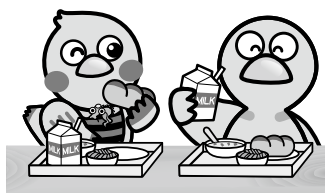


IV くらしと生活環境

項目	データ	全国順位
(家計)二人以上の世帯のうち勤労者世帯		
実収入(一世帯当たり)	502,567円/月	10
消費支出(一世帯当たり)	317,585円/月	15
貯蓄現在高(一世帯当たり)	12,544千円	14
(生活環境)		
持ち家率	67.0%	27
空き家率(賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)	3.4%	45
着工新設住宅戸数	59,617戸	5
通勤・通学時間	41分	4
国内観光旅行の行動者率	55.2%	2
海外観光旅行の行動者率	8.1%	5
日本人出国者数	1,004,159人	6
図書館数	167館	2
都市公園数	5,179か所	8
道路実延長	47,048.9km	5
水道普及率	99.8%	6
一人一日当たりごみ排出量	867g/人日	42
低圧電力需要量	15,833,876千kWh	5
(安全)		
出火件数	1,835件	6
救急自動車救急出動件数	336,751件	4
交通事故発生件数	26,276件	8
刑法犯認知件数	63,383件	4
刑法犯検挙率	28.0%	46
振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺被害額	2,402,565千円	5

～本編から抜粋～



31 家計

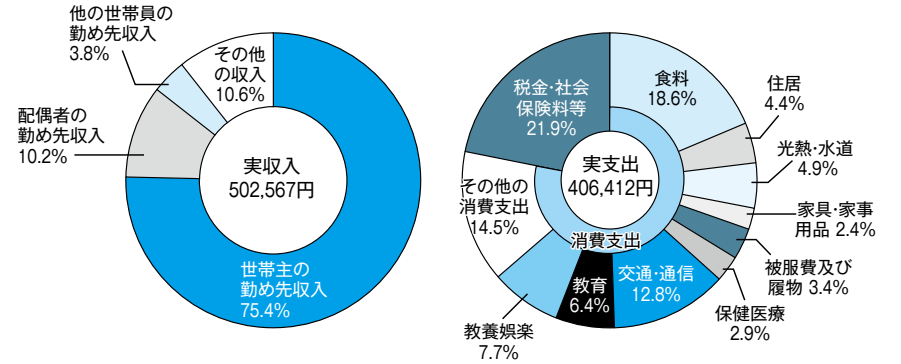
単 位	*1 実収入 (一世帯当たり・1か月間)		*2 消費支出 (一世帯当たり・1か月間)		*3 貯蓄現在高 (一世帯当たり)		*4 負債現在高 (一世帯当たり)	
	円	順位	円	順位	千円	順位	千円	順位
全 国	484,714		313,747		11,790		7,003	
北海道	455,353	33	298,903	31	8,410	43	5,874	27
青森県	408,871	46	260,726	46	6,425	46	5,642	30
岩手県	462,387	31	315,566	18	9,497	33	5,593	32
宮城県	468,059	28	318,181	13	9,397	35	5,880	26
秋田県	480,085	25	292,273	35	8,562	40	6,102	23
山形県	512,080	6	318,948	12	9,457	34	6,289	20
福島県	483,274	24	301,293	27	10,127	29	6,470	18
茨城県	513,203	5	322,730	10	11,962	21	6,251	21
栃木県	508,253	8	332,643	4	12,062	18	7,131	10
群馬県	462,280	32	300,301	28	9,927	31	6,806	13
埼玉県	502,567	10	317,585	15	12,544	14	8,248	3
千葉県	498,556	15	325,380	7	13,325	11	7,945	4
東京都	531,150	3	345,027	1	14,184	4	9,471	1
神奈川県	513,842	4	336,339	3	14,024	6	8,834	2
新潟県	491,214	19	298,342	32	11,300	27	6,632	15
富山県	554,130	1	342,680	2	14,160	5	5,199	36
石川県	487,139	22	322,978	9	12,204	17	5,565	33
福井県	541,861	2	316,859	16	16,015	1	5,936	25
山梨県	498,875	14	296,865	33	11,314	26	5,153	38
長野県	495,344	17	315,352	20	11,570	23	5,730	28
岐阜県	501,989	11	305,038	24	13,916	7	5,620	31
静岡県	499,898	13	320,429	11	12,304	16	7,352	8
愛知県	507,847	9	326,266	6	14,282	3	7,027	11
三重県	488,434	20	317,716	14	13,367	10	6,814	12
滋賀県	491,706	18	315,430	19	13,728	9	7,514	5
京都府	463,473	30	303,684	26	11,485	24	7,184	9
大阪府	442,232	38	295,452	34	10,316	28	7,395	7
兵庫県	476,907	26	313,741	21	12,445	15	6,759	14
奈良県	488,080	21	323,549	8	12,863	12	6,539	17
和歌山県	436,634	41	267,197	45	10,015	30	6,129	22
鳥取県	475,207	27	288,338	36	11,980	20	5,273	35
島根県	498,333	16	308,699	23	13,770	8	4,062	46
岡山県	465,713	29	300,152	29	11,761	22	6,368	19
広島県	486,563	23	313,308	22	12,018	19	5,681	29
山口県	450,781	34	299,451	30	12,835	13	5,137	39
徳島県	501,317	12	315,582	17	11,326	25	4,863	42
香川県	511,905	7	326,327	5	14,383	2	4,860	43
愛媛県	440,259	40	283,190	41	9,710	32	5,484	34
高知県	444,453	37	287,175	37	8,767	38	4,452	45
福岡県	448,114	36	304,967	25	9,288	36	5,018	40
佐賀県	449,291	35	283,798	40	8,883	37	5,011	41
長崎県	434,454	42	284,140	39	8,477	41	3,791	47
熊本県	440,289	39	275,370	44	8,583	39	7,495	6
大分県	412,307	45	285,638	44	8,126	44	4,614	44
宮崎県	418,328	44	279,133	43	8,450	42	5,165	37
鹿児島県	433,340	43	280,079	42	6,951	45	6,604	16
沖縄県	370,404	47	247,651	47	4,095	47	6,037	24

資料出所
*1.2 「全国消費実態調査」総務省統計局
*3.4 「全国消費実態調査」総務省統計局

調査時点又は期間
平成26年9～11月
平成26年11月末

調査周期
5年
5年

一世帯当たり1か月間の収入と支出(平成26年)



資料：「全国消費実態調査」総務省統計局

前回調査より実収入は増加、消費支出は減少

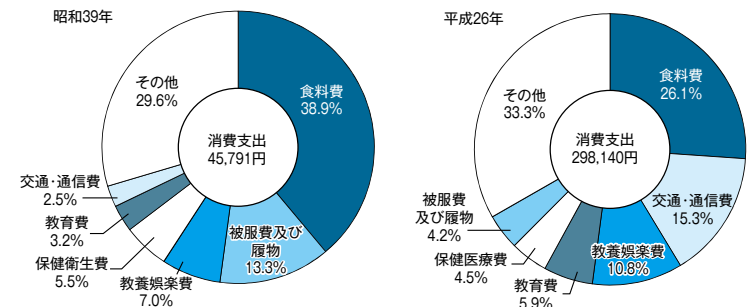
「全国消費実態調査」によると、平成26年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入(一世帯当たり・1か月間)は、前回調査(平成21年)より10,081円増加して502,567円でした。そのうち世帯主の勤め先収入は378,798円で、実収入全体の75.4%を占めています。また、世帯主の配偶者の勤め先収入は51,224円で、実収入全体の10.2%を占めています。

実支出は406,412円で、そのうち税金・社会保険料等を除いた消費支出は、前回調査より8,918円減少して317,585円でした。消費支出のうち食料費は75,785円で、エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は23.9%(前回調査比1.8ポイント上昇)でした。

※表*1～4及びグラフは、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値です。

～昭和39年「東京オリンピック」当時と現在の消費支出～

◆消費支出に占める1か月間の支出金額の割合(二人以上の世帯)◆



資料：「昭和39年全国消費実態調査」総務省統計局、「平成26年全国消費実態調査」総務省統計局

いよいよ来年に迫った「東京オリンピック・パラリンピック」。そこで、前回東京オリンピックが開催された55年前(昭和39年)と平成26年の埼玉県における消費支出を比べてみました。

昭和39年の品目別の消費支出をみると、食料費が全体の38.9%を占めており、次いで被服費及び履物の割合が高い状況でした。一方、平成26年は、食料費は全体の26.1%にとどまり、交通・通信費の割合が大幅に上昇しています。なお、教養娯楽費や教育費は、全国的にみても高い割合となっています。

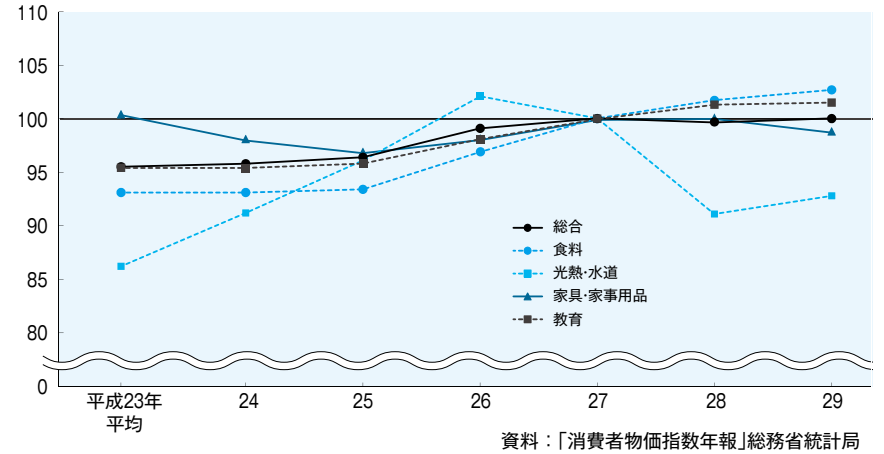


32 物価

単 位	*1 消費者物価指数・総合 (平成27年=100)		*2 消費者物価地域差指数・総合 (持家の帰属家賃を除く 全国平均=100)		*3 消費者物価地域差指数・食料 (全国平均=100)		*4 家 賃 (民営借家・1か月)	
	—	順位	—	順位	—	順位	円 /3.3㎡	順位
全 国	100.4		100.0		100.0		...	
北海道	100.5	17	99.5	16	100.5	25	3,709	38
青森県	100.5	17	98.4	34	97.5	42	3,680	40
岩手県	101.1	1	99.4	18	99.1	36	4,140	19
宮城県	100.5	17	99.1	24	97.4	43	4,547	11
秋田県	100.8	4	98.1	37	97.8	41	3,984	29
山形県	100.4	28	100.4	11	101.3	15	4,153	18
福島県	100.3	32	101.1	6	103.2	3	4,074	25
茨城県	100.2	34	98.6	32	99.4	32	4,009	28
栃木県	99.9	42	99.4	18	101.1	19	3,869	32
群馬県	100.4	28	96.1	47	98.4	38	3,684	39
埼玉県	100.0	37	102.8	3	101.5	13	6,281	3
千葉県	100.5	17	100.8	9	101.8	10	4,989	8
東京都	100.0	37	105.1	1	103.2	3	8,562	1
神奈川県	99.9	42	104.8	2	102.7	6	6,983	2
新潟県	100.5	17	99.2	20	101.0	21	4,288	14
富山県	100.5	17	99.2	20	102.4	7	4,013	27
石川県	100.7	6	100.5	10	103.2	3	4,097	22
福井県	100.6	10	98.9	27	102.1	9	3,593	42
山梨県	99.9	42	98.9	27	100.1	27	3,829	34
長野県	100.6	10	97.1	44	93.9	46	3,719	36
岐阜県	100.0	37	98.3	35	98.4	38	3,592	43
静岡県	100.0	37	99.2	20	99.2	35	4,714	10
愛知県	99.9	42	99.0	25	98.8	37	4,919	9
三重県	100.0	37	98.0	39	99.3	34	3,710	37
滋賀県	100.9	2	101.0	7	101.7	11	4,042	26
京都府	100.5	17	100.9	8	100.6	23	5,278	7
大阪府	99.8	47	100.2	12	99.4	32	5,892	4
兵庫県	100.4	28	101.2	5	100.5	25	5,692	5
奈良県	100.2	34	96.4	46	93.8	47	4,128	21
和歌山県	100.7	6	100.1	13	101.2	17	3,554	45
鳥取県	100.6	10	98.1	37	100.8	22	4,083	24
島根県	99.9	42	100.1	13	102.4	7	4,185	17
岡山県	100.5	17	98.8	31	101.2	17	4,341	13
広島県	100.4	28	99.2	20	101.3	15	4,223	15
山口県	100.5	17	99.0	25	101.1	19	3,464	47
徳島県	100.6	10	99.8	15	101.7	11	3,966	30
香川県	100.3	32	98.9	27	98.4	38	4,135	20
愛媛県	100.2	34	98.3	35	100.0	30	3,486	46
高知県	100.5	17	99.5	16	103.4	2	3,877	31
福岡県	100.8	4	97.4	41	94.9	45	4,193	16
佐賀県	100.6	10	96.5	45	96.0	44	3,556	44
長崎県	100.6	10	101.7	4	100.1	27	5,577	6
熊本県	100.7	6	98.6	32	101.5	13	3,846	33
大分県	100.6	10	97.7	40	99.9	31	3,624	41
宮崎県	100.9	2	97.4	41	100.1	27	3,828	35
鹿児島県	100.5	17	97.3	43	100.6	23	4,408	12
沖縄県	100.7	6	98.9	27	104.3	1	4,091	23

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1 「消費者物価指数年報」総務省統計局 平成29年平均 毎年
 *2,3 「小売物価統計調査(構造編)」総務省統計局 平成29年平均 毎年
 *4 「小売物価統計調査(動向編)」総務省統計局 平成29年平均 毎年

主な消費者物価指数の推移(さいたま市・平成27年=100)



消費者物価指数(総合)は前年に比べ0.3%上昇

「消費者物価指数年報」によると、平成29年平均のさいたま市の消費者物価指数(平成27年=100)は、総合指数が前年に比べ0.3%上昇して100.0でした。

「小売物価統計調査(構造編)」によると、平成29年平均のさいたま市の消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)は、全国平均を100とすると102.8でした。また、消費者物価地域差指数の食料指数は、全国平均を100とすると101.5でした。

家賃(民営借家)は全国第3位

「小売物価統計調査(動向編)」によると、平成29年平均のさいたま市の民営借家の家賃(3.3㎡当たり・1か月)は6,281円で、東京都(東京都区部)8,562円、神奈川県(横浜市)6,983円に次いで全国第3位でした。

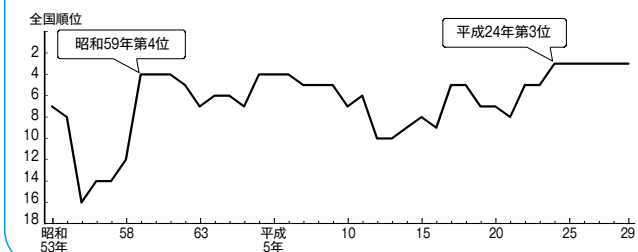
※表*1~4は、各都道府県庁所在地(東京都については東京都区部)の数値です。
 ※表*2,3及び文中の全国平均とは、都道府県庁所在地(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市)の数値の平均です。

~消費者物価地域差指数の推移~

消費者物価地域差指数は、都道府県庁所在地及び政令指定都市の平均(平成21年までは価格調査全市町村の平均)を100として、各地域の指数を表したものです。この指数が高いほど、全国的にみて物価水準が高いことになります。

下のグラフは、消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)について、全国都道府県庁所在地におけるさいたま市の順位を示したものです。昭和59年からの全国順位は10位以内を続け、平成24年からは6年連続して第3位となっています。

◆さいたま市の消費者物価地域差指数 全国順位(昭和53年~平成29年)◆



33 住宅

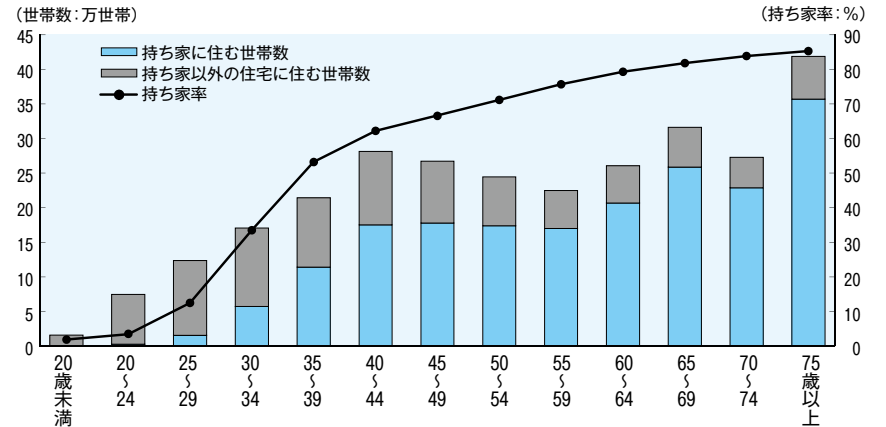
単 位	*1 持ち家率		*2 空き家率 (賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)		*3 一住宅当たり 延べ面積		*4 着工新設住宅戸数	
	%	順位	%	順位	m ²	順位	戸	順位
全 国	62.3		5.3		92.97		964,641	
北海道	56.8	43	5.1	37	91.39	38	37,441	8
青森県	71.2	13	6.2	29	121.06	11	6,509	37
岩手県	68.7	23	7.4	19	120.70	13	7,809	28
宮城県	58.8	42	4.2	42	95.86	34	21,580	11
秋田県	78.0	2	7.5	18	136.58	4	4,071	43
山形県	75.0	4	5.1	36	138.78	3	5,531	38
福島県	66.1	31	5.9	30	112.94	15	14,710	17
茨城県	70.7	14	5.3	35	107.31	25	21,423	12
栃木県	69.6	19	5.7	33	108.51	22	13,629	19
群馬県	71.4	12	6.2	28	108.32	23	14,549	18
埼玉県	67.0	27	3.4	45	85.44	43	59,617	5
千葉県	66.0	32	4.6	41	88.53	39	52,568	6
東京都	47.7	47	2.1	47	63.54	47	150,350	1
神奈川県	60.5	41	3.1	46	75.92	44	76,689	2
新潟県	74.6	5	7.2	22	132.64	5	11,887	21
富山県	78.1	1	7.0	24	150.08	1	6,768	35
石川県	69.5	20	7.0	25	127.58	7	7,840	27
福井県	75.7	3	7.3	21	143.83	2	4,008	44
山梨県	69.8	17	8.0	14	111.05	20	4,897	40
長野県	72.0	11	7.6	16	125.69	8	11,853	22
岐阜県	74.1	7	6.6	27	122.32	10	11,368	23
静岡県	67.7	24	5.0	38	103.54	26	23,377	10
愛知県	60.6	40	3.9	44	93.46	37	63,650	4
三重県	73.8	8	8.3	9	112.90	16	10,347	25
滋賀県	72.6	10	5.9	31	120.91	12	8,924	26
京都府	62.0	38	5.9	32	86.02	41	14,790	16
大阪府	56.3	44	4.7	40	75.01	46	68,963	3
兵庫県	65.1	34	5.4	34	93.92	36	34,903	9
奈良県	73.4	9	6.9	26	111.46	19	6,550	36
和歌山県	74.2	6	10.1	3	108.00	24	4,539	42
鳥取県	69.4	22	8.3	10	124.72	9	2,805	47
島根県	70.7	15	9.5	6	128.75	6	3,460	45
岡山県	67.0	28	8.1	12	110.37	21	13,327	20
広島県	61.9	39	7.3	20	96.02	33	20,944	13
山口県	67.4	25	8.9	8	103.31	27	7,532	31
徳島県	69.8	18	9.9	4	111.95	18	4,859	41
香川県	70.5	16	9.7	5	112.75	17	7,063	29
愛媛県	67.1	26	9.5	7	100.48	28	7,696	29
高知県	66.9	29	10.6	2	94.03	35	3,326	46
福岡県	53.8	45	4.7	39	85.54	42	42,557	7
佐賀県	69.5	21	7.1	23	116.31	14	5,519	39
長崎県	65.1	35	8.1	13	98.32	31	7,578	30
熊本県	64.0	36	7.5	17	100.16	29	15,971	15
大分県	63.7	37	7.7	15	98.53	30	6,889	34
宮崎県	66.5	30	8.2	11	96.81	32	6,985	33
鹿児島県	65.3	33	11.0	1	88.32	40	10,399	24
沖縄県	48.6	46	3.9	43	75.60	45	16,591	14

資料出所
 *1 「国勢調査」総務省統計局
 *2,3 「住宅・土地統計調査」総務省統計局
 *4 「建築着工統計調査」国土交通省

調査時点又は期間
 平成27年10月1日
 平成25年10月1日
 平成29年

調査周期
 5年
 5年
 毎年

世帯主の年代別、住宅の所有別世帯数と持ち家率(平成27年10月1日現在)



注) 世帯は、住宅に住む一般世帯。
 資料：「国勢調査」総務省統計局

持ち家の割合は前回調査より上昇

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在、持ち家に住んでいる一般世帯の割合(持ち家率)は、前回調査(平成22年)より0.7ポイント上昇して67.0%でした。

総住宅数の3.4%が理由のない空き家

「住宅・土地統計調査」によると、平成25年10月1日現在、総住宅数326万6千戸のうち、賃貸用住宅、売却用住宅、別荘などの二次的住宅を除いた理由のない空き家の割合は3.4%で、全国第45位でした。

また、一住宅当たり延べ面積は85.44㎡で、全国第43位でした。

空き家 空き家総数のうち賃貸用住宅、売却用住宅、別荘などの二次的住宅を除いた空き家。

空き家率 $\frac{\text{空き家数(賃貸用住宅、売却用住宅、別荘などの二次的住宅を除く)}}{\text{総住宅数}} \times 100$

着工新設住宅戸数は、対前年比3.8%の低下

「建築着工統計調査」によると、平成29年の着工新設住宅戸数は、前年より3.8%低下して59,617戸でした。

～昭和39年「東京オリンピック」当時の住宅事情～

◆昭和38年と平成25年の住宅比較◆

調査年	住 宅 総 数					一戸建て住宅の階数 2階以上の割合(%)
	一世帯当たり 人員(人)	一住宅当たり 延べ面積(m ²)	構 造	造		
			木造(%)	防火木造(%)	非木造(%)	
昭和38年	4.49	69.01	90.9	4.7	4.4	25.2
平成25年	2.45	86.58	18.4	42.3	39.3	93.1

資料：「昭和38年住宅統計調査」総理府統計局・「平成25年住宅・土地統計調査」総務省統計局

前回の東京オリンピック開催の前年(昭和38年)と平成25年の住宅事情を比較してみました。住宅総数の一世帯当たり人員は、昭和38年の4.49人に対し平成25年は2.45人で半減しています。一方、一住宅当たり延べ面積は69.01㎡から86.58㎡へと増加しています。構造をみると、木造の割合が90.9%から18.4%へと5分の1に縮小しているのに対し、防火木造及び非木造の割合はそれぞれ約10倍に拡大しています。

また、一戸建て住宅の階数をみると、2階以上の建物の割合は、25.2%から93.1%へと約4倍に拡大しています。



34 生活時間

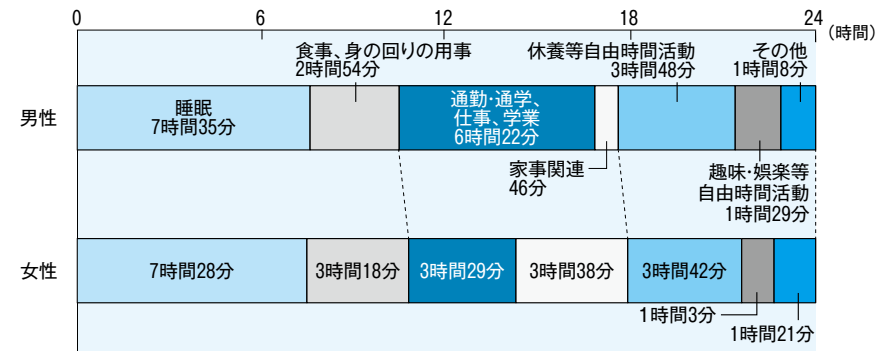
単 位	*1 1次活動 (睡眠・食事等)		*2 2次活動 (仕事・家事等)		*3 3次活動 (自由時間)		*4 通勤・通学	
	時間.分	順位	時間.分	順位	時間.分	順位	時間.分	順位
全 国	10.41		6.57		6.22		0.34	
北海道	10.45	17	6.31	45	6.44	1	0.25	35
青森県	10.58	4	6.39	40	6.22	23	0.24	42
岩手県	11.01	2	6.47	35	6.12	43	0.25	35
宮城県	10.46	16	6.55	22	6.19	31	0.30	14
秋田県	11.09	1	6.23	47	6.28	11	0.22	47
山形県	10.55	6	6.48	34	6.16	36	0.25	35
福島県	10.45	17	6.56	20	6.19	31	0.28	23
茨城県	10.41	29	6.57	18	6.21	41	0.33	9
栃木県	10.47	14	6.50	29	6.23	21	0.29	19
群馬県	10.48	11	7.07	3	6.05	47	0.30	14
埼玉県	10.37	39	7.07	3	6.16	36	0.41	4
千葉県	10.37	39	7.06	5	6.17	33	0.43	2
東京都	10.43	25	7.06	5	6.12	43	0.42	3
神奈川県	10.37	39	7.10	2	6.14	41	0.46	1
新潟県	10.48	11	6.56	20	6.16	36	0.28	23
富山県	10.39	34	7.01	12	6.20	28	0.29	19
石川県	10.34	45	7.06	5	6.20	28	0.27	26
福井県	10.48	11	7.05	8	6.07	46	0.26	29
山梨県	10.44	21	6.59	16	6.17	33	0.27	26
長野県	10.51	7	7.01	12	6.08	45	0.26	29
岐阜県	10.33	46	7.02	11	6.25	15	0.30	14
静岡県	10.38	37	6.49	31	6.33	8	0.29	19
愛知県	10.30	47	7.04	9	6.25	15	0.35	7
三重県	10.38	37	6.55	22	6.28	11	0.31	12
滋賀県	10.45	17	6.58	17	6.17	33	0.33	9
京都府	10.47	14	6.50	29	6.23	21	0.33	9
大阪府	10.39	34	6.46	36	6.35	6	0.36	6
兵庫県	10.39	34	6.57	18	6.24	19	0.34	8
奈良県	10.40	31	6.53	27	6.26	14	0.37	5
和歌山県	10.45	17	6.36	43	6.39	4	0.25	35
鳥取県	10.42	27	6.53	27	6.25	15	0.26	29
島根県	11.01	2	6.43	38	6.16	36	0.24	42
岡山県	10.44	21	6.54	26	6.21	24	0.29	19
広島県	10.44	21	6.55	22	6.21	24	0.30	14
山口県	10.42	27	6.38	41	6.40	3	0.25	35
徳島県	10.49	10	6.43	38	6.27	13	0.25	35
香川県	10.41	29	6.55	22	6.24	19	0.26	29
愛媛県	10.44	21	6.33	44	6.43	2	0.25	35
高知県	10.56	5	6.28	46	6.35	6	0.26	29
福岡県	10.35	43	7.04	9	6.21	24	0.31	12
佐賀県	10.43	25	7.01	12	6.16	36	0.26	29
長崎県	10.35	43	6.49	31	6.37	5	0.27	26
熊本県	10.40	31	7.00	15	6.20	28	0.28	23
大分県	10.40	31	6.49	31	6.31	10	0.24	42
宮崎県	10.51	7	6.37	42	6.32	9	0.24	42
鹿児島県	10.50	9	6.45	37	6.25	15	0.23	46
沖縄県	10.36	42	7.11	1	6.13	42	0.30	14

資料出所
*1~4「社会生活基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間
平成28年10月

調査周期
5年

1日の生活時間(平成28年)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

通勤・通学時間は全国第4位

「社会生活基本調査」によると、平成28年の10歳以上の人の1日の生活時間は、前回調査(平成23年)より、1次活動時間が4分増加の10時間37分、2次活動時間が1分減少して7時間7分、3次活動時間は3分減少して6時間16分でした。

仕事、家事など義務的な性格の強い2次活動について男女別にみると、活動時間は男性が7時間7分で前回調査より2分増加し、女性は7時間8分で前回調査より4分減少しています。活動時間は男女であまり違いはありませんが、その内訳をみると家事関連時間は男性が46分(前回調査より4分増加)、女性が3時間38分(同6分減少)と、前回調査に引き続き大きな差があります。一方、通勤・通学、仕事、学業を合計した時間は、男性6時間22分、女性3時間29分となっています。

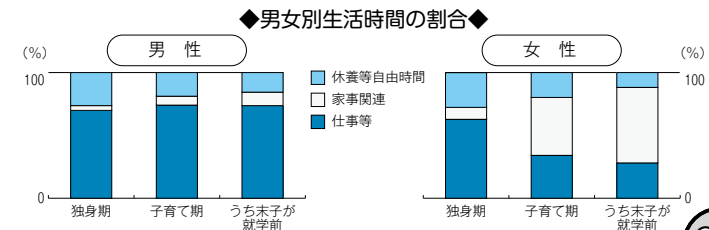
なお、2次活動のうち通勤・通学時間(男女合計)は前回調査と同じ41分で、神奈川県、千葉県、東京都に次いで全国第4位でした。

- 1次活動** 睡眠、食事など生理的に必要な活動。
- 2次活動** 仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動。
家事関連時間 家事、介護・看護、育児及び買い物時間の合計。
- 3次活動** 1次、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動。

※表*1~4、グラフ及び文中の生活時間は、週全体の一人1日当たりの総平均(該当する種類の行動をしなかった人を含む全員(10歳以上)についての平均)時間です。

~ライフステージ別有業者の生活時間~

働いている男女の生活時間をライフステージ別にみると、独身期に比べ子供がいる場合、男女とも休養等自由時間が短くなっている一方、育児等の家事関連時間が長くなっています。また、男性は仕事等の時間が長くなっているのに対し、女性は短くなっており、家事関連の時間が大幅に増えています。



注)1 休養等自由時間：テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ
2 家事関連：家事、介護・看護、育児、買い物
3 仕事等：通勤・通学、仕事、学業

資料：「平成28年社会生活基本調査」総務省統計局



35 余暇

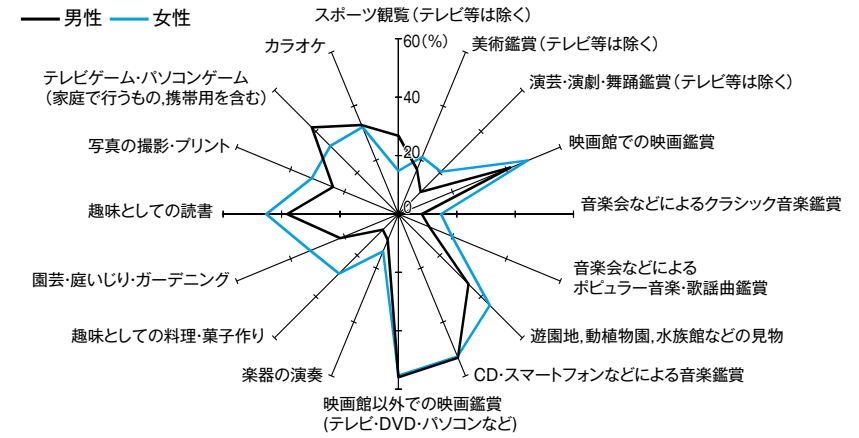
*1 *2 *3 *4

単 位	趣味・娯楽の行動者率(総数)		CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞の行動者率		映画館での映画鑑賞の行動者率		趣味としての読書の行動者率	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	87.0		49.0		39.6		38.7	
北海道	85.2	24	47.5	15	31.0	35	37.8	11
青森県	80.7	45	41.3	39	27.0	42	29.7	46
岩手県	84.0	30	42.2	34	24.3	47	33.9	25
宮城県	86.7	15	50.0	8	38.2	16	39.4	8
秋田県	80.3	47	38.6	47	26.1	45	31.5	40
山形県	84.0	30	40.7	43	36.6	22	32.1	38
福島県	83.4	36	41.6	36	29.7	39	33.9	25
茨城県	87.5	9	47.9	12	40.2	10	35.7	19
栃木県	84.2	29	44.2	22	37.6	17	35.2	21
群馬県	86.3	19	45.2	19	36.2	23	35.1	22
埼玉県	89.3	4	53.0	4	44.7	4	41.7	4
千葉県	90.6	1	53.3	3	45.1	3	42.4	3
東京都	90.1	2	59.0	1	49.7	1	49.6	1
神奈川県	90.1	2	56.4	2	47.4	2	43.9	2
新潟県	83.3	38	42.5	33	33.9	28	33.1	32
富山県	87.0	12	45.0	20	40.3	9	37.0	13
石川県	88.0	8	45.7	18	39.4	13	35.4	20
福井県	85.4	22	42.9	30	37.2	19	33.1	32
山梨県	84.9	26	43.3	27	34.9	26	34.3	24
長野県	85.6	21	44.1	24	32.5	32	36.4	16
岐阜県	85.4	22	43.4	25	38.9	14	32.4	36
静岡県	86.6	16	44.2	22	35.0	25	36.5	15
愛知県	88.8	5	49.9	9	42.0	6	38.7	9
三重県	86.6	16	46.5	17	37.5	18	33.8	29
滋賀県	88.5	6	50.2	6	40.2	10	37.0	13
京都府	88.3	7	51.1	5	41.2	7	40.6	5
大阪府	86.6	16	50.1	7	43.0	5	40.1	7
兵庫県	87.2	10	47.8	13	38.9	14	38.0	10
奈良県	86.9	14	47.8	13	40.7	8	40.4	6
和歌山県	83.4	36	41.6	36	36.9	20	29.5	47
鳥取県	83.1	39	41.5	38	26.2	44	33.9	25
島根県	84.0	30	40.3	45	26.6	43	33.3	31
岡山県	87.0	12	44.7	21	36.9	20	37.8	11
広島県	87.1	11	47.5	15	33.9	28	35.9	18
山口県	84.3	28	43.2	28	34.1	27	34.5	23
徳島県	82.1	43	41.3	39	31.0	35	33.5	30
香川県	85.2	24	42.7	31	33.6	30	33.9	25
愛媛県	83.6	34	42.6	32	32.5	32	32.9	35
高知県	80.5	46	40.4	44	29.0	41	30.8	43
福岡県	86.3	19	48.1	11	39.7	12	36.0	17
佐賀県	83.1	39	43.0	29	32.0	34	31.3	42
長崎県	83.0	41	43.4	25	29.2	40	31.5	40
熊本県	82.3	42	40.8	42	30.6	37	31.7	39
大分県	84.5	27	41.3	39	33.6	30	32.4	36
宮崎県	81.0	44	39.7	46	25.5	46	30.7	44
鹿児島県	83.5	35	42.0	35	30.4	38	30.5	45
沖縄県	83.9	33	48.4	10	36.2	23	33.0	34

資料出所 *1~4 「社会生活基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間 平成28年10月 調査周期 5年

主な趣味・娯楽の種類別行動者率(平成28年)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

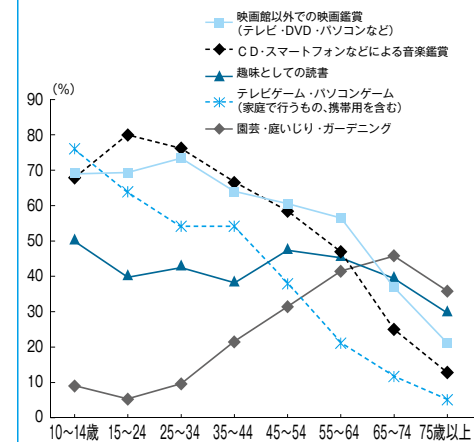
趣味・娯楽の行動者率は89.3%

「社会生活基本調査」によると、平成28年10月現在、過去1年間に何らかの趣味・娯楽活動を行った人は5,854千人でした。その行動者率(10歳以上人口に占める行動者数の割合)は89.3%(男性89.1%、女性89.5%)で、前回調査(平成23年)より1.4ポイント上昇し、全国第4位でした。

行動者率を種類別にみると、「映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)」が55.6%で最も高く、次いで「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」53.0%、「映画館での映画鑑賞」44.7%、「趣味としての読書」41.7%の順でした。

※表*1~4の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。

~年齢階級別主な趣味・娯楽の種類別行動者率~



資料：「平成28年社会生活基本調査」総務省統計局

主な趣味・娯楽の種類別行動者率を年齢階級別にみると、「映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)」、「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」及び「テレビゲーム・パソコンゲーム(家庭で行うもの、携帯用を含む)」はおおむね若い世代になるほど高くなっています。また、「園芸・庭いじり・ガーデニング」は65~74歳を中心に年齢が高くなるにつれて上昇しています。

一方、「趣味としての読書」は、世代ごとの差は大きくありませんが、10~14歳で最も高く、75歳以上で最も低くなっています。



36 旅行

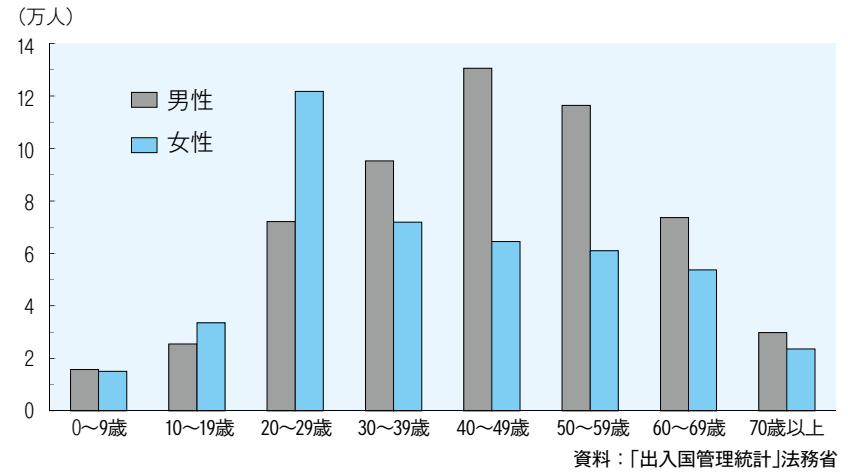
*1 *2 *3 *4

単 位	国内観光旅行の行動者率		海外観光旅行の行動者率		日本人出国者数		一般旅券発行数	
	%	順位	%	順位	人	順位	冊	順位
全 国	48.9		7.2		17,889,292		3,959,468	
北海道	43.1	31	4.3	28	328,073	11	107,166	9
青森県	32.9	46	2.4	45	40,871	43	15,396	42
岩手県	37.7	43	2.1	46	43,860	42	16,615	41
宮城県	47.7	19	4.7	23	155,025	22	48,853	16
秋田県	41.4	34	2.1	46	33,941	45	11,616	44
山形県	46.5	24	4.0	33	50,485	39	17,804	38
福島県	47.1	21	3.3	40	103,176	26	33,870	26
茨城県	46.8	22	5.4	17	287,780	12	73,160	12
栃木県	46.4	25	5.4	17	183,167	18	46,018	20
群馬県	47.4	20	4.9	21	166,833	20	45,639	22
埼玉県	55.2	2	8.1	5	1,004,159	6	239,199	5
千葉県	53.1	7	9.4	3	1,031,197	5	225,923	6
東京都	56.8	1	13.8	1	3,785,770	1	706,090	1
神奈川県	54.3	5	10.6	2	1,880,732	2	389,500	2
新潟県	50.6	11	3.2	41	127,557	25	42,387	24
富山県	54.5	4	5.0	19	82,968	29	25,714	31
石川県	50.9	10	6.2	14	101,500	27	31,156	27
福井県	49.0	14	4.8	22	64,017	37	19,516	37
山梨県	47.8	17	6.7	12	77,896	33	21,403	35
長野県	47.8	17	4.6	24	168,134	19	48,847	17
岐阜県	48.2	15	6.9	11	216,394	14	55,941	14
静岡県	46.8	22	5.6	16	398,996	10	104,262	10
愛知県	55.0	3	8.0	8	1,140,082	4	263,812	4
三重県	51.3	9	6.3	13	190,558	17	49,352	15
滋賀県	54.2	6	7.4	10	199,093	15	46,476	19
京都府	49.8	12	8.0	8	410,939	9	95,624	11
大阪府	48.0	16	8.1	5	1,432,400	3	328,328	3
兵庫県	49.1	13	8.4	4	856,257	7	192,964	7
奈良県	52.1	8	8.1	5	195,964	16	45,988	21
和歌山県	42.5	33	4.5	26	79,699	32	22,024	34
鳥取県	39.7	39	3.1	42	33,863	46	10,322	46
島根県	39.7	39	3.1	42	28,658	47	10,316	47
岡山県	44.2	28	5.0	19	157,359	21	44,851	23
広島県	44.0	29	4.2	30	249,349	13	70,103	13
山口県	42.9	32	4.6	24	91,711	28	26,434	28
徳島県	41.4	34	4.3	28	49,163	40	14,583	43
香川県	40.7	37	3.8	35	70,311	34	20,804	36
愛媛県	41.1	36	3.5	38	80,045	31	24,225	32
高知県	33.0	45	3.8	35	34,248	44	11,137	45
福岡県	46.0	26	6.2	14	593,692	8	157,136	8
佐賀県	43.7	30	4.2	30	58,515	38	17,766	39
長崎県	36.4	44	3.7	37	82,771	30	26,199	29
熊本県	40.7	37	4.0	33	132,967	23	42,071	25
大分県	44.3	27	4.1	32	69,085	36	22,193	33
宮崎県	39.5	42	3.4	39	48,282	41	17,764	40
鹿児島県	39.6	41	2.9	44	69,534	35	25,752	30
沖縄県	28.3	47	4.5	26	127,650	24	47,169	18

資料出所
* 1.2 「社会生活基本調査」総務省統計局
* 3 「出入国管理統計」法務省
* 4 「旅券統計」外務省

調査時点又は期間 調査周期
平成28年10月 5年
平成29年 毎年
平成29年 毎年

年齢階級別日本人出国者数(平成29年)



国内観光旅行の行動者率は、全国第2位

「社会生活基本調査」によると、平成28年10月現在、過去1年間に国内観光旅行(1泊2日以上)をした人は3,616千人でした。行動者率(10歳以上人口に占める行動者数の割合)は55.2%で、前回調査(平成23年)より4.7ポイント上昇し、全国第2位でした。

また、海外観光旅行(1泊2日以上)の行動者率は8.1%で、前回調査より0.1ポイント上昇し、全国第5位でした。

日本人出国者数、男性は40歳代、女性は20歳代が最多

「出入国管理統計」によると、平成29年の本県を住所地とする日本人出国者数は、1,004,159人(男性559,043人、女性445,116人)で前年より36,450人増加し、全国第6位でした。年齢階級別にみると、男性は40歳代が130,549人、女性は20歳代が121,713人で最も多くなっています。

「旅券統計」によると、平成29年の一般旅券発行数は、前年より12,127冊増加して239,199冊でした。

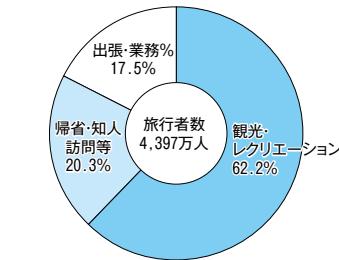
※表*1,2の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。

※表*3の全国計は、住所地が外国の者及び不詳を含みます。

※表*4の数値は、在外公館での旅券発行分を含みません。

～国内旅行の旅行者数～

◆国内旅行の延べ旅行者数(平成29年)◆



注) 宿泊旅行と日帰り旅行の合計。
資料：「旅行・観光消費動向調査」国土交通省

平成29年における国内旅行の延べ旅行者数は、宿泊、日帰り合計で4,397万人でした。これは、東京都(6,259万人)、大阪府(4,984万人)、神奈川県(4,935万人)に次いで全国第4位です。

目的別の内訳をみると、「観光・レクリエーション」が2,736万人(62.2%)で最も多く、次いで「帰省・知人訪問等」893万人(20.3%)、「出張・業務」768万人(17.5%)となっています。



37 文化施設

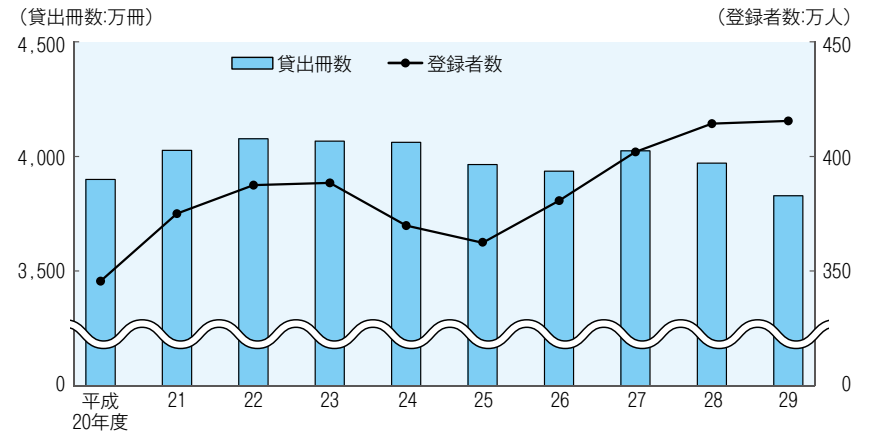
*1 *2 *3 *4

単 位	図書館数		博物館及び 博物館類似施設数		公民館及び 公民館類似施設数		劇場、音楽堂等数	
	館	順位	館	順位	館	順位	館	順位
全 国	3,331		5,690		14,841		1,851	
北海道	149	4	335	2	455	7	73	5
青森県	34	39	93	28	266	28	21	38
岩手県	47	26	103	22	195	36	27	31
宮城県	35	38	130	15	455	7	40	16
秋田県	47	26	91	30	371	12	23	34
山形県	38	34	80	37	511	3	19	41
福島県	67	16	135	11	381	11	36	21
茨城県	64	17	102	23	280	25	37	19
栃木県	53	24	157	10	191	37	31	27
群馬県	56	21	91	30	228	31	40	16
埼玉県	167	2	127	16	505	4	75	4
千葉県	143	5	119	19	314	22	55	10
東京都	397	1	300	3	121	43	125	1
神奈川県	83	12	171	9	169	39	71	6
新潟県	78	13	216	4	464	5	50	11
富山県	59	20	112	20	310	23	31	27
石川県	43	31	132	13	326	21	31	27
福井県	37	36	85	34	208	32	22	35
山梨県	55	22	97	24	513	2	22	35
長野県	115	7	362	1	1,525	1	46	14
岐阜県	77	14	194	8	331	18	48	12
静岡県	98	9	197	7	100	46	57	9
愛知県	98	9	205	5	394	10	77	3
三重県	46	29	92	29	367	14	34	24
滋賀県	50	25	81	36	135	42	36	21
京都府	68	15	121	18	162	40	33	25
大阪府	151	3	111	21	276	26	69	7
兵庫県	107	8	198	6	335	17	68	8
奈良県	33	40	51	42	371	12	32	26
和歌山県	27	47	41	46	329	19	19	41
鳥取県	31	42	46	44	186	38	15	44
島根県	36	37	84	35	200	35	20	39
岡山県	63	18	124	17	418	9	38	18
広島県	87	11	135	11	306	24	46	14
山口県	54	23	96	25	253	29	35	23
徳島県	28	45	46	44	329	19	14	46
香川県	29	44	52	40	159	41	15	44
愛媛県	44	30	94	26	461	6	26	32
高知県	40	32	41	46	203	34	14	46
福岡県	118	6	132	13	359	15	81	2
佐賀県	28	45	52	40	113	44	18	43
長崎県	38	34	88	33	208	32	37	19
熊本県	47	26	91	30	340	16	30	30
大分県	33	40	77	38	247	30	22	35
宮崎県	30	43	51	42	101	45	25	33
鹿児島県	63	18	94	26	272	27	47	13
沖縄県	40	32	58	39	98	47	20	39

資料出所 *1~4「社会教育調査」文部科学省

調査時点又は期間 平成27年10月1日
調査周期 3~4年

市町村立図書館貸出冊数と登録者数の推移



注) 貸出冊数は自動車図書館分を含み、団体貸出分を除く。
資料：「埼玉の公立図書館」埼玉県図書館協会

全国でも上位の文化施設

「社会教育調査」によると、平成27年10月1日現在の図書館数は、前回調査(平成23年)より7館増加して167館で、前回に引き続き全国第2位でした。

また、博物館数は前回調査と増減なく25館、博物館類似施設数は1館増えて102館、合計で1館増加の127館でした。

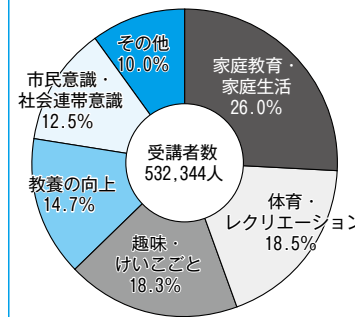
公民館数は前回調査より14館減少して493館、公民館類似施設数は5館減少して12館、合計で19館減少の505館で全国第4位でした。

劇場、音楽堂等数は前回調査より1館減少して75館で、前回に引き続き全国第4位でした。

「埼玉の公立図書館」によると、市町村立図書館の平成29年度の貸出冊数は、前年度より1,422,643冊減少して38,288,963冊、登録者数(年度末現在)は、12,039人増加して4,154,940人でした。

※表*4及び文中の「劇場、音楽堂等」は、前回調査までの「文化会館」から名称変更したものです。

~公民館等における学級・講座受講状況~



「社会教育調査」によると、平成26年度の公民館及び公民館類似施設における学級・講座の受講者数は532,344人で、兵庫県(674,828人)に次いで全国第2位でした。

学習内容別にみると、育児や料理、介護、ライフプランなどの「家庭教育・家庭生活」が26.0%で最も多く、次いでスポーツや野外活動などの「体育・レクリエーション」が18.5%、華道やパソコンなどの「趣味・けいこごと」が18.3%となっています。



資料：「社会教育調査」文部科学省

38 公園・道路

*1 *2 *3 *4

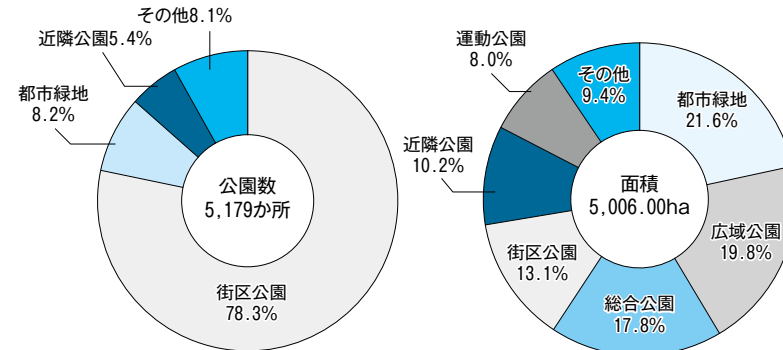
単 位	都市公園数		都市公園面積		道路実延長		歩道設置率 (国・都道府県道)	
	か所	順位	ha	順位	km	順位	%	順位
全 国	108,128		125,423		1,213,543.0		45.9	
北海道	7,628	2	14,036	1	89,665.6	1	46.9	20
青森県	864	32	2,063	18	19,909.9	25	36.5	40
岩手県	1,232	24	1,493	33	33,110.3	12	42.6	31
宮城県	(3,010)	-	(3,898)	-	25,051.7	21	56.1	8
秋田県	606	36	1,786	25	23,702.8	23	43.6	26
山形県	847	33	1,864	24	16,571.8	31	51.3	13
福島県	(1,156)	-	(2,292)	-	(38,779.0)	-	36.6	39
茨城県	2,034	17	2,716	16	55,746.5	2	65.0	4
栃木県	2,168	16	2,756	15	25,232.0	19	52.1	12
群馬県	1,461	21	2,575	17	34,856.8	11	47.6	16
埼玉県	5,179	8	5,009	5	47,048.9	5	72.3	2
千葉県	6,974	4	4,128	9	40,610.0	6	53.8	11
東京都	8,168	1	5,868	3	24,200.2	22	71.3	3
神奈川県	7,539	3	4,981	6	25,591.8	18	63.6	5
新潟県	2,369	15	3,047	11	37,176.8	8	43.3	28
富山県	2,018	18	1,618	28	13,841.6	36	46.6	21
石川県	1,124	27	1,544	31	13,053.2	38	47.3	17
福井県	914	31	1,188	38	10,812.8	43	33.4	44
山梨県	203	45	788	41	11,072.4	41	36.8	38
長野県	969	30	2,782	14	47,685.2	4	37.5	36
岐阜県	1,441	22	1,997	20	30,527.5	14	41.2	33
静岡県	2,523	12	3,122	10	36,651.5	9	43.1	30
愛知県	4,695	9	5,715	4	50,137.2	3	59.4	7
三重県	2,725	11	1,683	27	25,148.5	20	36.5	41
滋賀県	604	37	1,272	36	12,344.4	40	44.4	24
京都府	2,372	14	1,940	22	15,522.0	33	39.1	35
大阪府	6,420	5	4,700	7	19,461.0	26	62.5	6
兵庫県	5,952	7	6,920	2	36,301.0	10	41.3	32
奈良県	2,395	13	1,772	26	12,703.3	39	28.3	45
和歌山県	284	42	714	42	13,636.6	37	27.1	47
鳥取県	313	41	658	44	8,817.9	45	48.4	14
島根県	410	40	1,103	39	18,166.6	29	40.1	34
岡山県	1,631	20	2,786	13	31,968.9	13	34.5	43
広島県	3,113	10	2,981	12	28,741.3	15	45.8	22
山口県	1,135	26	1,908	23	16,401.3	32	43.5	27
徳島県	269	43	587	45	15,127.5	34	28.0	46
香川県	496	39	1,608	29	10,202.1	44	48.2	15
愛媛県	599	38	1,549	30	18,180.0	28	35.0	42
高知県	839	34	700	43	14,050.3	35	37.4	37
福岡県	6,049	6	4,643	8	37,453.1	7	54.5	10
佐賀県	267	44	869	40	10,912.7	42	55.2	9
長崎県	1,206	25	1,528	32	17,994.7	30	45.8	23
熊本県	1,725	19	1,488	35	25,888.9	17	43.3	29
大分県	1,121	28	1,270	37	18,261.5	27	44.1	25
宮崎県	1,000	29	2,038	19	19,957.9	24	47.0	19
鹿児島県	1,293	23	1,948	21	27,178.1	16	47.1	18
沖縄県	788	35	1,491	34	8,087.8	46	79.1	1

資料出所
*1.2 国土交通省
*3.4 「道路統計年報」国土交通省

調査時点又は期間
平成29年3月31日
平成28年4月1日

調査周期
毎年
毎年

都市公園の整備状況(平成29年3月31日現在)



注) 面積には、水元公園(三郷市)の一部を含んでいない。
資料：県公園スタジアム課

都市公園数は前年より79か所増加

国土交通省によると、平成29年3月31日現在の都市公園数は、前年より79か所増えて5,179か所、総面積は5,009haで全国第5位でした。

また、県公園スタジアム課によると、一人当たり公園面積は6.87㎡/人でした。

国・県道の歩道設置率は全国第2位

「道路統計年報」によると、平成28年4月1日現在の道路実延長は47,048.9km、舗装率(簡易舗装を除く)は17.2%でした。

また、国・都道府県道の歩道設置率は72.3%で全国第2位でした。

歩道設置率 歩道設置道路実延長÷国・都道府県道実延長×100

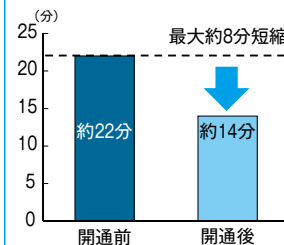
※表*1, 2は、都市計画区域外において都市公園に準じて設置されている特定地区公園(カントリーパーク)を含み、面積は小数点以下第1位を四捨五入してあります。

※表*1, 2の宮城県及び福島県、表*3の福島県は、東日本大震災の影響により、一部に調査時点以前のデータを使用しています。そのため、カッコ書きとし、順位はつけていません。

※表*3は、一般国道、都道府県道(主要市道を含む)と市町村道の合計です。

～広域的な道路ネットワークの整備効果～

◆国道354号板倉北川辺
バイパスの整備効果◆
小保呂交差点(群馬県板倉町地内)～
牧野地交差点(茨城県古河市内)



資料：県道路街路課

国道354号は埼玉県、群馬県、茨城県にまたがる広域的な幹線道路であるとともに、東北自動車道へのアクセス道路としても非常に重要な路線の一つとして位置づけられています。

埼玉県では、群馬県と協力し、群馬県板倉町から埼玉県加須市を結ぶ国道354号板倉北川辺バイパスの整備を平成22年度から進め、平成30年3月に約4.6kmのバイパス全線が開通しました。

これにより、群馬県板倉町地内の小保呂交差点から茨城県古河市内の牧野地交差点までの通行時間が約8分短縮するなど、物流の効率化や高速道路へのアクセス向上など大きな効果が現れています。

こうした道路の整備は、より広域のネットワークを生み出すことにつながり、交通の利便性の向上のほか、企業立地の促進や観光の活性化、人や物の広域的な交流など、様々な効果が期待されています。



おしえてコバトン

39 上下水道

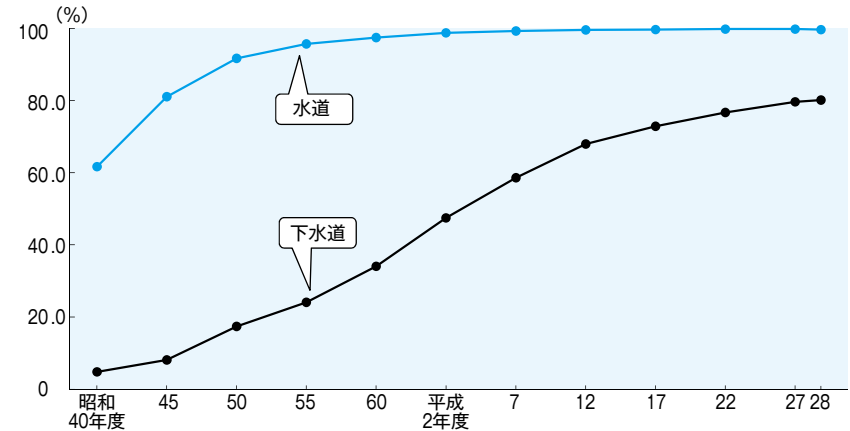
単 位	*1 上水道実績 年間給水量		*2 水道普及率		*3 下水道処理 人口普及率		*4 汚水処理 人口普及率	
	千m ³	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	14,490,569		97.9		78.8		90.9	
北海道	537,062	8	97.9	24	91.0	6	95.4	10
青森県	135,956	31	97.5	26	59.8	34	79.0	40
岩手県	128,898	34	94.0	40	59.1	36	80.8	34
宮城県	262,171	16	99.0	17	81.2	12	91.2	17
秋田県	104,326	40	91.2	45	64.6	29	86.7	24
山形県	124,597	37	98.9	20	76.4	17	91.8	15
福島県	213,060	22	(93.5)	-	(53.3)	-	(82.6)	-
茨城県	306,133	11	94.4	36	61.8	32	84.0	31
栃木県	234,702	20	96.1	32	66.3	26	86.2	26
群馬県	272,382	15	99.6	9	53.8	37	80.5	36
埼玉県	827,591	5	99.8	6	80.8	13	91.7	16
千葉県	637,310	7	95.2	34	74.2	21	88.0	20
東京都	1,565,350	1	100.0	1	99.5	1	99.8	1
神奈川県	1,067,436	3	99.9	4	96.7	2	98.0	5
新潟県	290,722	14	99.4	11	75.0	19	87.2	22
富山県	113,826	39	93.1	42	84.8	8	96.6	8
石川県	138,623	30	98.7	22	83.5	10	93.9	11
福井県	95,665	43	96.4	31	79.6	15	95.7	9
山梨県	102,204	41	99.4	11	65.9	27	82.2	33
長野県	254,949	17	98.9	20	83.7	9	97.8	6
岐阜県	244,547	19	95.5	33	75.8	18	92.2	13
静岡県	488,586	9	99.0	17	63.1	30	80.7	35
愛知県	857,663	4	99.9	4	78.0	16	90.4	18
三重県	244,897	18	99.6	9	53.6	39	84.4	30
滋賀県	173,140	24	99.4	11	89.7	7	98.7	3
京都府	305,684	12	99.7	8	94.4	4	98.0	4
大阪府	1,091,502	2	100.0	1	95.8	3	97.7	7
兵庫県	656,221	6	99.8	6	92.9	5	98.8	2
奈良県	153,020	28	99.2	15	79.9	14	89.4	19
和歌山県	128,582	35	99.1	16	27.3	45	63.6	45
鳥取県	61,113	47	97.7	25	70.5	23	93.6	12
島根県	65,394	46	97.0	29	48.3	41	79.3	39
岡山県	226,461	21	99.0	17	67.1	25	86.1	27
広島県	296,671	13	94.4	36	74.7	20	87.9	21
山口県	166,321	27	93.4	41	65.6	28	86.6	25
徳島県	99,278	42	96.9	30	18.1	46	60.4	46
香川県	125,807	36	99.3	14	44.8	42	76.6	42
愛媛県	145,790	29	93.0	43	53.7	38	78.1	41
高知県	77,571	45	94.1	39	38.0	44	72.5	44
福岡県	484,416	10	94.2	38	81.6	11	92.1	14
佐賀県	86,962	44	95.1	35	60.3	33	82.8	32
長崎県	131,574	33	98.5	23	62.3	31	80.2	37
熊本県	166,525	26	87.6	46	68.2	24	86.8	23
大分県	115,582	38	91.9	44	50.4	40	75.8	43
宮崎県	133,254	32	97.4	28	59.4	35	85.1	29
鹿児島県	171,723	25	97.5	26	42.0	43	80.1	38
沖縄県	179,322	23	100.0	1	71.5	22	85.6	28

資料出所
 *1 「水道統計 施設・業務編」(公社)日本水道協会
 *2 「水道統計 施設・業務編」(公社)日本水道協会
 *3.4 国土交通省

調査時点又は期間
 平成28年度
 平成28年度末
 平成29年度末

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年

水道普及率と下水道処理人口普及率の推移(各年度末現在)



資料：「埼玉県の水道」県生活衛生課
 県下水道事業課

水道普及率は99.8%

「水道統計」及び「埼玉県の水道」によると、平成28年度末現在、上水道事業は55事業(62市町)で実施されており、平成28年度の実績年間給水量は8億2,759万m³で全国第5位でした。上水道の水源の74.7%が県営用水供給事業による水(県水)でした。

また、平成28年度末現在の給水人口は7,276,314人、水道普及率は前年度末と同じ99.8%でした。

下水道処理人口普及率、汚水処理人口普及率ともに上昇

国土交通省によると、平成29年度末の下水道処理人口普及率は80.8%、汚水処理人口普及率は91.7%で、ともに前年度末より0.5ポイント上昇しました。

水道普及率 現在給水人口÷行政区域内人口×100

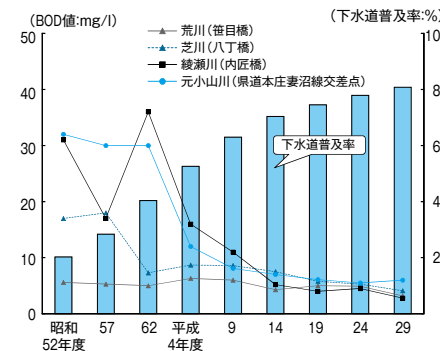
(水道の現在給水人口は、上水道・簡易水道・専用水道の現在給水人口の合計)

下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口÷行政区域内人口×100

汚水処理人口普及率 汚水処理施設の処理人口÷行政区域内人口×100

※表*2~4のカッコ書きの数値(福島県)は、東日本大震災の影響で調査不能な市町村を除いた値です。そのため、カッコ書きとし、順位はつけていません。

～下水道普及率と河川の水質状況～



一般的に、河川の水質は生物化学的酸素要求量(BOD)という指標で評価され、水質が良くなるとこの値は下がります。県内の河川では、下水道や浄化槽等の整備に伴って流入する汚濁物質が減り、水質が改善されてきています。

平成28年度に県が行った調査によると、県内河川の水質汚濁原因の75.0%が生活雑排水・し尿等であることから、下水道や浄化槽等の整備により、さらに水質が改善されていくものと思われれます。



おしえてコバトン

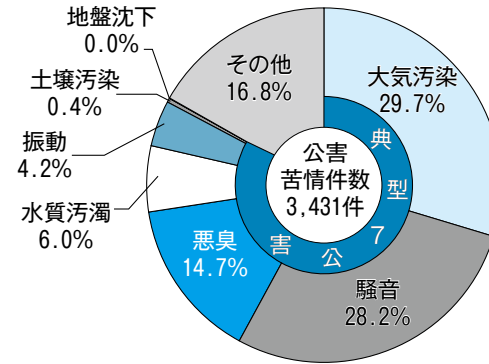
40 環境

単 位	*1 一般廃棄物 ごみ総排出量		*2 一人一日当たり ごみ排出量		*3 ごみのリサイクル率		*4 公害苦情件数	
	t	順位	g / 人日	順位	%	順位	件	順位
全 国	43,169,649		925		20.3		68,115	
北海道	1,902,079	8	970	16	24.3	7	1,454	15
青森県	486,063	26	1,004	6	15.3	41	431	39
岩手県	430,106	32	921	29	18.1	26	522	37
宮城県	836,852	14	988	9	15.8	35	586	35
秋田県	370,216	38	984	11	15.7	37	355	43
山形県	375,379	37	921	30	15.4	40	702	31
福島県	742,598	16	1,039	3	13.6	46	582	36
茨城県	1,061,291	11	983	12	22.3	12	3,652	5
栃木県	666,562	19	917	31	16.1	32	1,458	14
群馬県	733,797	17	1,005	5	15.7	36	1,277	16
埼玉県	2,322,937	5	867	42	24.5	6	3,431	6
千葉県	2,094,316	30	913	32	22.7	10	4,572	3
東京都	4,428,042	6	897	35	22.1	14	6,402	1
神奈川県	2,913,221	1	872	41	24.8	5	2,746	8
新潟県	850,221	3	1,012	4	22.7	9	1,007	20
富山県	407,807	13	1,039	2	23.9	8	175	47
石川県	414,689	34	984	10	14.8	43	390	40
福井県	278,184	33	958	17	16.6	31	599	34
山梨県	306,318	42	992	8	15.8	34	679	33
長野県	637,955	41	822	47	22.1	13	1,891	11
岐阜県	658,435	21	892	36	18.9	23	1,493	13
静岡県	1,215,286	20	886	38	18.6	25	2,202	10
愛知県	2,547,869	10	927	28	22.0	15	5,574	2
三重県	636,393	4	950	18	27.4	4	1,236	17
滋賀県	430,993	22	831	46	19.3	21	816	26
京都府	809,526	31	845	44	16.0	33	1,658	12
大阪府	3,073,830	15	950	19	13.8	45	4,326	4
兵庫県	1,925,288	2	941	25	16.8	29	2,261	9
奈良県	456,273	7	905	33	15.2	42	785	29
和歌山県	340,327	29	946	20	12.6	47	796	27
鳥取県	219,163	39	1,043	1	30.6	3	371	42
島根県	240,040	47	944	23	22.6	11	290	46
岡山県	687,543	46	979	13	31.2	1	866	23
広島県	927,590	18	889	37	21.7	16	1,205	18
山口県	511,522	12	994	7	30.9	2	687	32
徳島県	264,003	25	945	21	16.7	30	473	38
香川県	317,915	44	872	40	18.7	24	374	41
愛媛県	461,529	40	899	34	18.0	27	820	25
高知県	252,044	28	942	24	21.4	17	296	45
福岡県	1,814,737	45	971	15	20.8	18	2,961	7
佐賀県	268,543	9	877	39	20.7	19	339	44
長崎県	480,300	43	944	22	15.6	39	953	21
熊本県	552,656	27	843	45	19.3	22	777	30
大分県	401,673	24	934	26	20.4	20	795	28
宮崎県	397,394	35	973	14	17.2	28	1,061	19
鹿児島県	563,976	36	928	27	15.7	38	953	21
沖縄県	456,167	23	854	43	14.6	44	836	24

資料出所
*1~3「一般廃棄物処理実態調査」環境省
*4「公害苦情調査」公害等調整委員会

調査時点又は期間
平成28年度
平成29年度
調査周期
毎年
毎年

公害の種類別苦情件数構成比(平成29年度)



資料：「公害苦情調査」公害等調整委員会

ごみのリサイクル率は全国第6位

「一般廃棄物処理実態調査」によると、平成28年度の一般廃棄物(ごみ)の総排出量は2,322,937tで、全国第5位でした。一人一日当たりの排出量は867g/人日で、全国第42位でした。

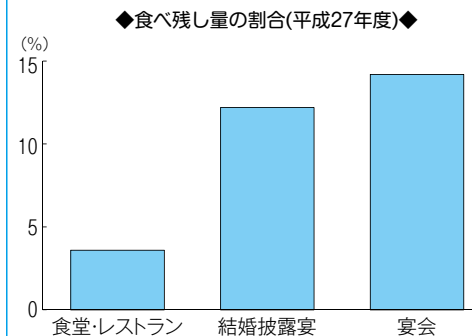
また、ごみのリサイクル率は24.5%で、前年度より0.2ポイント低下し、全国第6位でした。

公害苦情件数は前年度より204件減少

「公害苦情調査」によると、平成29年度の公害苦情件数は、前年度より204件減少して3,431件でした。公害の種類別(典型7公害)では、大気汚染が1,018件で最も多く、次いで騒音969件、悪臭503件の順でした。

$$\text{ごみのリサイクル率} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみ処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

~「食品ロス」を減らそう!~



資料：「食品ロス統計調査報告(外食調査)」農林水産省

「食品ロス」とは、まだ食べられるのに捨てられてしまった食品のことです。農林水産省及び環境省の平成27年度推計によると、国内では年間約646万t(事業系357万t、家庭系289万t)発生していて、国民一人一日当たり茶碗約1杯のご飯の量に相当する食品が捨てられていることとなります。

事業系のうち37%を外食産業が占めていることから、飲食店・消費者双方が料理の食べ切りや持ち帰りなどに積極的に取り組んでいくことが必要です。



41 エネルギー

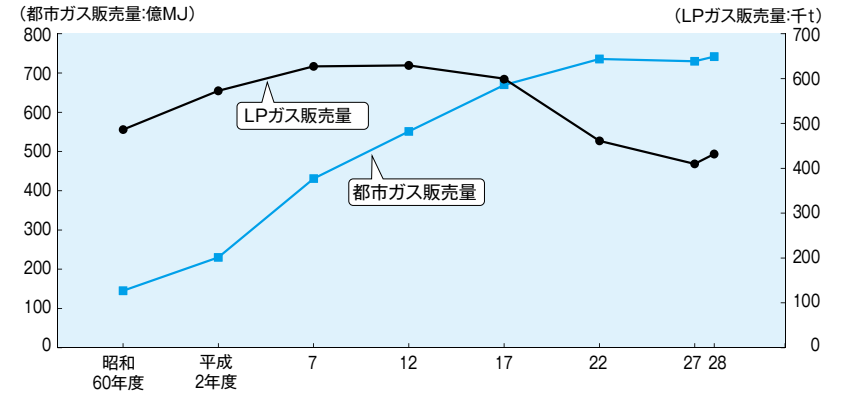
単 位	*1 低圧電力需要量		*2 都市ガス販売量		*3 LPガス(家庭業務用プロパンガス)販売量		*4 太陽光を利用した発電機器のある住宅数	
	千 kWh	順位	千 MJ	順位	t	順位	戸	順位
全 国	318,776,348		1,578,152,585		7,591,013		1,569,800	
北海道	13,490,248	8	32,016,185	12	312,538	7	22,700	29
青森県	3,183,609	35	1,592,638	41	103,610	27	6,500	46
岩手県	3,297,252	33	1,510,032	42	105,191	26	16,000	34
宮城県	5,643,233	16	13,013,326	21	191,043	10	27,200	22
秋田県	2,609,326	41	2,866,840	33	71,244	37	4,600	47
山形県	2,928,232	37	2,287,871	37	82,831	32	8,300	42
福島県	4,758,425	23	6,302,596	26	152,425	16	24,100	28
茨城県	7,203,196	12	112,753,416	7	170,375	11	44,200	12
栃木県	5,070,244	20	17,521,137	18	76,350	34	41,300	14
群馬県	5,074,765	19	23,206,573	16	162,521	14	37,800	16
埼玉県	15,833,876	5	74,152,445	8	431,689	4	84,700	2
千葉県	13,509,754	7	158,189,384	3	312,412	8	65,800	8
東京都	32,049,686	1	230,103,414	1	617,400	3	72,700	4
神奈川県	19,000,004	3	129,295,495	5	640,622	1	72,000	5
新潟県	5,910,457	14	31,060,217	13	95,703	30	11,100	39
富山県	3,524,170	31	4,690,070	29	88,884	31	9,400	41
石川県	3,823,494	28	2,184,377	38	119,233	22	7,900	43
福井県	2,706,701	40	1,025,248	45	56,580	40	6,800	45
山梨県	2,271,415	44	2,709,306	34	38,274	43	19,300	32
長野県	5,781,809	15	10,489,980	23	110,941	25	49,800	10
岐阜県	5,421,622	18	13,073,404	20	125,858	20	35,400	17
静岡県	9,387,771	10	51,053,585	9	329,996	5	69,100	7
愛知県	18,304,144	4	138,153,542	4	619,361	2	105,000	1
三重県	4,908,178	21	25,925,163	15	129,815	18	30,600	19
滋賀県	3,739,301	29	36,721,662	11	71,231	38	26,100	24
京都府	6,789,211	13	39,026,276	10	65,969	39	24,900	26
大阪府	21,023,748	2	163,314,325	2	164,941	13	64,100	9
兵庫県	13,617,642	6	121,685,054	6	228,932	9	69,300	6
奈良県	3,375,545	32	13,355,094	19	35,849	46	20,800	31
和歌山県	2,916,240	38	9,688,869	25	51,964	41	15,500	36
鳥取県	1,619,289	47	1,113,077	44	25,571	47	7,700	44
島根県	2,058,655	46	827,328	47	72,983	36	10,800	40
岡山県	5,440,208	17	10,305,019	24	158,521	15	42,300	13
広島県	7,811,422	11	22,142,207	17	167,970	12	47,400	11
山口県	3,877,497	27	12,903,261	22	100,115	28	28,400	21
徳島県	2,294,579	43	2,292,576	36	36,948	44	12,700	38
香川県	2,904,446	39	3,160,111	31	114,544	24	17,600	33
愛媛県	3,919,544	26	2,937,274	32	115,104	23	25,500	25
高知県	2,141,192	45	931,594	46	46,398	42	13,800	37
福岡県	13,140,855	9	29,967,283	14	319,482	6	77,000	3
佐賀県	2,296,282	42	1,754,819	40	73,805	35	22,100	30
長崎県	3,715,524	30	4,304,654	30	120,186	21	26,400	23
熊本県	4,836,335	22	5,600,209	27	78,921	33	39,500	15
大分県	3,288,625	34	2,660,013	35	97,464	29	24,900	26
宮崎県	3,035,145	36	1,866,428	39	36,199	45	30,600	19
鹿児島県	4,552,729	25	5,271,963	28	128,727	19	34,500	18
沖縄県	4,690,719	24	1,147,245	43	134,293	17	15,700	35

資料出所 *1「電力調査統計」資源エネルギー庁 *2「ガス事業年報」資源エネルギー庁 *3「LPガス資料年報」(株)石油化学新聞社 *4「住宅・土地統計調査」総務省統計局

調査時点又は期間 平成29年度 平成28年度 平成28年度 平成25年10月1日

調査周期 毎年 毎年 毎年 5年

都市ガス及びLPガス(家庭業務用プロパンガス)販売量の推移



注) 都市ガス販売量は、平成12年までは暦年集計。また、平成7年までは単位が「kcal」のため、「MJ」に変換した上でグラフを作成。資料：「ガス事業年報」資源エネルギー庁、「LPガス資料年報」(株)石油化学新聞社

都市ガスの供給区域内普及率は56.3%

「電力調査統計」によると、平成29年度の電力需要のうち、家庭や商店向けの低圧電力の需要量は158億kWhで、全国第5位でした。

「ガス事業年報」によると、平成28年度の都市ガス販売量は742億MJで、全国第8位でした。また、平成29年3月末現在の需要メーター取付数は1,552,874個で、取付メーター数を供給区域内一般世帯数(世帯の定義は国勢調査による。)で除した供給区域内普及率は56.3%となり、前年度より1.0ポイント低下しました。

「LPガス資料年報」によると、平成28年度の家業務用プロパンガスの販売量は431,689tで、全国第4位でした。

太陽光発電のある住宅数は全国第2位

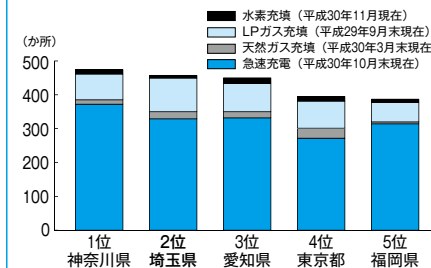
「住宅・土地統計調査」によると、平成25年10月1日現在、太陽光を利用した発電機器のある住宅数は84,700戸で、全国第2位でした。

※表*2は、一般ガス事業者、筑波学園ガス、美浦ガス及び千葉ガス分です。

※表*4の数値は、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章しています。

~次世代自動車の燃料供給設備の普及状況~

◆燃料供給設備設置数◆



注) か所数は燃料供給設備の種類ごとに集計。資料：燃料電池実用化推進協議会、(株)石油化学新聞社、(一社)日本ガス協会、(一社)CHAdeMO協議会

走行時にCO₂(二酸化炭素)を排出しないEV(電気自動車)や、排出量が大幅に少ないPHV(プラグインハイブリッド自動車)など、従来の自動車と比べて環境への負荷を低減させる新技術を搭載した自動車のことを次世代自動車といいます。

県では、温暖化対策など環境に優しい社会づくりを進めるため、次世代自動車の普及を促進しています。そのため、「電欠」などの心配なく次世代自動車が走行できるよう、燃料供給設備の整備に取り組んでおり、全国第2位の設置数となっています。



42 運輸

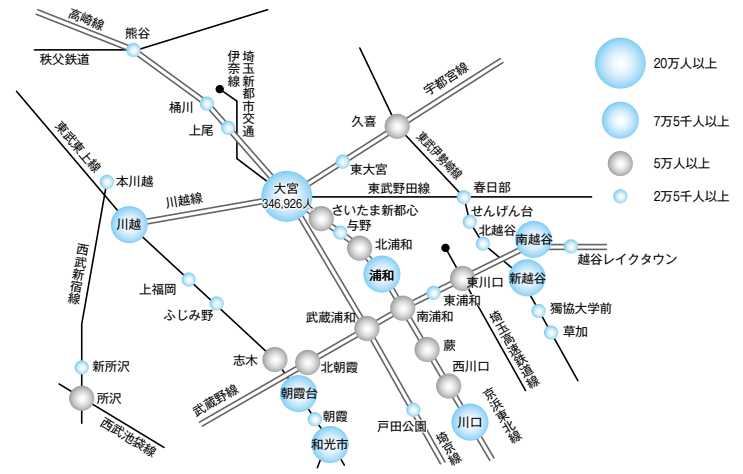
単 位	*1 旅客輸送人員 (JR)		*2 旅客輸送人員 (民鉄)		*3 自動車旅客輸送人員(バス)		*4 自動車貨物輸送トン数	
	千人	順位	千人	順位	千人	順位	千 t	順位
全 国	9,198,335.6		15,206,188.0		4,582,957		4,357,994	
北 海 道	134,461.5	10	239,246.0	10	198,863	7	297,047	1
青 森 県	10,799.3	39	6,553.1	32	28,911	32	67,325	26
岩 手 県	20,552.8	30	5,602.9	34	26,771	33	71,914	22
宮 城 県	107,468.4	14	88,357.1	12	48,675	19	124,049	12
秋 田 県	13,206.1	36	506.0	43	15,310	41	42,087	36
山 形 県	14,379.8	35	586.0	42	11,875	44	48,008	30
福 島 県	34,017.8	22	4,751.7	37	46,810	20	108,897	14
茨 城 県	89,994.8	15	37,282.5	16	113,662	11	138,761	11
栃 木 県	48,805.1	18	15,940.4	24	60,834	14	81,887	20
群 馬 県	35,364.3	21	15,881.9	25	41,520	22	85,573	18
埼 玉 県	636,016.6	5	638,123.1	6	160,496	9	231,960	3
千 葉 県	726,656.0	4	636,018.5	7	195,266	8	185,929	5
東 京 都	3,433,746.5	1	6,703,783.3	1	866,753	1	181,651	7
神 奈 川 県	1,102,100.2	2	1,785,958.4	3	686,121	2	181,232	8
新 潟 県	57,561.0	17	5,478.8	36	41,743	21	88,491	16
富 山 県	8,997.5	43	31,222.3	17	15,591	40	46,350	32
石 川 県	20,788.2	29	14,085.5	28	23,826	34	44,620	34
福 井 県	10,891.9	38	5,583.0	35	22,717	35	34,062	41
山 梨 県	20,480.3	31	3,566.0	38	29,015	31	28,284	44
長 野 県	46,613.5	19	25,851.4	19	40,752	25	72,576	21
岐 阜 県	44,790.3	20	28,531.1	18	37,914	26	87,956	17
静 岡 県	124,825.0	12	39,617.0	15	74,524	13	162,491	10
愛 知 県	249,034.8	7	916,438.0	4	200,164	6	268,233	2
三 重 県	11,166.4	37	81,674.0	13	32,781	29	83,671	19
滋 賀 県	113,569.6	13	20,646.2	20	55,108	16	45,935	33
京 都 府	186,167.2	9	393,285.5	8	139,391	10	70,825	24
大 阪 府	787,221.7	3	2,167,119.5	2	292,506	3	230,057	4
兵 庫 県	417,507.3	6	674,283.9	5	244,882	5	182,727	6
奈 良 県	32,571.2	24	138,275.3	11	57,202	15	36,425	40
和 歌 山 県	24,507.7	25	11,700.8	29	37,849	27	31,911	42
鳥 取 県	9,384.6	42	771.0	41	13,516	42	21,988	47
島 根 県	6,231.0	45	1,388.0	39	18,104	38	24,978	46
岡 山 県	71,906.0	16	6,532.5	33	41,066	24	97,679	15
広 島 県	132,066.5	11	73,354.4	14	79,247	12	115,583	13
山 口 県	33,800.3	23	174.0	45	30,608	30	53,896	28
徳 島 県	9,573.4	41	28.7	46	8,523	46	28,779	43
香 川 県	16,395.8	33	14,390.0	26	9,369	45	47,192	31
愛 媛 県	9,999.7	40	19,005.0	22	12,008	43	56,277	27
高 知 県	5,646.8	46	7,975.3	31	7,336	47	25,879	45
福 岡 県	229,944.0	8	282,016.7	9	282,018	4	174,016	9
佐 賀 県	18,726.9	32	853.1	40	16,548	39	40,987	37
長 崎 県	15,075.9	34	20,357.3	21	49,036	18	37,579	39
熊 本 県	22,721.1	26	14,340.3	27	35,485	28	67,968	25
大 分 県	22,391.5	27	179.0	44	21,726	36	44,567	35
大 宮 崎 県	8,474.5	44	-	-	18,902	37	49,006	29
鹿 児 島 県	21,734.8	28	11,552.7	30	50,238	17	71,068	23
沖 縄 県	-	-	17,321.0	23	41,395	23	39,619	38

資料出所
*1.2 「旅客地域流動調査」国土交通省
*3.4 「交通関連統計資料集」国土交通省

調査時点又は期間
平成28年度
平成28年度

調査周期
毎年
毎年

主な駅の一日常たりの乗車人員(平成29年度)



資料：東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)

鉄道の旅客輸送人員はJR、民鉄ともに増加

「旅客地域流動調査」によると、平成28年度のJRの旅客輸送人員は、前年度より507万人増加して6億3,602万人(定期の旅客4億2,888万人、定期外の旅客2億714万人)でした。

また、民鉄の旅客輸送人員は、前年度より537万人増加して6億3,812万人(定期の旅客4億1,636万人、定期外の旅客2億2,177万人)でした。

各鉄道会社等によると、平成29年度の県内各駅の一日常たりの乗車人員は、大宮駅が346,926人と他の駅を大きく引き離して最も多く、次いで川越駅101,793人、浦和駅92,736人、和光市駅87,138人、川口駅84,232人の順でした。

「交通関連統計資料集」によると、平成28年度のバス輸送人員は、前年度より7,230万人減少して1億6,050万人でした。

また、自動車貨物輸送トン数は、前年度より2,465万t増加して2億3,196万tでした。

※グラフ中、大宮、川越、久喜、熊谷、東川口の各駅の乗車人員は、複数の鉄道事業者の同名駅の乗車人員を合計して算出しました。

※表*1.2及び文中のJRとは昭和62年の国鉄の分割・民営化により発足した事業者であり、民鉄とはJR以外の鉄道、軌道、索道事業者をいいます。

～公共交通のバリアフリー整備状況(平成29年度末)～

◆鉄軌道駅の段差解消率◆				◆乗合バスの移動円滑化基準適合車両導入率◆					
順位	都道府県	総駅数	段差解消駅数	段差解消率	順位	都道府県	総車両数	適合車両数	導入率
1	沖 縄 県	15駅	15駅	100.0%	1	神奈川 県	5,522台	5,112台	92.6%
2	東 京 都	757駅	739駅	97.6%	2	埼 玉 県	2,245台	1,962台	87.4%
3	大 阪 府	513駅	465駅	90.6%	3	愛 知 県	2,261台	1,959台	86.6%
4	埼 玉 県	235駅	211駅	89.8%	4	京 都 府	1,687台	1,425台	84.5%
5	神奈川 県	380駅	339駅	89.2%	5	東 京 都	6,704台	5,583台	83.3%

注) 段差解消とは、乗降場ごとに高齢者、障害者等の円滑な通行に適する経路を1以上確保している駅をいう。

注) 移動円滑化基準適合車両とは、低床である、運行に関する情報を文字や音声で提供する設備があるなどの基準に適合したバス車両をいう。

資料：国土交通省

公共交通のバリアフリーを進めることは、高齢者や障害者だけでなく、誰もが生き生きと安全に暮らせる環境づくりにつながります。本県の鉄軌道駅の段差解消率は89.8%(全国第4位)、乗合バスの移動円滑化基準適合車両導入率は87.4%(同第2位)となっています。



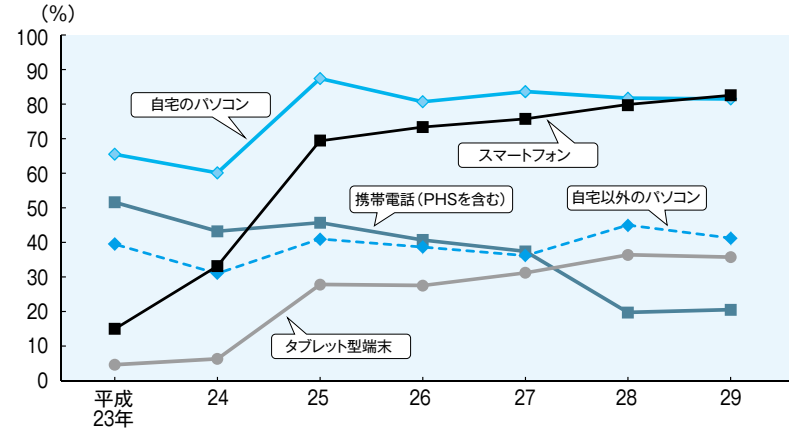
43 通信

単 位	*1 加入(固定)電話契約数		*2 携帯電話・PHS契約数		*3 インターネット利用率(個人)		*4 ブロードバンドサービスの契約数	
	契約	順位	契約	順位	%	順位	契約	順位
全 国	19,867,940		166,852,753		80.9		97,570,415	
北海道	1,048,790	4	5,628,567	9	77.7	27	3,416,072	9
青森県	280,216	27	1,185,464	32	72.5	41	649,948	32
岩手県	257,667	29	1,161,157	33	70.5	46	626,071	36
宮城県	360,444	17	2,649,001	14	79.7	17	1,568,248	14
秋田県	211,037	31	923,155	40	71.5	45	485,402	40
山形県	181,432	35	1,035,506	38	72.6	40	597,300	37
福島県	347,577	18	1,876,552	21	76.4	30	1,124,643	20
茨城県	459,998	12	2,935,554	12	74.8	36	1,681,984	13
栃木県	305,783	23	1,960,543	20	79.3	21	1,091,847	22
群馬県	312,803	21	2,001,361	19	80.0	14	1,148,352	18
埼玉県	955,825	5	7,907,212	5	85.7	2	5,333,889	5
千葉県	836,549	7	6,703,486	7	82.2	8	4,601,234	6
東京都	2,198,493	1	43,969,701	1	87.7	1	20,332,064	1
神奈川県	1,222,482	3	10,793,756	3	85.4	4	7,412,963	3
新潟県	379,784	14	2,195,780	15	72.2	42	1,104,854	21
富山県	162,035	38	1,076,276	36	77.5	28	641,943	33
石川県	178,028	36	1,190,430	31	79.9	15	709,376	30
福井県	107,856	46	785,905	43	78.9	24	473,015	41
山梨県	156,978	42	866,157	41	80.3	12	472,465	42
長野県	376,480	15	2,092,662	16	77.9	26	1,204,155	16
岐阜県	308,494	22	2,056,505	17	80.3	12	1,276,562	15
静岡県	572,497	10	3,801,794	10	81.7	9	2,440,130	10
愛知県	944,346	6	8,728,288	4	84.5	5	5,873,632	4
三重県	285,176	26	1,844,985	22	79.5	20	1,136,274	19
滋賀県	158,708	41	1,412,280	26	82.3	7	898,275	25
京都府	390,737	13	2,869,833	13	85.5	3	1,991,133	11
大阪府	1,270,066	2	11,283,150	2	82.9	6	7,917,442	2
兵庫県	644,383	9	5,868,607	8	79.6	19	3,921,081	8
奈良県	187,527	34	1,376,081	29	78.9	24	891,027	26
和歌山県	170,236	37	966,765	39	79.7	17	555,937	39
鳥取県	92,830	47	549,703	47	73.4	37	317,701	47
島根県	145,771	43	673,563	46	72.9	39	368,489	46
岡山県	324,663	19	2,001,624	18	79.9	15	1,163,894	17
広島県	504,593	11	3,271,591	11	80.8	11	1,881,302	12
山口県	304,110	24	1,411,005	27	79.3	21	866,294	27
徳島県	132,048	44	736,088	44	76.1	32	412,715	44
香川県	159,614	40	1,078,177	35	76.1	32	596,179	38
愛媛県	268,258	28	1,385,463	28	76.4	30	764,485	29
高知県	159,761	39	705,678	45	71.8	44	375,252	45
福岡県	778,581	8	6,733,714	6	79.0	23	4,056,214	7
佐賀県	125,243	45	812,431	42	77.1	29	423,844	43
長崎県	294,649	25	1,343,038	30	72.2	42	699,968	31
熊本県	316,434	20	1,794,022	23	75.4	34	970,929	24
大分県	233,960	30	1,121,831	34	73.0	38	641,745	34
宮崎県	204,597	32	1,058,566	37	75.1	35	636,321	35
鹿児島県	361,576	16	1,584,730	24	67.9	47	835,837	28
沖縄県	188,825	33	1,445,016	25	81.3	10	981,928	23

資料出所 *1,2 「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」総務省
 *3 「通信利用動向調査」総務省
 *4 「情報通信統計データベース」総務省

調査時点又は期間 調査周期
 平成28年度末 毎年
 平成29年9月末 毎年
 平成30年3月末 3か月

インターネットを利用する際の機器別割合の推移



注) 1 調査の対象は、過去1年間に少なくとも1人はインターネットを利用したことのある世帯。
 2 平成23年及び24年の携帯電話には携帯情報端末(PDA)なども含む。
 資料: 「通信利用動向調査」総務省

加入(固定)電話契約数と携帯電話・PHS契約数はともに減少

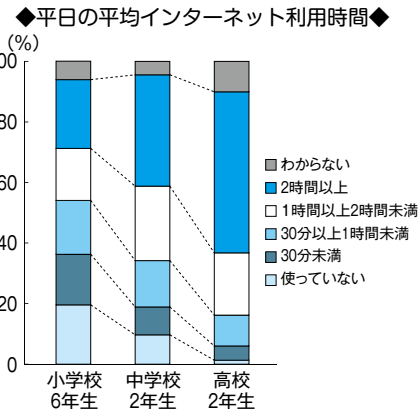
「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」によると、平成28年度末現在の加入(固定)電話契約数は、前年度より107,942契約減少して955,825契約でした。また、携帯電話・PHS契約数は、前年度より85,631契約減少して7,907,212契約でした。

インターネット利用率は全国第2位

「通信利用動向調査」によると、平成29年9月末現在、過去1年間のインターネット利用率(個人)は、全国平均(80.9%)を4.8ポイント上回る85.7%で、全国第2位でした。総務省によると、平成30年3月末現在のブロードバンドサービスの契約数は、5,333,889契約でした。

※表*4及び文中のブロードバンドサービスの契約数は、FTTHアクセスサービス、DSLアクセスサービス、CATVアクセスサービス、FWAアクセスサービス、BWAアクセスサービスの合計値です。

～児童生徒のスマートフォン等の利用状況(平成30年度)～



県内の公立学校に通う児童生徒のうち、自分専用のスマートフォンを持っているのは小学校6年生が32.3%、中学校2年生が68.4%、高校2年生が96.0%でした。

平日の平均インターネット利用時間も学校の段階が上がるにつれて長くなっており、高校2年生では「2時間以上」が半数を超えています。

一方、フィルタリングの設定をしているのは、小学校6年生が17.1%、中学校2年生が29.8%、高校2年生が32.2%でした。



おしえてコバトン

44 消防

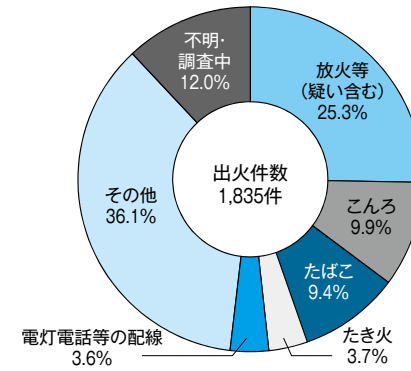
*1 *2 *3 *4

単 位	出火件数		火災損害額		救急自動車 救急出動件数		救助活動件数	
	件	順位	千円	順位	件	順位	件	順位
全 国	36,831		75,233,396		6,209,964		57,148	
北海道	1,859	5	3,650,772	4	248,143	9	2,135	8
青森県	472	26	1,056,244	27	47,452	34	467	27
岩手県	438	29	1,012,037	28	50,242	33	318	37
宮城県	734	15	2,377,742	12	103,755	14	636	17
秋田県	311	37	2,580,324	10	39,558	42	336	35
山形県	311	37	442,603	42	43,430	37	311	38
福島県	640	19	1,549,082	21	80,246	23	545	22
茨城県	1,062	10	2,743,141	8	126,066	13	920	12
栃木県	669	17	1,623,830	20	80,035	24	722	15
群馬県	755	14	1,628,748	19	89,549	19	600	18
埼玉県	1,835	6	3,833,498	3	336,751	4	2,842	4
千葉県	1,742	7	2,907,350	7	310,602	6	2,443	5
東京都	4,007	1	4,061,183	2	782,123	1	17,611	1
神奈川県	1,927	4	2,580,496	9	458,686	3	2,351	6
新潟県	573	23	2,266,476	15	100,034	15	600	18
富山県	195	47	433,810	44	41,387	39	272	43
石川県	244	43	864,098	30	42,679	38	338	34
福井県	196	46	412,033	45	28,512	46	310	39
山梨県	338	36	1,284,979	24	39,617	41	271	44
長野県	786	12	3,589,133	5	95,329	16	568	20
岐阜県	686	16	1,176,307	26	86,590	21	730	14
静岡県	967	11	1,852,119	17	159,240	10	1,115	11
愛知県	2,042	3	4,158,992	1	335,262	5	2,311	7
三重県	654	18	1,295,368	23	91,492	18	552	21
滋賀県	448	27	2,053,346	16	60,829	30	423	29
京都府	545	24	998,865	29	136,939	11	1,294	10
大阪府	2,129	2	3,312,353	6	566,509	2	4,052	2
兵庫県	1,569	8	2,303,529	13	275,769	7	3,136	3
奈良県	448	27	786,865	32	69,462	26	460	28
和歌山県	353	35	655,603	35	50,458	32	509	24
鳥取県	219	45	352,795	46	25,716	47	261	46
島根県	256	42	567,354	39	30,085	45	269	45
岡山県	601	21	1,215,438	25	87,343	20	471	26
広島県	781	13	1,711,504	18	128,973	12	886	13
山口県	434	30	699,883	33	68,699	27	472	25
徳島県	239	44	676,906	34	34,019	44	291	40
香川県	298	39	442,478	43	47,346	35	286	41
愛媛県	389	33	530,773	40	67,016	28	401	31
高知県	266	40	464,573	41	40,463	40	213	47
福岡県	1,274	9	2,278,847	14	252,265	8	1,457	9
佐賀県	258	41	615,232	38	36,129	43	324	36
長崎県	482	25	618,600	37	65,863	29	358	33
熊本県	592	22	2,485,993	11	91,815	17	694	16
大分県	383	34	840,515	31	54,177	31	409	30
宮崎県	399	32	627,134	36	44,804	36	286	41
鹿児島県	604	20	1,399,425	22	82,941	22	523	23
沖縄県	421	31	215,020	47	75,564	25	369	32

資料出所 *1~4「消防白書」総務省消防庁

調査時点又は期間 調査周期
平成28年 毎年

出火原因別件数構成比(平成28年)



資料：県消防防災課

出火件数は5年連続で減少

「消防白書」によると、平成28年の出火件数は前年より153件減少して1,835件で、5年連続で減少しました。火災種別ごとにもみると、建物火災が1,052件と最も多く、全体の57.3%を占めています。また、火災によるり災世帯数は959世帯、り災人員数は2,254人でした。

火災損害額は38億3,350万円で、このうち建物の損害額が35億8,041万円で全体の93.4%を占めています。

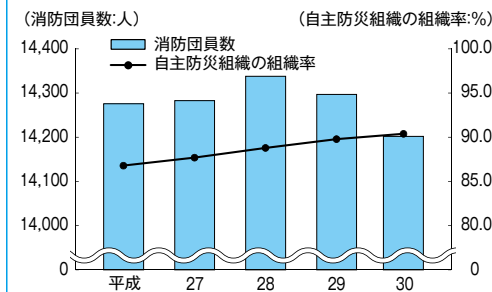
県消防防災課によると、平成28年の出火原因別件数は、放火等(放火の疑いを含む)の464件が全体の25.3%(前年22.4%)で最も多く、次いでこんろ182件、たばこ173件の順でした。

救急出動件数は8年連続で増加

「消防白書」によると、平成28年の救急自動車による救急出動件数は、前年より14,254件増加して336,751件で、8年連続で増加しました。主な出動理由は、急病が215,747件と最も多く、次いで一般負傷46,872件、交通事故29,960件、転院搬送23,774件の順でした。

また、救助活動件数は2,842件で、救助人員は2,014人でした。主な活動理由は、建物等による事故が1,015件(救助人員837人)と最も多く、次いで火災662件(同74人)、交通事故514件(同578人)の順でした。

～消防団と自主防災組織～



資料：県消防防災課、県危機管理課

消防団は市町村の非常備の消防機関です。平成30年4月1日現在、本県では14,202人の消防団員が、通常は仕事を持ち働きながら、火災などの際は現場にいち早く駆けつけ、消火活動などを行っています。

また、自主防災組織の組織率(全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合)は90.4%となっています。

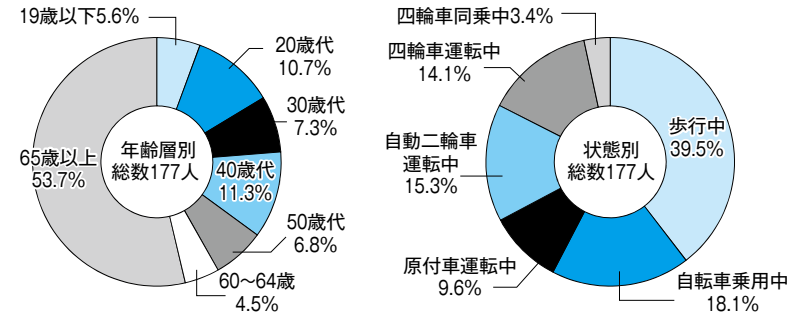


45 交通事故

単 位	*1 交通事故発生件数		*2 交通事故死者数		*3 運転免許保有者数		*4 道路交通法違反送致・告知件数(車両等の違反)	
	件	順位	人	順位	人	順位	件	順位
全 国	472,165		3,694		82,255,195		6,482,542	
北海道	10,815	11	148	8	3,372,541	8	330,855	8
青森県	3,258	37	42	34	847,338	31	38,988	39
岩手県	2,231	42	61	26	837,039	32	37,630	42
宮城県	7,491	16	51	28	1,545,353	15	91,990	16
秋田県	2,034	43	30	44	676,391	39	26,108	47
山形県	5,816	22	38	37	767,587	35	38,237	41
福島県	5,588	25	68	22	1,303,412	20	59,643	28
茨城県	9,679	12	143	9	2,057,610	11	115,918	13
栃木県	4,865	31	95	13	1,399,620	19	50,024	31
群馬県	12,745	10	67	23	1,414,596	18	72,829	22
埼玉県	26,276	8	177	2	4,687,184	5	357,108	5
千葉県	18,030	9	154	5	4,020,587	6	253,481	9
東京都	32,763	4	164	3	7,922,005	1	900,263	1
神奈川県	28,540	6	149	7	5,622,130	2	469,560	3
新潟県	4,304	33	85	16	1,567,710	14	60,366	27
富山県	3,238	38	37	39	748,263	37	46,959	32
石川県	3,198	39	34	42	780,942	33	67,613	23
福井県	1,549	45	46	31	542,765	43	33,733	43
山梨県	4,195	34	37	39	593,011	41	44,567	34
長野県	7,949	15	79	17	1,486,221	16	82,740	19
岐阜県	5,648	24	75	20	1,417,211	17	103,824	14
静岡県	30,244	5	128	11	2,559,575	10	199,115	10
愛知県	39,115	1	200	1	5,103,826	4	402,815	4
三重県	5,441	26	86	15	1,263,183	22	45,213	33
滋賀県	4,876	30	55	27	961,249	25	32,663	44
京都府	7,145	18	66	24	1,583,374	13	134,125	12
大阪府	35,997	2	150	6	5,108,200	3	560,714	2
兵庫県	26,791	7	161	4	3,470,877	7	335,067	7
奈良県	4,460	32	40	36	894,885	29	67,030	24
和歌山県	2,591	41	38	37	669,750	40	42,989	36
鳥取県	965	47	26	46	381,715	47	31,614	45
島根県	1,282	46	17	47	460,559	46	39,213	38
岡山県	7,220	17	97	12	1,297,660	21	95,801	15
広島県	8,884	13	91	14	1,865,935	12	152,334	11
山口県	4,918	29	79	17	922,959	28	77,042	21
徳島県	3,151	40	34	42	523,736	44	28,106	46
香川県	6,126	21	48	29	678,636	38	56,743	29
愛媛県	4,097	36	78	19	927,691	27	41,058	37
高知県	1,790	44	29	45	483,415	45	38,278	40
福岡県	34,862	3	139	10	3,290,956	9	336,221	6
佐賀県	6,765	19	36	41	564,297	42	43,679	35
長崎県	5,291	27	47	30	857,529	30	86,575	18
熊本県	5,786	23	73	21	1,191,469	23	87,136	17
大分県	4,131	35	44	32	774,994	34	65,130	25
宮崎県	8,293	14	42	34	758,369	36	55,467	30
鹿児島県	6,564	20	66	24	1,112,425	24	62,989	26
沖縄県	5,168	28	44	32	938,415	26	80,984	20

資料出所 *1,2「交通事故発生状況」警察庁 調査時点又は期間 平成29年 調査周期 毎年
 *3 「運転免許統計」警察庁 平成29年12月末 毎年
 *4 「平成29年の犯罪」警察庁 平成29年 毎年

交通事故死者数構成比(平成29年)



資料：「交通事故統計」県警察本部

交通事故発生件数は7年連続で減少

「交通事故発生状況」及び県警察本部によると、平成29年中に発生した交通事故(人身事故)は前年より1,540件減少して26,276件で、7年連続して減少しています。また、負傷者数は2,190人減少して32,022人、死者数は26人増加して177人でした。なお、死者数は全国で2番目に多くなっていますが、人口十万人あたりでは2.43人と全国で5番目に少なくなっています。

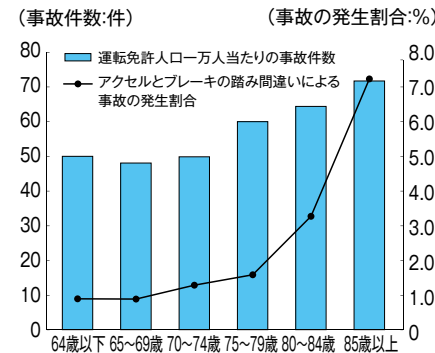
「交通事故統計」によると、年齢層別の死者数は65歳以上の高齢者が95人と最も多く、全体の53.7%を占めています。また、状態別では「歩行中」が70人と最も多く、次いで「自転車乗用中」が32人と続き、この二つで全体の約6割を占めています。

運転免許保有者数、道路交通法違反送致・告知件数ともに増加

「運転免許統計」によると、平成29年12月末現在の運転免許保有者数は、前年より15,789人増加して4,687,184人でした。男女別の割合をみると、男性が56.5%、女性が43.5%で、その差は年々縮小しています。

「平成29年の犯罪」によると、平成29年中の道路交通法違反送致・告知件数(車両等の違反)は、前年より12,756件増加して357,108件でした。

～高齢運転者による交通事故発生状況(平成29年)～



高齢運転者の運転免許人口一万人当たりの事故件数は、年齢が上がるにつれて多くなり、85歳以上では64歳以下(50.4件)の約1.4倍の72.3件となっています。

また、アクセルとブレーキの踏み間違いによる事故では、80歳以上の発生割合が急激に高くなっており、85歳以上では64歳以下(0.9%)の約8倍の7.3%となっています。

資料：「交通事故統計」県警察本部

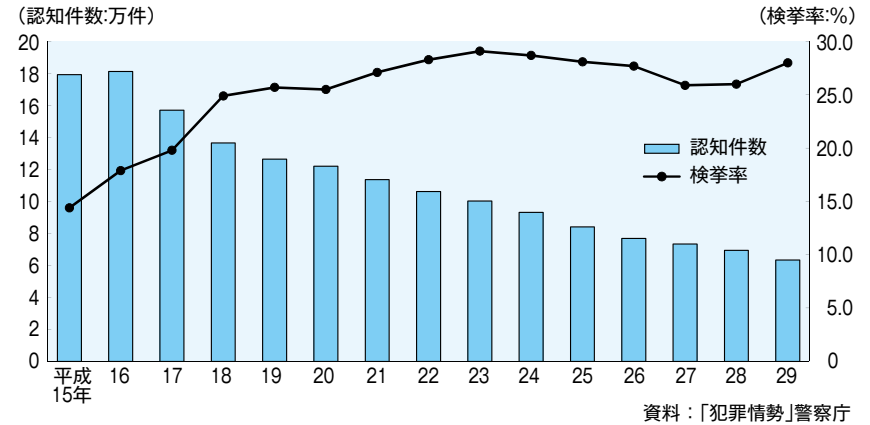


46 犯罪

単 位	*1 刑法犯認知件数		*2 刑法犯検挙率		*3 刑法犯少年・触法少年(刑法) 検挙・補導人員		*4 振り込め詐欺をはじめとする 特殊詐欺被害額	
	件	順位	%	順位	人	順位	千円	順位
全 国	915,042		35.7		35,108		39,474,870	
北海道	28,160	9	43.4	26	1,308	9	666,662	12
青森県	4,608	37	53.3	13	193	40	72,339	47
岩手県	3,435	43	53.7	12	224	37	163,644	35
宮城県	14,929	14	35.7	37	390	23	450,976	18
秋田県	2,428	47	78.4	1	124	46	83,527	43
山形県	3,975	40	75.7	2	225	36	123,351	37
福島県	11,127	20	33.1	40	308	31	211,095	32
茨城県	24,809	10	32.5	41	621	15	574,139	14
栃木県	12,767	18	36.1	36	403	21	660,419	13
群馬県	13,105	17	52.6	14	401	22	423,542	19
埼玉県	63,383	4	28.0	46	1,807	7	2,402,565	5
千葉県	52,974	6	30.1	44	1,382	8	3,109,172	4
東京都	125,251	1	30.0	45	4,568	1	7,978,183	1
神奈川県	53,628	5	41.7	30	2,306	3	5,779,453	2
新潟県	12,757	19	47.3	20	456	17	572,532	15
富山県	5,330	33	46.8	21	220	38	224,611	27
石川県	5,393	32	44.7	24	227	35	206,131	33
福井県	3,231	44	54.6	10	111	47	239,242	26
山梨県	4,617	36	40.0	33	210	39	101,477	42
長野県	9,535	22	41.5	31	383	25	317,289	23
岐阜県	14,897	15	31.0	43	445	20	366,477	21
静岡県	20,869	11	42.5	28	928	11	1,042,069	9
愛知県	65,511	3	31.5	42	2,187	4	1,216,308	8
三重県	13,346	16	42.8	27	321	30	305,528	24
滋賀県	8,737	25	41.9	29	487	16	499,688	17
京都府	18,603	12	33.1	39	811	12	783,806	11
大阪府	107,023	2	21.8	47	3,138	2	3,760,201	3
兵庫県	50,821	7	33.4	38	1,951	5	1,466,850	6
奈良県	9,052	24	56.0	8	453	18	376,898	20
和歌山県	5,921	30	54.3	11	389	24	214,679	30
鳥取県	2,604	46	64.6	4	169	44	107,892	39
島根県	2,773	45	62.6	5	184	42	105,144	41
岡山県	11,105	21	45.7	23	733	14	552,256	16
広島県	15,982	13	40.7	32	1,112	10	1,015,922	10
山口県	6,296	29	50.1	15	352	28	215,808	29
徳島県	3,694	42	49.4	16	184	42	105,867	40
香川県	5,600	31	45.8	22	276	33	122,153	38
愛媛県	9,207	23	47.7	19	343	29	338,712	22
高知県	4,635	35	36.4	35	151	45	76,549	45
福岡県	42,126	8	39.1	34	1,941	6	1,276,678	7
佐賀県	4,331	38	58.3	6	248	34	146,327	36
長崎県	4,264	39	68.5	3	293	32	254,270	25
熊本県	8,288	26	48.9	17	449	19	216,906	28
大分県	3,958	41	57.6	7	186	41	178,692	34
宮崎県	4,990	34	47.8	18	354	27	80,973	44
鹿児島県	6,920	28	43.6	25	364	26	211,700	31
沖縄県	8,047	27	55.0	9	792	13	76,170	46

資料出所 *1 2「犯罪統計資料」警察庁 *2 3「少年の補導及び保護の概況」警察庁 *4 県警察本部
 調査時点又は期間 調査周期
 平成29年 毎年
 平成29年 毎年
 平成29年 毎年

刑法犯認知件数と検挙率の推移



刑法犯認知件数は13年連続で減少

「犯罪統計資料」及び「埼玉県の刑法犯認知・検挙状況」によると、平成29年の刑法犯認知件数(道路上の交通事故に係る危険運転致死傷罪、業務上(重)過失致死傷罪及び自動車運転過失致死傷罪を除く)は、前年より6,073件少ない63,383件で、13年連続の減少となりました。

罪種別にみると、窃盗犯が47,120件(前年比5,495件減)で全体の74.3%を占め、次いで粗暴犯3,938件、知能犯2,213件、風俗犯611件、凶悪犯305件の順でした。検挙率は、前年より2.0ポイント上昇して28.0%でした。

県警察本部によると、振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺の平成29年の認知件数は1,233件で、全国で5番目に多く、被害金額は24億257万円(全国第5位)でした。

刑法犯少年・触法少年(刑法)の検挙・補導人員は全国第7位

「少年の補導及び保護の概況」によると、平成29年中の刑法犯少年・触法少年(刑法)の検挙・補導人員は1,807人で全国第7位でした。

このうち、刑法犯少年は1,642人(男子1,413人、女子229人)で、触法少年(刑法)は165人(男子135人、女子30人)でした。

検挙率 検挙件数(解決事件の件数を含む)÷認知件数×100

刑法犯少年 刑法犯の罪を犯した少年で、犯行時及び処理時の年齢がともに14歳以上20歳未満の少年。

触法少年(刑法) 刑法犯の罪に触れる行為をした14歳に満たない少年。

～振り込め詐欺の発生状況～

平成29年に発生した振り込め詐欺の認知件数は1,223件、被害金額は18億5,294万円です。前年に比べて金額は減少したものの、件数は大幅に増加しています。特に、警察官や金融機関職員、百貨店社員などを装ってキャッシュカードをだましとりお金を引き出す手口が急増しています。

区 分	認知件数	前年比	被害金額	前年比
振り込め詐欺	1,223件	276件	18億5,294万円	△1億4,931万円
オレオレ詐欺	809件	271件	11億4,150万円	180万円
架空請求詐欺	231件	29件	4億8,504万円	△1億910万円
融資保証金詐欺	17件	1件	1,927万円	△313万円
還付金等詐欺	166件	△25件	2億712万円	△3,888万円

(注)被害金額には、キャッシュカード手交型におけるATM引出(窃取)額を含む。
 資料：県警察本部



◆家計調査にみる品目別支出金額ランキング(平成27～29年平均)◆

家計における消費支出は、地域によって特徴がみられることがあります。

下の表は、1世帯当たり食料の品目別年間支出金額(二人以上の世帯)について、都道府県庁所在地及び政令指定都市別のランキングで、さいたま市が上位の主な品目についてまとめました。

さいたま市では、「スパゲッティ」及び「他の調味料(ミートソース、味りん等)」が全国第1位、「梅干し」、「グレープフルーツ」及び「他の飲料のその他(甘酒、豆乳等)」が全国第2位になっています。

(単位：円)

項目	品目	支出金額 全国平均	1位	2位	3位	4位	5位
穀類	スパゲッティ	1,194	さいたま市 1,475	横浜市 1,471	東京都区部 1,437	京都市 1,431	松江市 1,413
肉類	豚肉	29,735	横浜市 34,967	福島市 33,239	さいたま市 32,694	川崎市 32,658	相模原市 32,455
乳卵類	チーズ	5,208	横浜市 7,247	東京都区部 7,124	川崎市 6,588	さいたま市 6,237	千葉市 6,141
生鮮野菜	たけのこ	788	京都市 1,642	山形市 1,364	さいたま市 1,274	横浜市 1,194	新潟市 1,132
	かぼちゃ	1,590	横浜市 2,203	相模原市 2,044	東京都区部 2,024	千葉市 1,986	さいたま市 1,945
	きゅうり	3,357	横浜市 4,679	福島市 4,392	前橋市 4,355	東京都区部 4,243	さいたま市 4,208
	トマト	8,003	横浜市 11,589	東京都区部 10,719	さいたま市 10,082	千葉市 9,830	前橋市 9,638
	ピーマン	2,101	横浜市 2,871	京都市 2,793	東京都区部 2,651	さいたま市 2,621	相模原市 2,595
	他の野菜のその他 (にがうり、おくら等)	3,694	那覇市 6,911	東京都区部 5,553	千葉市 4,932	川崎市 4,733	さいたま市 4,479
	わかめ	1,534	盛岡市 2,884	長野市 2,275	仙台市 2,136	横浜市 1,963	さいたま市 1,892
乾物・海藻、 大豆加工食品等	梅干し	1,323	和歌山市 3,529	さいたま市 2,040	札幌市 1,861	青森市 1,833	京都市 1,705
	他の野菜の漬物 (奈良漬、福神漬、ピクルス等)	5,070	京都市 8,380	前橋市 6,817	山形市 6,533	大津市 6,437	さいたま市 6,408
	みかん	4,463	松山市 6,791	福井市 5,449	さいたま市 5,325	和歌山市 5,223	千葉市 5,190
果物	グレープフルーツ	340	前橋市 741	さいたま市 654	横浜市 623	東京都区部 606	新潟市 580
	キウイフルーツ	1,598	千葉市 2,363	横浜市 2,236	東京都区部 2,102	さいたま市 2,056	名古屋市 2,024
	果物加工品 (果物の缶詰・瓶詰等)	2,899	東京都区部 4,184	横浜市 4,074	甲府市 3,847	相模原市 3,676	さいたま市 3,593
	食用油	4,011	那覇市 5,713	長野市 4,813	大分市 4,618	横浜市 4,606	さいたま市 4,510
油脂・調味料	ジャム	1,268	横浜市 1,824	奈良市 1,749	東京都区部 1,689	さいたま市 1,578	堺市 1,576
	他の調味料 (ミートソース、味りん等)	12,015	さいたま市 13,892	横浜市 13,778	大津市 13,491	京都市 13,394	東京都区部 13,182
	菓子類	ようかん	747	福井市 1,398	佐賀市 1,355	千葉市 1,201	さいたま市 1,154
調理食品	やきとり	2,245	青森市 4,333	福井市 3,361	静岡市 3,334	山形市 3,161	さいたま市 3,057
	そうざい材料セット (おでん・鍋料理の材料セット等)	2,976	富山市 9,155	高知市 8,966	松山市 8,914	福井市 8,181	さいたま市 7,933
飲料	他の飲料のその他 (甘酒、豆乳等)	5,553	那覇市 7,246	さいたま市 6,654	福島市 6,594	川崎市 6,528	東京都区部 6,344
酒類	ウイスキー	1,620	山形市 3,726	青森市 3,268	仙台市 2,903	札幌市 2,874	さいたま市 2,791

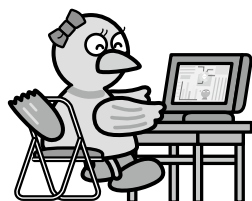
注)政令指定都市は、平成22年4月1日現在で政令指定都市であった都道府県庁所在地以外の都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市)です。

資料：「家計調査」総務省統計局

V 仕事と産業

項目	データ	全国順位
(就業状態)		
有業者(総数)	3,906,600人	5
第1次産業	63,100人	12
第2次産業	887,300人	5
第3次産業	2,807,900人	4
有業率	61.0%	6
女性有業率	51.5%	13
65歳以上有業率	25.7%	12
正規の職員・従業員比率(役員を除く)	59.9%	39
常用労働者月間現金給与総額(一人平均)	281,758円	35
有効求人倍率	1.26倍	40
(民営事業所)		
事業所数(事業内容等不詳を含む)	250,834事業所	5
従業者数	2,575,544人	5
(農業)		
総農家数	64,178戸	8
耕地率	19.7%	4
農業産出額	2,046億円	18
(工業)従業者4人以上の製造事業所		
事業所数	10,975事業所	3
従業者数	384,055人	4
製造品出荷額等	12,682,801百万円	6
(商業)		
事業所数	56,851事業所	6
従業者数	533,415人	5
年間商品販売額	18,348,148百万円	7
(サービス業等)		
事業所数	130,629事業所	6
従業者数	1,396,454人	5
売上(収入)金額	18,734,248百万円	7
(県民経済計算)		
名目県内総生産	22,332,275百万円	5
実質県内総生産	21,745,780百万円	5
実質経済成長率	1.7%	21
1人当たり県民所得	2,977千円	15

～本編から抜粋～



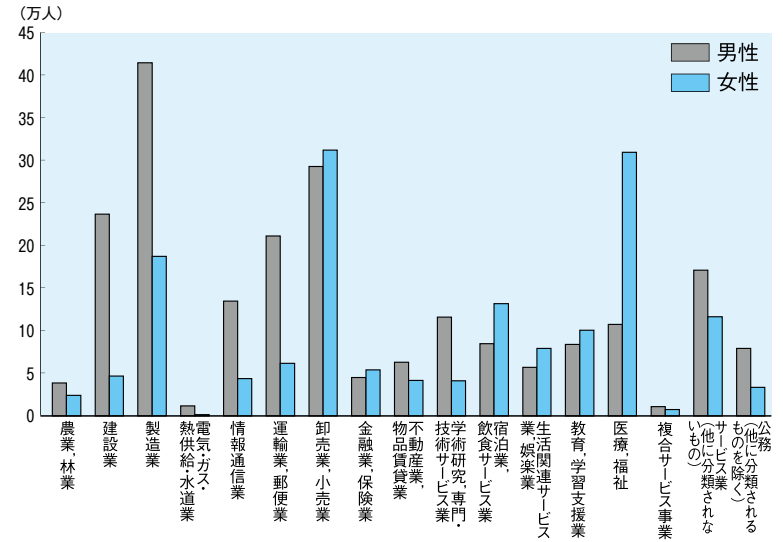
47 有業者

単 位	*1 有業者(総数)		*2 第1次産業		*3 第2次産業		*4 第3次産業	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	66,213,000		2,193,400		15,455,500		46,441,300	
北海道	2,612,600	8	154,500	1	440,200	11	1,932,900	7
青森県	648,800	31	76,100	7	132,700	35	427,900	31
岩手県	654,600	30	63,500	10	168,200	27	408,600	33
宮城県	1,207,000	14	45,500	21	276,100	21	849,800	14
秋田県	499,600	38	38,400	24	125,600	37	327,700	39
山形県	579,500	34	47,500	20	161,200	29	357,200	36
福島県	971,300	20	59,400	14	293,000	20	590,100	22
茨城県	1,514,500	11	79,200	5	450,500	10	941,600	13
栃木県	1,033,700	18	58,800	15	310,700	17	630,100	20
群馬県	1,028,600	19	44,000	22	319,600	15	637,900	19
埼玉県	3,906,600	5	63,100	12	887,300	5	2,807,900	4
千葉県	3,273,900	6	90,000	3	618,800	8	2,455,700	6
東京都	7,886,600	1	34,400	32	1,194,700	2	6,319,200	1
神奈川県	4,900,600	2	37,800	27	997,400	4	3,688,800	2
新潟県	1,165,400	15	60,000	13	338,600	13	742,300	15
富山県	554,100	36	14,700	45	184,000	24	344,100	37
石川県	610,400	33	17,500	44	167,800	28	409,800	32
福井県	422,400	43	14,300	47	130,000	36	269,900	43
山梨県	441,700	41	29,700	33	122,700	39	280,700	41
長野県	1,111,600	16	92,700	2	312,200	16	680,900	16
岐阜県	1,059,300	17	34,800	31	337,500	14	663,700	17
静岡県	1,945,400	10	63,400	11	636,100	7	1,206,400	10
愛知県	4,069,000	4	81,400	4	1,287,600	1	2,574,200	5
三重県	941,300	22	27,600	36	294,000	19	588,500	23
滋賀県	743,800	25	18,000	43	231,600	23	470,100	27
京都府	1,339,500	13	22,300	40	302,900	18	960,700	12
大阪府	4,471,100	3	18,700	42	1,018,000	3	3,235,600	3
兵庫県	2,722,000	7	51,300	18	660,000	6	1,924,800	8
奈良県	641,200	32	14,400	46	142,700	32	460,000	29
和歌山県	465,100	40	38,200	25	95,100	43	319,600	40
鳥取県	289,600	47	23,400	38	63,200	46	195,300	47
島根県	348,500	46	21,100	41	79,200	45	239,700	46
岡山県	966,300	21	40,100	23	255,000	22	641,900	18
広島県	1,458,500	12	38,200	25	376,900	12	1,005,000	11
山口県	678,600	28	27,700	35	170,500	26	460,500	28
徳島県	361,500	44	28,400	34	79,700	44	244,600	45
香川県	491,200	39	22,800	39	123,400	38	331,600	38
愛媛県	679,200	27	52,000	17	156,600	30	452,700	30
高知県	359,400	45	35,500	28	60,600	47	251,400	44
福岡県	2,557,900	9	69,200	8	529,500	9	1,878,600	9
佐賀県	422,700	42	35,000	29	103,200	42	277,000	42
長崎県	671,500	29	49,000	19	133,700	34	476,600	26
熊本県	880,800	23	78,500	6	178,300	25	605,000	21
大分県	573,000	35	34,900	30	136,900	33	393,000	34
宮崎県	548,800	37	56,000	16	113,900	40	370,700	35
鹿児島県	800,200	24	63,600	9	154,300	31	564,600	24
沖縄県	703,800	26	26,800	37	104,100	41	546,100	25

資料出所 *1~4 「就業構造基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期
平成29年10月1日 5年

主な産業別有業者数(平成29年10月1日現在)



資料：「就業構造基本調査」総務省統計局

上昇する第3次産業の有業者の割合

「就業構造基本調査」によると、平成29年10月1日現在の有業者の総数は、前回調査(平成24年)より193,100人増加して、3,906,600人でした。有業者の割合を産業3部門別にみると、第1次産業は63,100人で全体の1.7%(前回調査比0.1ポイント低下)、第2次産業は887,300人で23.6%(同2.3ポイント低下)、第3次産業は2,807,900人で74.7%(同2.4ポイント上昇)でした。

有業者の最も多い産業は、男性は「製造業」、女性は「卸売業,小売業」

有業者数を産業大分類別にみると、「卸売業,小売業」が605,500人で最も多く、次いで「製造業」602,600人、「医療 福祉」417,600人の順でした。男女別では、男性は「製造業」の415,200人、女性は「卸売業,小売業」の312,300人が最も多くなっています。

有業者 15歳以上の者で、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(平成29年10月1日)以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。

※表*1の数値は、分類不能・不詳等の数値を含みます。なお、文中の産業3部門別有業者の割合は、「分類不能の産業」を除いて算出しています。

※表*1~4の数値は、10の位を四捨五入して100の位までを有効数字として表章しています。

～産業3部門の区分とは？～

統計の結果を産業別に表示するための分類である「日本標準産業分類(平成25年10月改定)」は、大分類20項目、中分類99項目、小分類530項目及び細分類1,460項目から成っています。大分類の20項目を大きく3つに分けると次のようになります。

第1次産業…農業,林業,漁業

第2次産業…鉱業,採石業,砂利採取業,建設業,製造業

第3次産業…電気・ガス・熱供給・水道業,情報通信業,運輸業,郵便業,卸売業,小売業,金融業,保険業,不動産業,物品賃貸業,学術研究,専門・技術サービス業,宿泊業,飲食サービス業,生活関連サービス業,娯楽業,教育,学習支援業,医療,福祉,複合サービス事業,サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く)

※「分類不能の産業」は、上記3部門に含まれません。



おしえてコバトン

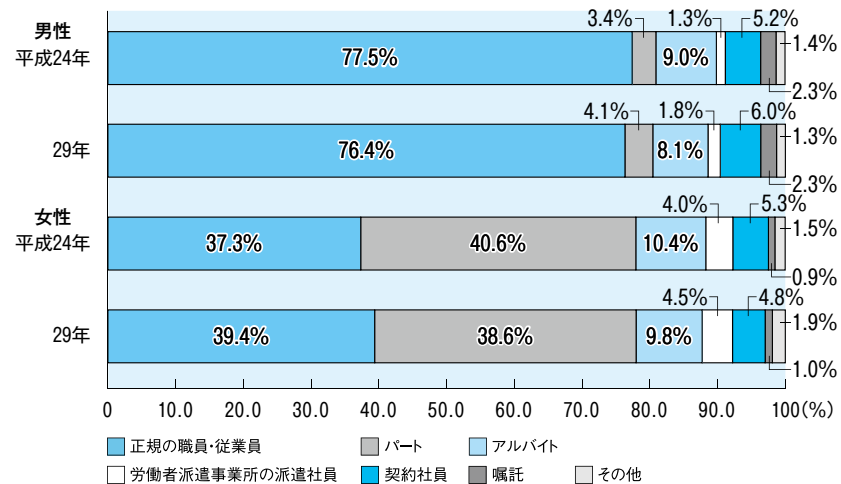
48 就業状態

単 位	*1 有業率		*2 女性有業率		*3 65歳以上有業率		*4 正規の職員・従業員 比率(役員を除く)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	59.7		50.7		24.4		61.8	
北海道	55.4	45	46.7	45	20.7	46	59.4	43
青森県	57.2	35	49.1	34	25.0	20	64.7	11
岩手県	59.0	22	50.0	26	25.9	9	64.3	14
宮城県	59.2	21	49.7	28	22.7	40	63.5	20
秋田県	55.9	42	46.6	46	22.5	41	63.9	19
山形県	59.7	15	51.5	13	25.2	14	67.2	2
福島県	58.5	26	48.8	38	25.1	16	65.0	7
茨城県	59.7	15	50.4	24	25.2	14	61.5	28
栃木県	60.5	12	51.5	13	27.3	5	61.1	31
群馬県	59.9	13	51.0	18	25.1	16	60.4	35
埼玉県	61.0	6	51.5	13	25.7	12	59.9	39
千葉県	59.7	15	50.0	26	24.6	25	60.3	36
東京都	64.8	1	55.6	1	27.7	4	64.9	8
神奈川県	61.0	6	51.1	17	23.5	33	60.3	37
新潟県	58.3	27	49.7	28	23.0	37	65.1	6
富山県	59.5	19	51.4	16	24.4	28	66.9	3
石川県	61.0	6	53.7	3	26.2	8	64.7	10
福井県	62.4	3	54.6	2	27.8	3	65.4	5
山梨県	61.0	6	52.3	6	30.3	2	59.2	44
長野県	61.3	5	52.6	5	30.4	1	62.4	25
岐阜県	60.6	11	52.2	7	27.3	5	61.4	29
静岡県	60.7	10	52.1	9	26.4	7	61.1	30
愛知県	62.5	2	53.1	4	25.0	20	62.5	23
三重県	59.9	13	50.8	19	24.6	25	60.9	32
滋賀県	61.4	4	52.1	9	24.2	30	59.4	42
京都府	58.6	25	49.7	28	25.9	9	57.5	46
大阪府	57.7	33	49.1	34	21.5	43	59.7	41
兵庫県	56.6	41	47.6	41	20.8	44	60.5	34
奈良県	54.2	47	45.5	47	20.8	44	58.9	45
和歌山県	55.9	42	47.3	43	24.7	23	60.7	33
鳥取県	58.8	24	51.9	12	25.1	16	64.5	13
島根県	58.3	27	50.2	25	25.0	20	64.0	17
岡山県	58.1	30	49.6	31	24.0	32	64.8	9
広島県	59.4	20	50.7	22	24.7	23	62.7	22
山口県	55.8	44	47.4	42	24.3	29	62.5	24
徳島県	54.9	46	47.0	44	22.5	41	67.4	1
香川県	58.1	30	49.3	33	24.5	27	65.5	4
愛媛県	56.7	40	48.0	40	24.2	30	64.0	18
高知県	56.8	39	50.8	19	25.1	16	64.6	12
福岡県	57.8	32	49.1	34	22.8	39	60.0	38
佐賀県	59.6	18	52.0	11	25.3	13	64.1	16
長崎県	57.1	36	48.9	37	23.5	33	62.4	26
熊本県	57.7	33	50.6	23	23.3	36	63.4	21
大分県	56.9	37	48.1	39	23.4	35	64.2	15
宮崎県	58.3	27	50.8	19	25.9	9	62.0	27
鹿児島県	56.9	37	49.4	32	23.0	37	59.7	40
沖縄県	59.0	22	52.2	7	19.7	47	56.9	47

資料出所 *1~4 「就業構造基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期
平成29年10月1日 5年

雇用形態別雇用者数構成比(各年10月1日現在)



注)雇用者総数(役員を除く)に対する比率。
資料:「就業構造基本調査」総務省統計局

有業率は男女ともに上昇

「就業構造基本調査」によると、平成29年10月1日現在の有業率(15歳以上人口に占める有業者の比率)は、前回調査(平成24年)より1.8ポイント上昇して61.0%でした。前回調査と比べて有業率は46都道府県で上昇していますが、本県の上昇幅は全国第10位でした。

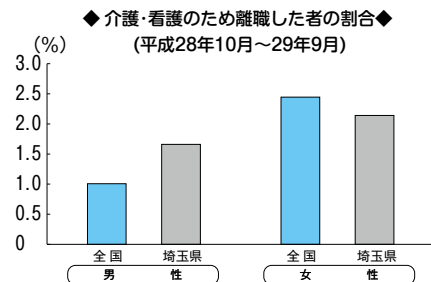
男女別みると、男性が70.6%、女性が51.5%で、ともに全国平均(男性69.2%、女性50.7%)を上回りました。また、65歳以上有業率(65歳以上人口に占める65歳以上有業者の比率)は、前回調査より3.9ポイント上昇して25.7%でした。

女性の「正規の職員・従業員」比率が上昇に転じる

雇用者(役員を除く)のうち「正規の職員・従業員」の比率は、前回調査より0.5ポイント低い59.9%で、全国平均(61.8%)を下回りました。

男女別みると、男性が前回調査より1.1ポイント低下する一方で、女性は2.1ポイント上昇しています。

~介護・看護を理由とする離職~



資料:「平成29年就業構造基本調査」総務省統計局

「平成29年就業構造基本調査」によると、調査前1年間に介護・看護のため離職した人は男性が2,500人、女性が4,000人で、女性が男性の1.6倍に上っています。

離職者全体に占める割合は、男性が1.7%で全国平均(1.0%)を0.7ポイント上回り、一方、女性は2.1%で全国平均(2.4%)を0.3ポイント下回っています。前回調査(平成24年)と比べると、男性は0.4ポイント、女性は0.8ポイント上昇しています。



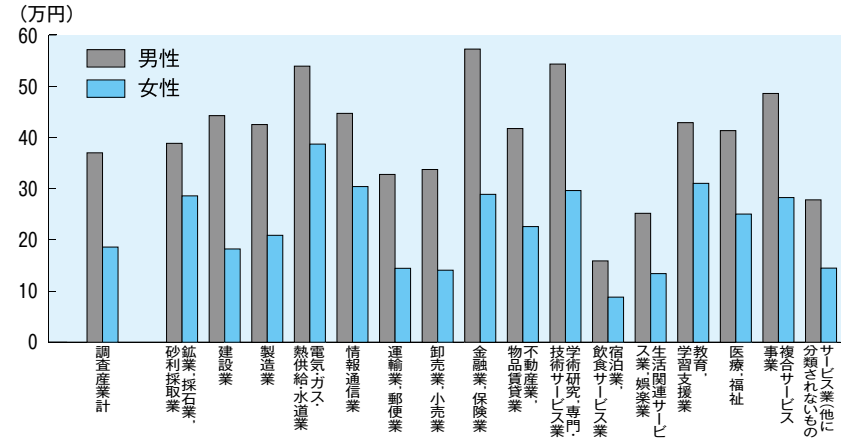
49 給与・労働時間

単 位	*1 常用労働者 月間現金給与総額 (一人平均)		*2 常用労働者 月間総実労働時間 (一人平均)		*3 常用労働者のうち パートタイム労働者 月間現金給与総額 (一人平均)		*4 常用労働者のうち パートタイム労働者 月間総実労働時間 (一人平均)	
	円	順位	時間	順位	円	順位	時間	順位
全 国	316,966		143.4		98,347		86.1	
北海道	282,519	33	147.0	31	92,293	44	91.1	25
青森県	262,558	45	155.5	1	96,768	24	101.5	4
岩手県	277,009	39	154.9	2	104,388	4	102.4	3
宮城県	286,696	30	143.4	38	92,076	45	89.3	33
秋田県	282,216	34	153.8	3	94,750	34	98.8	7
山形県	279,994	36	153.2	6	96,602	26	99.1	6
福島県	296,156	22	153.4	5	102,133	9	99.9	5
茨城県	322,413	6	147.5	29	111,345	1	90.4	28
栃木県	310,589	10	147.8	28	100,390	13	95.6	15
群馬県	312,491	8	148.5	20	102,145	8	97.1	9
埼玉県	281,758	35	137.1	45	99,845	16	86.3	41
千葉県	292,906	24	139.0	42	104,093	5	87.2	37
東京都	411,953	1	143.0	40	108,174	2	81.5	44
神奈川県	333,305	4	138.6	43	105,500	3	80.7	46
新潟県	291,359	26	151.2	13	101,090	11	95.9	13
富山県	305,087	16	151.3	12	96,370	28	90.9	26
石川県	309,637	12	151.7	10	100,060	15	93.3	21
福井県	305,088	15	148.4	23	97,564	22	88.3	35
山梨県	289,581	27	145.1	35	98,268	20	92.1	23
長野県	301,637	19	148.5	20	100,365	14	95.0	16
岐阜県	285,624	31	143.2	39	92,540	43	87.2	37
静岡県	307,203	14	146.6	32	96,727	25	89.7	31
愛知県	342,611	2	144.2	37	95,114	31	81.4	45
三重県	311,350	9	146.1	33	96,310	29	87.0	39
滋賀県	324,611	5	144.4	36	101,047	12	89.2	34
京都府	297,394	21	138.4	44	93,705	39	83.4	43
大阪府	335,804	3	141.0	41	98,546	19	83.6	42
兵庫県	298,025	20	136.0	47	94,485	35	80.4	47
奈良県	277,670	38	136.2	46	95,031	32	89.4	32
和歌山県	288,367	28	145.6	34	98,027	21	93.0	22
鳥取県	287,243	29	152.4	7	103,243	7	96.4	11
島根県	284,277	32	151.9	9	96,481	27	96.8	10
岡山県	308,594	13	150.1	15	101,890	10	94.8	18
広島県	319,670	7	148.5	20	93,493	40	87.7	36
山口県	301,657	17	147.1	30	94,069	36	90.0	29
徳島県	291,411	25	150.9	14	93,933	38	93.8	19
香川県	294,674	23	148.0	25	99,245	17	93.7	20
愛媛県	278,998	37	149.2	16	93,470	41	96.1	12
高知県	301,653	18	149.1	17	96,976	23	90.9	26
福岡県	309,894	11	148.1	24	94,974	33	90.0	29
佐賀県	272,680	42	153.6	4	103,492	6	95.7	14
長崎県	263,738	43	152.1	8	98,726	18	103.6	1
熊本県	276,276	40	147.9	27	87,724	46	87.0	39
大分県	272,814	41	151.5	11	85,860	47	91.8	24
宮崎県	263,458	44	148.7	19	96,224	30	103.2	2
鹿児島県	259,037	46	148.0	25	93,420	42	94.9	17
沖縄県	251,458	47	148.8	18	94,036	37	98.2	8

資料出所 *1~4 「毎月勤労統計調査年報-地方調査」厚生労働省

調査時点又は期間 調査周期
平成29年平均 毎年

産業大分類別一人平均月間現金給与総額(平成29年平均)



資料：「毎月勤労統計調査(年報)」県統計課

現金給与総額、総実労働時間ともに上昇

「毎月勤労統計調査年報」によると、平成29年の常用労働者一人平均の月間現金給与総額は281,758円で、前年より1.2%上昇しました。男女別にみると、男性は369,303円、女性は185,639円でした。男性を100とした場合の女性の値は50.3で、格差は前年より0.2ポイント縮小しました。

一人平均の月間総実労働時間は137.1時間で、前年より0.1%上昇しました。男女別にみると、男性は157.9時間、女性は114.2時間でした。男性を100とした場合の女性の値は72.3で、格差は前年と同水準でした。

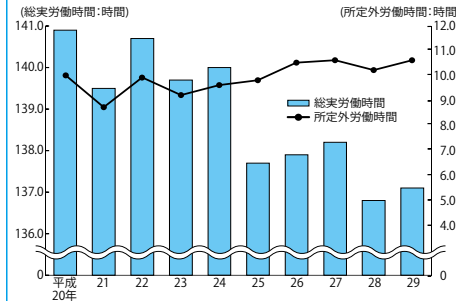
また、常用労働者のうちパートタイム労働者一人平均の月間現金給与総額は99,845円、一般労働者は398,334円で、一般労働者を100とした場合のパートタイム労働者の値は25.1となり、格差は前年より0.1ポイント拡大しました。一人平均の月間総実労働時間は、パートタイム労働者が86.3時間、一般労働者が169.6時間で、一般労働者を100とした場合のパートタイム労働者の値は50.9となり、格差は前年より0.4ポイント拡大しました。

- 総実労働時間** 労働者が実際に労働した所定内及び所定外労働時間の合計。
- 常用労働者** 「期間を定めず」又は「1か月以上の期間を定めて」雇われている者。
- 一般労働者** 「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた者。

※表*1~4の全国及び東京都の値は、厚生労働省における再集計前(平成30年12月末時点)の数値です。
※表*1~4、グラフ及び文中の値は、常用労働者5人以上の事業所に関する数値です。

~労働時間の動向~

◆一人平均月間総実労働時間の推移(事業所規模5人以上)◆



資料：「毎月勤労統計調査(年報)」県統計課

過去10年間の一人平均の月間総実労働時間の推移をみると、全体として減少傾向にあるものの、所定外労働時間は増加の傾向が伺えます。

また、平成29年について産業別にみると、総実労働時間は鉱業・採石業、砂利採取業が166.1時間と最も長く、次いで建設業(165.1時間)、運輸業・郵便業(161.7時間)となっています。所定外労働時間は運輸業・郵便業が23.4時間と最も長く、次いで製造業(15.8時間)、建設業(13.2時間)となっています。



おしえてコバトン

50 求人・求職

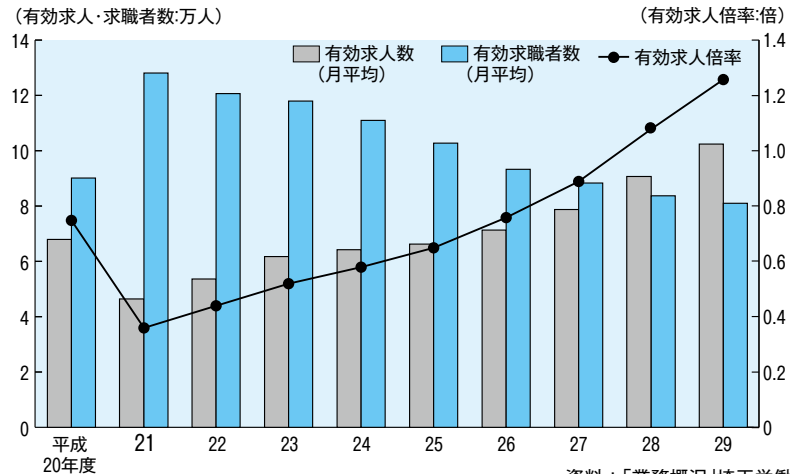
単 位	*1 有効求人倍率		*2 新規求人倍率		*3 就職率		*4 雇用保険受給者実人員	
	倍	順位	倍	順位	%	順位	人	順位
全 国	1.54		2.29		33.9		395,091	
北海道	1.14	46	1.62	47	25.2	46	20,004	5
青森県	1.27	39	1.75	44	39.8	19	5,384	24
岩手県	1.42	29	1.93	39	45.5	2	4,304	32
宮城県	1.62	17	2.34	18	34.9	34	7,563	13
秋田県	1.41	30	2.05	29	45.2	3	3,447	36
山形県	1.59	18	2.08	27	44.0	7	3,310	37
福島県	1.47	26	2.00	34	38.6	23	6,459	17
茨城県	1.50	25	2.14	26	34.3	36	7,550	14
栃木県	1.37	33	2.01	32	35.8	31	5,678	22
群馬県	1.62	15	2.26	20	36.2	30	5,097	26
埼玉県	1.26	40	1.97	36	26.6	45	19,795	7
千葉県	1.28	38	2.15	25	30.8	42	16,110	9
東京都	2.09	1	3.34	1	27.2	44	37,697	1
神奈川県	1.18	45	1.82	40	24.3	47	24,639	3
新潟県	1.56	20	2.15	24	40.9	13	6,820	16
富山県	1.86	6	2.52	9	43.5	10	2,875	42
石川県	1.89	3	2.66	5	39.2	21	3,623	35
福井県	2.02	2	2.78	4	50.2	1	2,140	46
山梨県	1.41	32	2.00	33	36.9	28	2,297	45
長野県	1.63	13	2.44	10	39.8	18	6,390	18
岐阜県	1.85	7	2.64	6	37.5	26	5,622	23
静岡県	1.58	19	2.38	14	32.3	38	10,828	10
愛知県	1.86	5	2.86	3	29.0	43	20,429	4
三重県	1.65	10	2.34	17	34.2	37	6,074	21
滋賀県	1.33	35	1.96	37	38.0	25	4,708	28
京都府	1.53	23	2.37	16	34.6	35	8,282	12
大阪府	1.62	16	2.58	8	31.0	41	28,551	2
兵庫県	1.32	36	1.98	35	31.6	40	18,428	8
奈良県	1.34	34	2.03	30	35.7	32	4,196	33
和歌山県	1.29	37	1.95	38	42.5	11	3,145	40
鳥取県	1.63	14	2.37	15	44.3	6	2,083	47
島根県	1.64	11	2.39	13	43.7	9	2,319	44
岡山県	1.81	8	2.58	7	37.2	27	6,253	20
広島県	1.88	4	2.99	2	38.8	22	9,520	11
山口県	1.51	24	2.17	23	40.2	16	4,147	34
徳島県	1.41	31	2.18	22	43.7	8	2,561	43
香川県	1.75	9	2.42	11	39.2	20	3,288	38
愛媛県	1.55	21	2.30	19	38.3	24	4,458	30
高知県	1.20	43	1.79	42	36.9	29	2,924	41
福岡県	1.54	22	2.22	21	32.3	39	19,933	6
佐賀県	1.25	41	1.81	41	41.8	12	3,148	39
長崎県	1.20	44	1.68	46	39.9	17	5,285	25
熊本県	1.64	12	2.41	12	40.9	15	7,312	15
大分県	1.45	27	2.02	31	44.7	5	4,708	28
宮崎県	1.44	28	2.06	28	44.9	4	4,375	31
鹿児島県	1.23	42	1.78	43	40.9	14	6,389	19
沖縄県	1.13	47	1.73	45	35.6	33	4,948	27

資料出所
*1~3 「労働市場年報」厚生労働省
*4 「雇用保険事業年報」厚生労働省

調査時点又は期間
平成29年度
平成29年度月平均

調査周期
毎年
毎年

有効求人・求職者数及び有効求人倍率の推移



有効求人倍率、8年度連続上昇

「労働市場年報」及び「業務概況(埼玉労働局)」によると、新規学卒者を除きパートタイムを含む平成29年度の有効求人倍率は1.26倍(有効求職者数973,204人、有効求人人数1,230,671人)で、前年度を0.18ポイント上回り、8年度連続上昇しました。

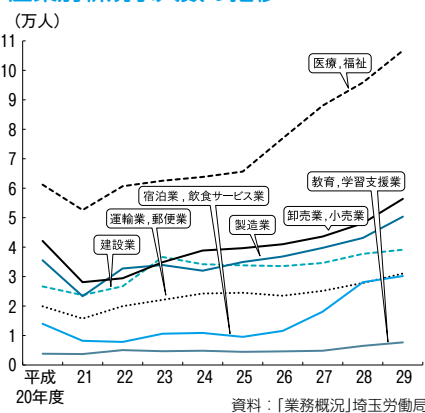
また、新規求人倍率も1.97倍(新規求職申込件数216,911件、新規求人人数427,370人)と前年度を0.28ポイント上回りました。一方、就職率は26.6%(就職件数57,605件)で、前年度と同率でした。

「雇用保険事業年報」によると、平成29年度月平均の雇用保険受給者実人員は、前年度より1,042人少ない19,795人でしたが、全国順位は前年度と同じ第7位でした。

有効求人倍率 有効求人人数÷有効求職者数
新規求人倍率 新規求人人数÷新規求職申込件数
就職率 就職件数÷新規求職申込件数×100

※表*1~3及びグラフの値は、新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

～産業別新規求人数の推移～



県内の公共職業安定所で受け付けた平成29年度の新規求人(新規学卒者を除きパートタイムを含む)は、前年度(381,883人)より45,487人(11.9%)多い427,370人で、8年度連続の増加となりました。

新規求人数を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が106,719人と最も多く、全体の25.0%を占めています。前年度比では、「教育、学習支援業」が18.7%と最も上昇し、次いで「卸売業、小売業」が17.2%、「製造業」が16.7%上昇しました。



おしえてコバトン

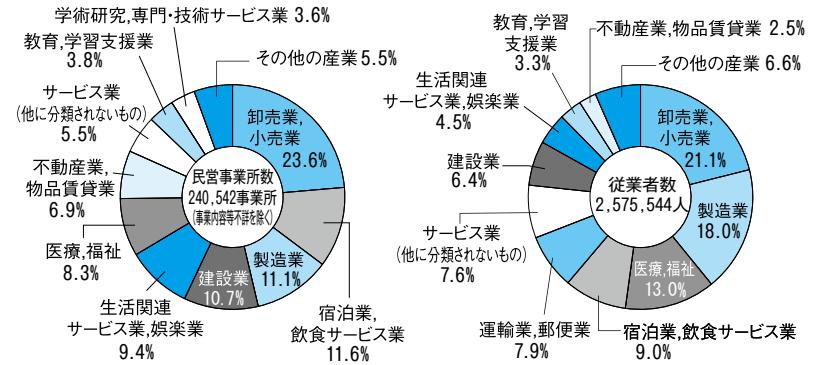
51 事業所

単 位	*1 民営事業所数 (事業内容等不詳を含む)		*2 民営事業所 新設事業所数		*3 民営事業所 本所・本社・本店数		*4 民営事業所 従業者数	
	事業所	順位	事業所	順位	事業所	順位	人	順位
全 国	5,578,975		680,456		318,739		56,872,826	
北海道	233,168	6	27,387	7	12,984	5	2,165,925	8
青森県	59,069	31	5,658	34	3,093	32	498,988	33
岩手県	59,451	30	6,569	28	3,384	27	525,264	31
宮城県	102,026	16	14,724	12	5,435	16	1,006,886	15
秋田県	49,432	37	4,200	40	2,545	38	413,719	39
山形県	56,551	33	4,658	39	2,893	34	475,435	35
福島県	88,128	20	8,452	23	4,189	21	806,130	21
茨城県	118,031	13	11,653	14	5,535	14	1,233,534	12
栃木県	88,332	19	9,112	20	4,038	22	878,756	19
群馬県	92,006	18	9,299	19	4,291	19	900,921	17
埼玉県	250,834	5	30,708	6	12,390	8	2,575,544	5
千葉県	196,579	9	24,321	9	9,931	9	2,114,259	9
東京都	685,615	1	114,157	1	52,684	1	9,005,511	1
神奈川県	307,269	4	42,536	3	17,515	4	3,464,316	4
新潟県	114,895	14	10,931	16	6,200	13	1,025,630	14
富山県	52,660	36	5,127	36	3,116	30	504,554	32
石川県	61,301	29	6,270	30	3,286	29	541,030	29
福井県	42,443	42	3,968	43	2,174	41	377,238	41
山梨県	43,173	41	4,179	41	1,892	44	366,320	42
長野県	107,916	15	10,804	17	5,507	15	928,421	16
岐阜県	100,331	17	9,669	18	5,371	17	880,780	18
静岡県	174,850	10	18,076	10	9,226	10	1,712,983	10
愛知県	322,820	3	39,118	4	19,912	3	3,749,904	3
三重県	79,387	22	7,668	25	3,856	23	801,130	22
滋賀県	56,655	32	6,256	31	2,927	33	602,600	25
京都府	118,716	12	12,178	13	6,485	12	1,137,370	13
大阪府	422,568	2	58,157	2	26,858	2	4,393,139	2
兵庫県	222,343	8	26,905	8	12,455	7	2,203,102	7
奈良県	48,235	38	5,326	35	2,260	40	434,135	37
和歌山県	48,218	39	4,816	38	2,418	39	377,605	40
鳥取県	26,446	47	2,787	47	1,574	47	230,700	47
島根県	35,476	46	3,849	44	2,161	42	290,557	45
岡山県	83,415	21	8,644	21	4,559	18	820,656	20
広島県	131,074	11	14,922	11	7,794	11	1,302,074	11
山口県	62,774	28	6,381	29	3,564	25	577,791	26
徳島県	37,021	44	3,811	45	1,836	45	301,688	44
香川県	47,893	40	5,050	37	2,613	37	429,167	38
愛媛県	65,223	26	6,735	26	3,106	31	566,761	27
高知県	36,239	45	3,468	46	1,815	46	279,196	46
福岡県	223,008	7	31,499	5	12,459	6	2,236,269	6
佐賀県	38,131	43	3,984	42	1,983	43	354,733	43
長崎県	63,159	27	6,109	33	3,483	26	536,782	30
熊本県	74,104	24	7,824	24	3,832	24	690,992	23
大分県	54,443	34	6,721	27	2,780	35	483,206	34
宮崎県	52,663	35	6,146	32	2,755	36	448,050	36
鹿児島県	77,256	23	8,498	22	4,243	20	669,456	24
沖縄県	67,648	25	11,146	15	3,332	28	553,619	28

資料出所 *1~4 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

調査時点又は期間 調査周期
平成28年6月1日 5年

産業大分類別民営事業所数、従業者数構成比(平成28年6月1日現在)



資料：「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

民営事業所数、従業者数ともに全国第5位

「経済センサス-活動調査」によると、平成28年6月1日現在の民営事業所数(事業内容等不詳を含む)は250,834事業所、従業者数は2,575,544人で、ともに全国第5位でした。また、前回の経済センサス-基礎調査(平成26年)以降に新設された民営事業所数は30,708事業所で全国第6位、本所・本社・本店数は12,390事業所で全国第8位でした。

民営事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最多

民営事業所数(事業内容等不詳を除く)を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が56,851事業所で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が27,883事業所、「製造業」が26,691事業所、「建設業」が25,762事業所、「生活関連サービス業、娯楽業」が22,637事業所と続き、これら5産業で全体の66.4%を占めています。

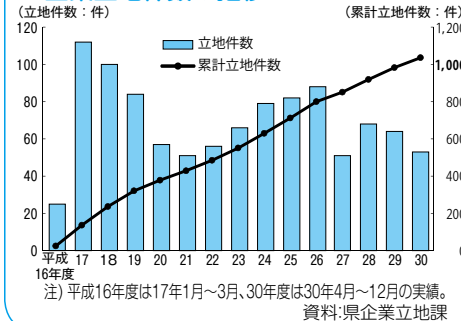
従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が543,203人と最も多く、次いで「製造業」が464,446人、「医療、福祉」が335,992人、「宿泊業、飲食サービス業」が232,300人、「運輸業、郵便業」が203,709人と続き、これら5産業で全体の69.1%を占めています。

※表*2及び文中の新設事業所は、平成28年経済センサス-活動調査で調査した事業所のうち、平成26年経済センサス-基礎調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれています。(平成26年経済センサス-基礎調査以降新設で、平成28年経済センサス-活動調査以前廃業の事業所は含みません。)

※表*3は、「法人でない団体」を除いた数値です。

※表*4、グラフ及び文中の「従業者数」の数値は、必要な事項について数値が得られた事業所を対象とした集計です。

~企業立地件数の推移~



県では、県内産業の振興と雇用の創出、税収の確保を図るため、平成17年1月から企業誘致に積極的に取り組んでいます。

平成28年4月からは、「チャンスメーカー 埼玉戦略Ⅳ〜7(ターゲット)1000〜」を展開していますが、平成30年12月末には累計立地件数が1,036件となり、目標としていた1,000件を超えました。業種は製造業(562件)が最も多く、次いで流通加工業(257件)、食料品製造業(126件)となっています。



おしえてコバトン

52 農業

*1 *2 *3 *4

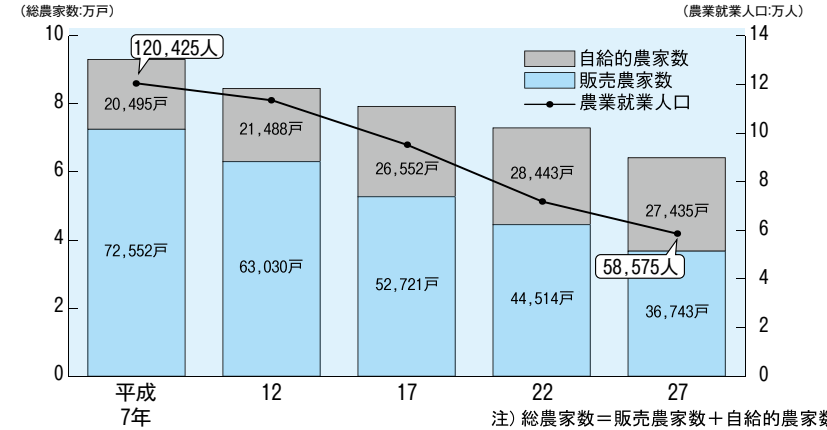
単 位	総農家数		耕地面積		耕作放棄地面積		耕地率	
	戸	順位	ha	順位	ha	順位	%	順位
全 国	2,155,082		4,420,000		423,064		11.9	
北海道	44,433	23	1,145,000	1	18,654	4	14.6	12
青森県	44,781	22	151,000	4	17,320	6	15.7	10
岩手県	66,099	7	150,100	5	17,428	5	9.8	24
宮城県	52,350	18	126,900	8	11,692	13	17.4	6
秋田県	49,048	20	147,600	6	9,530	20	12.7	17
山形県	46,224	21	117,700	11	8,372	24	12.6	19
福島県	75,338	5	140,800	7	25,226	1	10.2	22
茨城県	87,678	2	166,000	3	23,918	2	27.2	1
栃木県	55,446	16	123,200	10	10,296	19	19.2	5
群馬県	50,084	19	68,400	19	14,042	8	10.8	21
埼玉県	64,178	8	74,800	17	12,728	10	19.7	4
千葉県	62,636	10	125,200	9	19,062	3	24.3	2
東京都	11,222	47	6,790	47	956	47	3.1	47
神奈川県	24,552	40	19,100	45	2,497	42	7.9	34
新潟県	78,453	4	170,100	2	10,560	17	13.5	15
富山県	23,798	42	58,400	24	2,527	41	13.7	14
石川県	21,087	45	41,200	33	5,817	31	9.8	24
福井県	22,872	43	40,200	34	1,974	45	9.6	27
山梨県	32,543	32	23,700	43	5,781	32	5.3	44
長野県	104,759	1	106,700	14	16,776	7	7.9	34
岐阜県	60,790	13	56,000	25	6,188	29	5.3	44
静岡県	61,093	12	65,300	21	12,843	9	8.4	33
愛知県	73,833	6	74,900	16	8,513	22	14.5	13
三重県	42,921	24	58,900	23	7,603	25	10.2	22
滋賀県	29,020	36	51,700	28	2,276	44	12.9	16
京都府	30,723	34	30,300	39	3,098	40	6.6	40
大阪府	23,983	41	12,800	46	1,671	46	6.7	39
兵庫県	81,416	3	73,800	18	6,908	28	8.8	29
奈良県	25,594	38	20,500	44	3,633	39	5.6	42
和歌山県	29,713	35	32,400	38	4,661	35	6.9	38
鳥取県	27,713	37	34,400	37	3,832	38	9.8	24
島根県	33,513	31	36,800	36	7,065	36	5.5	43
岡山県	62,592	11	64,600	22	11,376	14	9.1	28
広島県	56,673	15	54,800	27	11,888	12	6.5	41
山口県	35,542	28	47,200	31	8,606	21	7.7	36
徳島県	30,767	33	29,000	41	4,577	36	7.0	37
香川県	35,163	29	30,200	40	6,094	30	16.1	9
愛媛県	42,252	25	48,500	30	10,305	18	8.5	32
高知県	25,345	39	27,400	42	3,921	37	3.9	46
福岡県	52,704	17	81,400	15	6,992	27	16.3	8
佐賀県	22,033	44	51,600	29	5,069	33	21.1	3
長崎県	33,802	30	46,600	32	11,126	16	11.3	20
熊本県	58,414	14	111,600	13	12,460	11	15.1	11
大分県	39,475	26	55,400	26	8,477	23	8.7	30
宮崎県	38,428	27	66,400	20	5,026	34	8.6	31
鹿児島県	63,943	9	117,100	12	11,253	15	12.7	17
沖縄県	20,056	46	38,000	35	2,445	43	16.7	7

資料出所
*1~3 「農林業センサス」農林水産省
*1~4 「農林水産統計データ」農林水産省

調査時点又は期間
平成27年2月1日
平成30年7月15日

調査周期
5年
毎年

総農家数及び農業就業人口の推移(各年2月1日現在)



総農家数、農業就業人口ともに減少傾向

「農林業センサス」によると、平成27年2月1日現在の総農家数は64,178戸（販売農家数36,743戸、自給的農家数27,435戸）で、前回調査（平成22年）より8,779戸減少し、全国第8位でした。総農家数は調査ごとに減少し、20年前の平成7年と比べると31.0%低下しています。その内訳をみると、販売農家数が49.4%低下しているのに対し、自給的農家数は33.9%上昇しています。

農業就業人口（農業従事者のうち、農業に主として従事している世帯員数）も調査ごとに減少しており、平成27年は平成7年の半数以下である58,575人となっています。

耕作放棄地面積は、前回調査より333ha増加して12,728haとなり、全国第10位でした。

耕地率は全国第4位

「農林水産統計データ」によると、平成30年7月15日現在の耕地面積（田畑計）は、前年より400ha減少し74,800ha（田面積41,400ha、畑面積33,400ha）で、全国第17位でした。耕地率は、前年より0.1ポイント低下して19.7%で、全国第4位でした。

販売農家 経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。

自給的農家 経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家。

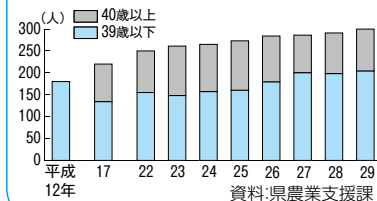
耕作放棄地 以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、この数年の間に再び栽培する意思のない土地。

耕地率 総土地面積のうち、耕地面積（田畑計）が占める割合。

※表*2の数値は、原数が4桁の場合は下1桁を、5~6桁の場合は下2桁を、7桁以上の場合は下3桁を四捨五入しています。

~新規就農者の確保・育成~

◆ 新規就農者数の推移 ◆



県では、新規就農者の確保・育成のため、平成16年9月に就農相談窓口を設けるとともに、農外からの新規就農者を支援するため、「明日の農業担い手育成塾」を県内22か所に設置し、生産から販売までの技術・経営の指導や農地の確保、資金相談などの支援を行っています。

近年、新規参入者が増加傾向にあり、平成29年度は300人(男性232人、女性68人)が就農しました。



おしえてコバトン

53 農産物

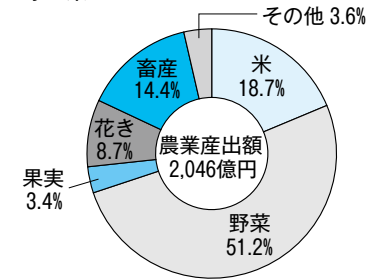
単 位	*1 農業産出額		*2 米産出額		*3 野菜産出額		*4 畜産産出額	
	億円	順位	億円	順位	億円	順位	億円	順位
全 国	92,025		16,549		25,567		31,626	
北海道	12,115	1	1,167	2	2,206	1	6,986	1
青森県	3,221	7	466	11	863	10	918	10
岩手県	2,609	11	511	10	295	26	1,578	4
宮城県	1,843	19	712	6	270	30	773	12
秋田県	1,745	20	944	3	287	27	364	26
山形県	2,391	14	804	4	423	21	365	25
福島県	2,077	17	692	7	482	17	497	18
茨城県	4,903	2	794	5	2,150	2	1,257	6
栃木県	2,863	9	608	9	964	8	1,020	9
群馬県	2,632	10	152	35	1,070	6	1,124	8
埼玉県	2,046	18	382	16	1,047	7	295	30
千葉県	4,711	4	666	8	1,927	3	1,354	5
東京都	286	47	1	47	171	37	21	47
神奈川県	846	36	32	45	476	18	165	36
新潟県	2,583	12	1,484	1	386	22	499	17
富山県	666	40	448	14	61	47	98	39
石川県	548	43	283	21	108	45	95	40
福井県	470	44	288	20	89	46	52	45
山梨県	899	34	56	44	141	41	84	42
長野県	2,465	13	454	12	897	9	305	29
岐阜県	1,164	28	216	28	361	25	440	21
静岡県	2,266	15	196	30	700	13	490	19
愛知県	3,154	8	276	22	1,127	5	875	11
三重県	1,107	31	267	23	155	39	417	23
滋賀県	636	41	348	18	122	42	115	38
京都府	740	38	174	32	275	29	149	37
大阪府	353	46	76	42	160	38	23	46
兵庫県	1,690	21	452	13	435	20	679	13
奈良県	436	45	96	41	120	43	63	43
和歌山県	1,116	30	76	42	173	36	53	44
鳥取県	764	37	137	36	236	34	270	33
島根県	629	42	191	31	114	44	249	34
岡山県	1,446	23	346	19	251	31	555	14
広島県	1,238	27	251	25	249	32	509	16
山口県	681	39	219	27	177	35	191	35
徳島県	1,101	32	132	37	448	19	276	32
香川県	898	35	127	38	287	27	362	27
愛媛県	1,341	24	157	34	243	33	280	31
高知県	1,144	29	117	40	698	14	90	41
福岡県	2,196	16	400	15	808	11	406	24
佐賀県	1,315	26	262	24	368	24	338	28
長崎県	1,582	22	127	38	513	16	525	15
熊本県	3,475	6	377	17	1,321	4	1,141	7
大分県	1,339	25	237	26	382	23	473	20
宮崎県	3,562	5	172	33	771	12	2,206	3
鹿児島県	4,736	3	205	29	616	15	2,958	2
沖縄県	1,025	33	6	46	144	40	440	21

資料出所 *1~4 「農林水産統計データ」農林水産省

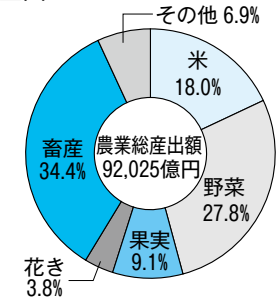
調査時点又は期間 調査周期
平成28年 毎年

部門別農業産出額構成比(平成28年)

埼玉県



全国



資料：「農林水産統計データ」農林水産省

全体の半分を超える野菜の産出額

「農林水産統計データ」によると、平成28年の農業産出額は2,046億円でした。部門別に見ると野菜が最も多く、全体の51.2%に当たる1,047億円で、全国第7位でした。次いで、米382億円(全体の18.7%)、畜産295億円(同14.4%)、花き178億円(同8.7%)、果実69億円(同3.4%)の順でした。

※表*1~4及びグラフの全国値は、他の都道府県に販売された中間生産物を産出額に計上する都道府県別推計値の合計ではなく、「全国推計統計表」を用いました。

～農業産出額の概要(平成28年)～

野菜 1,047億円(全国第7位)

主な品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
さといも	83億円	1位	18,300t	2位
ごまつな	52億円	1位	15,700t	1位
ねぎ	211億円	2位	59,900t	2位
ほうれんそう	108億円	2位	25,200t	2位
かぶ	16億円	2位	17,200t	2位
きゅうり	143億円	3位	47,400t	3位
ブロッコリー	50億円	3位	13,900t	3位
はくさい	25億円	3位	22,900t	6位
えだまめ	35億円	5位	5,610t	4位

米 382億円(全国第16位)

作付面積	31,700ha(全国第18位)
収穫量	156,600t(全国第19位)

畜産 295億円(全国第30位)

主な品目	産出額	全国順位	飼養頭羽数	全国順位
乳用牛	78億円	22位	9,640頭	22位
肉用牛	44億円	34位	17,400頭	32位
豚	71億円	23位	112,700頭	21位
採卵鶏	96億円	22位	381万羽	20位

注) 採卵鶏の産出額は鶏卵の金額。
資料：農産政策課

花き 178億円(全国第4位)

主な品目	産出額	全国順位	出荷量	全国順位
ゆり(切花)	39億円	1位	2,940万本	1位
パンジー(苗)	7億円	1位	1,090万本	1位
洋ラン類(鉢物)	30億円	2位	86万鉢	5位
チューリップ	4億円	2位		

果実 69億円(全国第32位)

主な品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
なし	35億円	7位	8,510t	9位
くり	3億円	7位	617t	6位
ぶどう	10億円	22位	1,480t	18位

茶(生葉) 14億円(全国第8位)

栽培面積	884ha(全国第8位)
収穫量	生葉 3,060t(全国第12位)

小麦 7億円(全国第3位)

作付面積	5,200ha(全国第8位)
収穫量	19,200t(全国第6位)



54 工業

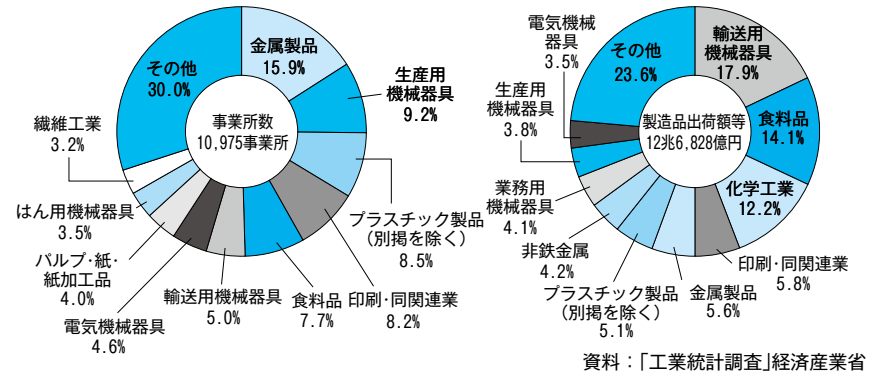
*1 *2 *3 *4

単 位	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	191,339		7,571,369		302,185,204		97,341,636	
北海道	5,189	11	167,770	18	6,057,594	17	1,659,339	22
青森県	1,386	41	57,283	40	1,807,044	38	652,564	40
岩手県	2,081	30	85,282	29	2,371,678	33	671,066	36
宮城県	2,618	25	114,587	24	4,112,832	24	1,274,536	25
秋田県	1,800	34	61,695	37	1,235,285	43	476,111	43
山形県	2,496	26	98,974	26	2,663,410	30	929,781	29
福島県	3,620	19	154,979	20	4,977,861	22	1,639,758	23
茨城県	5,154	12	262,878	7	11,208,758	8	3,655,662	7
栃木県	4,218	18	201,552	13	8,946,775	12	2,953,019	12
群馬県	4,794	16	205,086	11	8,699,262	13	3,004,788	11
埼玉県	10,975	3	384,055	4	12,682,801	6	4,416,028	6
千葉県	4,815	15	202,833	12	11,401,976	7	2,894,200	13
東京都	10,789	4	252,315	8	7,784,885	14	3,305,093	8
神奈川県	7,697	7	350,673	6	16,288,163	2	4,897,348	4
新潟県	5,339	10	184,942	17	4,693,451	23	1,798,864	20
富山県	2,717	23	124,328	23	3,677,049	27	1,293,904	24
石川県	2,861	22	101,950	25	2,834,897	28	1,030,596	28
福井県	2,161	28	72,942	31	2,043,665	35	734,803	35
山梨県	1,764	35	71,191	32	2,250,682	34	867,775	30
長野県	4,994	13	198,887	14	5,831,935	18	2,051,401	16
岐阜県	5,721	8	198,775	15	5,385,390	21	1,958,177	18
静岡県	9,299	5	398,450	3	16,132,178	3	5,682,219	2
愛知県	15,870	2	828,077	1	44,909,000	1	12,975,269	1
三重県	3,498	20	197,322	16	9,895,478	10	3,083,823	10
滋賀県	2,655	24	155,197	19	7,297,255	15	2,701,699	14
京都府	4,398	17	143,999	22	5,448,552	20	2,016,653	17
大阪府	15,990	1	436,048	2	15,819,650	4	5,230,068	3
兵庫県	7,996	6	356,782	5	15,105,350	5	4,882,005	5
奈良県	1,923	32	62,251	36	1,819,324	37	652,598	39
和歌山県	1,736	36	52,439	42	2,613,450	31	848,762	31
鳥取県	820	47	32,725	45	735,270	45	236,103	45
島根県	1,140	45	40,519	44	1,096,063	44	380,203	44
岡山県	3,272	21	144,761	21	7,091,936	16	1,815,032	19
広島県	4,920	14	215,192	10	9,941,466	9	3,200,092	9
山口県	1,735	37	92,396	27	5,609,000	19	1,775,495	21
徳島県	1,146	44	47,175	43	1,700,234	41	759,517	33
香川県	1,890	33	69,679	34	2,462,495	32	738,906	34
愛媛県	2,189	27	76,840	30	3,814,248	25	1,034,794	26
高知県	1,156	43	25,719	46	567,796	46	190,543	46
福岡県	5,348	9	216,032	9	9,250,306	11	2,439,572	15
佐賀県	1,350	42	60,600	38	1,790,881	39	646,112	41
長崎県	1,676	38	58,643	39	1,739,733	40	665,163	37
熊本県	2,037	31	91,551	28	2,672,233	29	1,031,464	27
大分県	1,472	39	65,942	35	3,694,883	26	824,701	32
宮崎県	1,424	40	55,610	41	1,616,623	42	545,878	42
鹿児島県	2,094	29	69,683	33	1,957,944	36	657,151	38
沖縄県	1,116	46	24,760	47	448,460	47	163,002	47

資料出所
*1.2 「工業統計調査」経済産業省
*3.4 「工業統計調査」経済産業省

調査時点又は期間
平成29年6月1日
平成28年
調査周期
毎年
毎年

産業中分類別事業所数(平成29年6月1日現在)、 製造品出荷額等(平成28年)構成比



製造品出荷額等は全国第6位

「工業統計調査」によると、平成29年6月1日現在の事業所数は10,975事業所で前回調査(平成28年経済センサス-活動調査)より13.4%減少し全国第3位、従業者数は384,055人で前回調査(同)より0.1%減少し全国第4位でした。

また、平成28年の製造品出荷額等は12兆6,828億円(前回調査比0.6%減)、付加価値額は4兆4,160億円(同2.2%減)で、ともに全国第6位でした。

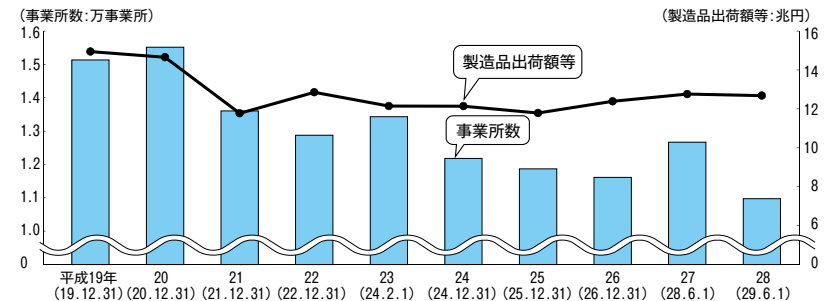
事業所数が最も多い「金属製品」

産業中分類別の事業所数構成比をみると、「金属製品」15.9%(1,750事業所)が最も多く、次いで「生産用機械器具」9.2%(1,012事業所)、「プラスチック製品」8.5%(931事業所)、「印刷・同関連業」8.2%(896事業所)、「食料品」7.7%(849事業所)と続き、これら5業種で全体の49.5%を占めています。

また、製造品出荷額等構成比は、「輸送用機械器具」17.9%(2兆2,726億円)が最も多く、次いで「食料品」14.1%(1兆7,826億円)、「化学工業」12.2%(1兆5,466億円)、「印刷・同関連業」5.8%(7,390億円)、「金属製品」5.6%(7,100億円)と続き、これら5業種で全体の55.6%を占めています。

※表*1~4、グラフ及び文中の値は、従業者4人以上の製造事業所に関する数値です。
※表*4の値は、従業者29人以下の事業所については粗付加価値額です。

◆事業所数、製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の製造事業所)◆



55 商業

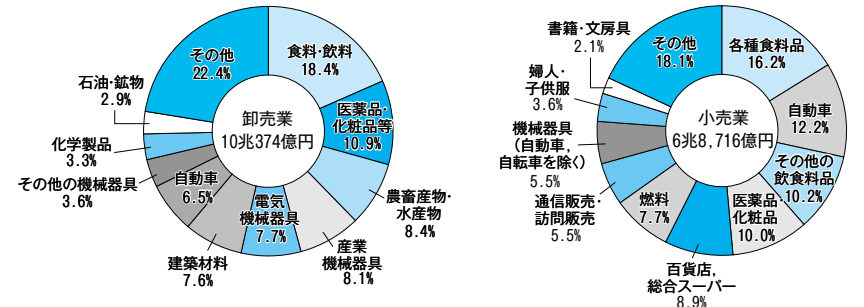
*1 *2 *3 *4

単 位	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積 (小売業)	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	m ²	順位
全 国	1,355,060		11,596,089		581,626,347		135,343,693	
北海道	56,213	7	463,132	7	18,891,672	6	6,818,035	6
青森県	15,799	29	109,938	29	3,380,400	29	1,698,643	28
岩手県	15,404	30	106,297	32	3,500,563	28	1,637,684	30
宮城県	27,102	15	221,672	14	12,150,612	11	2,906,286	14
秋田県	13,034	37	84,392	39	2,395,670	38	1,402,508	35
山形県	14,496	32	91,602	37	2,588,088	36	1,485,793	32
福島県	22,064	18	151,436	21	4,900,851	20	2,292,793	22
茨城県	29,144	12	228,230	13	7,163,703	15	3,617,941	11
栃木県	21,883	19	161,579	20	5,825,480	18	2,480,369	18
群馬県	21,846	20	164,713	19	7,267,017	14	2,492,737	17
埼玉県	56,851	6	533,415	5	18,348,148	7	7,199,441	4
千葉県	47,017	9	432,698	9	13,505,209	9	6,427,763	7
東京都	150,728	1	1,948,599	1	199,686,845	1	10,443,516	1
神奈川県	66,274	4	663,878	4	22,544,023	5	7,109,536	5
新潟県	29,006	14	207,932	15	7,015,651	16	2,976,562	13
富山県	13,858	34	91,866	34	3,310,970	30	1,400,735	36
石川県	15,088	31	109,182	30	4,161,877	24	1,566,206	31
福井県	10,543	41	71,122	41	2,075,290	41	1,007,170	43
山梨県	9,999	43	68,143	43	1,952,603	42	1,047,915	42
長野県	24,779	16	174,745	16	5,846,310	17	2,582,711	15
岐阜県	24,132	17	168,671	17	4,840,460	21	2,528,156	16
静岡県	43,072	10	307,303	10	11,493,570	12	3,904,307	10
愛知県	77,110	3	724,971	3	43,725,792	3	8,133,705	2
三重県	19,577	24	143,100	22	3,993,476	26	2,374,650	21
滋賀県	13,178	36	107,015	31	2,682,280	35	1,779,010	26
京都府	29,033	13	241,678	12	7,805,858	13	2,415,324	19
大阪府	99,597	2	984,920	2	60,033,379	2	7,312,781	3
兵庫県	54,143	8	441,070	8	15,945,717	8	5,491,884	9
奈良県	12,047	40	90,499	38	2,100,284	40	1,410,822	34
和歌山県	12,878	38	78,128	40	2,243,015	39	1,054,609	41
鳥取県	6,938	47	47,136	47	1,333,286	47	815,424	45
島根県	9,349	46	56,263	46	1,576,844	46	811,249	46
岡山県	21,434	21	164,813	18	5,637,082	19	2,390,740	20
広島県	33,337	11	268,104	11	12,476,488	10	3,387,803	12
山口県	17,063	27	115,813	27	3,130,851	32	1,843,546	24
徳島県	9,451	45	60,017	45	1,661,608	44	915,023	44
香川県	12,673	39	91,751	36	3,788,362	27	1,470,056	33
愛媛県	17,077	26	116,560	25	4,039,818	25	1,823,709	25
高知県	9,926	44	61,193	44	1,627,627	45	793,436	47
福岡県	59,520	5	481,314	6	22,834,731	4	5,715,859	8
佐賀県	10,278	42	68,363	42	1,756,466	43	1,084,422	40
長崎県	17,542	25	111,140	28	3,242,019	31	1,320,696	38
熊本県	19,897	23	139,011	24	4,292,321	23	2,016,706	23
大分県	14,115	33	95,817	33	2,579,946	37	1,657,171	29
宮崎県	13,629	35	91,773	35	2,909,552	34	1,360,075	37
鹿児島県	21,093	22	139,235	23	4,449,162	22	1,733,531	27
沖縄県	15,843	28	115,860	26	2,915,374	33	1,204,655	39

資料出所 *1,2,4 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省
*3 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

調査時点又は期間 調査周期
平成28年6月1日 5年
平成27年 5年

年間商品販売額の産業小分類別構成比(平成27年)



資料：「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

「卸売業、小売業」の事業所数は全国第6位、従業者数は全国第5位

「経済センサス-活動調査」によると、平成28年6月1日現在の「卸売業、小売業」の事業所数は56,851事業所(卸売業14,486事業所、小売業42,365事業所)で、全国第6位でした。従業者数は533,415人(卸売業142,709人、小売業390,706人)で、全国第5位でした。

年間商品販売額は全国第7位

平成27年の年間商品販売額は18兆3,481億円(卸売業11兆1,952億円、小売業7兆1,529億円)で、全国第7位でした。

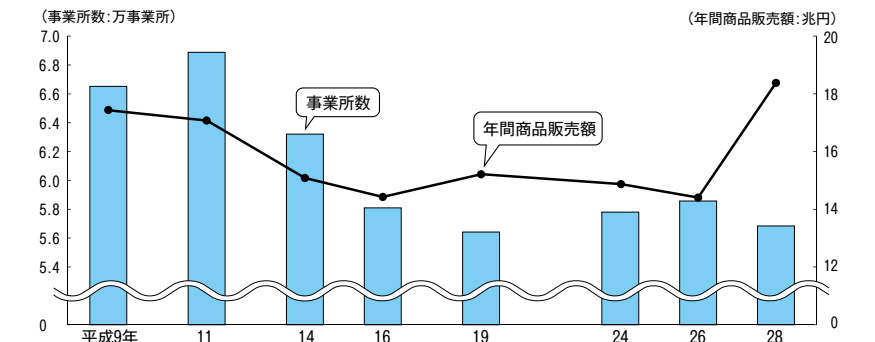
卸売業、小売業をそれぞれ産業小分類別にみると、卸売業は「食料・飲料」が1兆8,492億円と最も多く、次いで「医薬品・化粧品等」が1兆951億円、「農畜産物・水産物」が8,407億円、「産業機械器具」が8,101億円、「電気機械器具」が7,763億円となっており、これら5産業で卸売業全体の53.5%を占めています。小売業は、「各種食料品」が1兆1,118億円と最も多く、次いで「自動車」が8,398億円、「その他の飲食料品」が6,977億円、「医薬品・化粧品」が6,888億円、「百貨店、総合スーパー」が6,086億円となっており、これら5産業で小売業全体の57.4%を占めています。

小売業の売場面積は、719万9,441㎡で全国第4位でした。

※表*4の値には、個人経営の事業所の売場面積を含みません。

※グラフ及び本文の産業小分類別年間商品販売額の値は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類の格付けが不能の事業所を除いて集計した数値です。

◆事業所数、年間商品販売額の推移◆



注)平成24年、26年及び28年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付け不能の事業所を含む。

資料：「平成28年経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

56 サービス業等

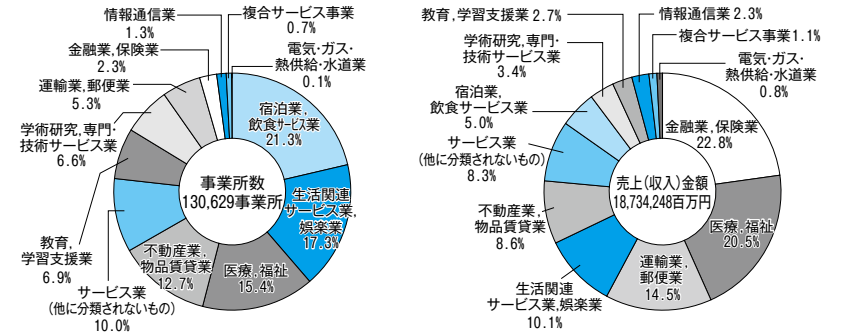
*1 *2 *3 *4

単 位	事業所数		従業者数		売上(収入)金額		自動車整備業数	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	事業所	順位
全 国	3,003,662		32,091,473		595,519,655		54,600	
北海道	131,923	5	1,273,141	8	19,175,988	6	2,567	4
青森県	32,862	29	266,175	31	4,116,880	31	1,026	22
岩手県	32,516	30	264,175	33	3,735,451	32	724	30
宮城県	54,187	16	553,529	14	10,398,445	11	1,076	19
秋田県	26,065	37	210,933	39	3,208,843	38	684	33
山形県	29,359	34	227,296	37	3,019,707	42	682	34
福島県	45,820	19	399,582	21	7,244,164	16	1,260	13
茨城県	59,197	13	621,116	13	9,143,667	14	2,126	8
栃木県	45,060	20	439,958	17	6,429,968	19	1,227	15
群馬県	46,697	18	439,571	18	5,787,004	22	1,452	12
埼玉県	130,629	6	1,396,454	5	18,734,248	7	2,952	1
千葉県	109,668	9	1,274,458	7	18,464,337	8	2,447	5
東京都	386,815	1	5,969,811	1	192,456,974	1	2,415	6
神奈川県	174,912	3	2,137,610	3	35,488,103	3	2,105	9
新潟県	57,593	14	497,134	15	7,385,561	15	1,109	17
富山県	26,396	36	235,389	36	3,632,679	35	607	36
石川県	30,908	31	279,200	30	4,613,177	29	536	38
福井県	20,705	42	184,630	43	4,611,715	30	373	45
山梨県	23,113	41	188,357	42	2,605,484	44	736	29
長野県	57,331	15	459,383	16	6,505,064	18	1,132	16
岐阜県	49,720	17	422,641	20	6,662,392	17	1,049	21
静岡県	91,011	10	844,260	10	11,177,455	10	1,876	10
愛知県	168,816	4	1,881,264	4	30,338,052	4	2,912	2
三重県	41,384	22	392,815	22	6,087,259	21	930	24
滋賀県	30,167	32	292,670	29	3,551,256	36	396	44
京都府	62,335	12	652,421	12	9,944,050	13	722	31
大阪府	225,269	2	2,561,768	2	45,923,849	2	2,663	3
兵庫県	124,334	7	1,231,891	9	17,751,645	9	1,746	11
奈良県	25,988	38	249,227	34	3,051,331	41	516	41
和歌山県	25,847	39	207,472	40	3,092,682	40	664	35
鳥取県	14,622	47	127,257	47	1,832,673	47	276	46
島根県	18,943	46	155,450	46	2,803,871	43	274	47
岡山県	43,081	21	428,743	19	6,203,325	20	866	26
広島県	71,143	11	697,276	11	10,281,006	12	952	23
山口県	34,004	28	308,424	27	4,701,505	28	492	43
徳島県	20,023	44	163,817	44	2,388,353	45	549	37
香川県	25,040	40	222,439	38	3,652,738	34	498	42
愛媛県	34,588	26	308,222	28	4,893,179	26	802	27
高知県	19,652	45	160,631	45	2,328,656	46	522	40
福岡県	121,103	8	1,337,373	6	21,746,115	5	2,395	7
佐賀県	20,449	43	190,333	41	3,161,974	39	536	38
長崎県	34,288	27	308,536	26	4,706,961	27	707	32
熊本県	39,846	25	389,673	23	5,334,112	23	1,054	20
大分県	30,010	33	264,746	32	3,665,853	33	751	28
宮崎県	28,500	35	244,767	35	3,211,687	37	886	25
鹿児島県	41,086	23	370,680	24	5,327,797	24	1,234	14
沖縄県	40,657	24	358,775	25	4,942,420	25	1,096	18

資料出所 *1,2,4 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省
*3 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

調査時点又は期間 調査周期
平成28年6月1日 5年
平成27年 5年

産業大分類別民営事業所数(平成28年6月1日現在)、 売上(収入)金額(平成27年)構成比



資料：「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

事業所数が最も多い「宿泊業,飲食サービス業」

「経済センサス-活動調査」によると、平成28年6月1日現在のサービス業等の民営事業所数は130,629事業所、従業者数は1,396,454人でした。

事業所数を産業大分類別にみると、「宿泊業,飲食サービス業」が27,883事業所(事業所全体の21.3%)と最も多く、次いで「生活関連サービス業,娯楽業」22,637事業所(同17.3%)、「医療,福祉」20,058事業所(同15.4%)と続き、この3業種で全体の54.0%を占めています。

また、産業小分類別にみると、「自動車整備業」の2,952事業所をはじめ、「物品預り業」655事業所、「一般廃棄物処理業」536事業所、「こん包業」449事業所、「その他の道路旅客運送業(有償特定旅客及び無償旅客自動車運送業等)」30事業所が全国第1位となっています。

売上(収入)金額が最も多い「金融業,保険業」

平成27年の売上(収入)金額を産業大分類別にみると、「金融業,保険業」が4,268,659百万円(売上(収入)金額全体の22.8%)と最も多く、次いで「医療,福祉」3,844,031百万円(同20.5%)、「運輸業,郵便業」2,718,200百万円(同14.5%)と続き、この3業種で全体の57.8%を占めています。

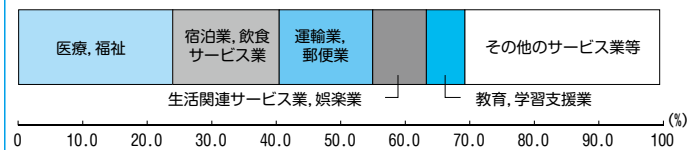
サービス業等 第3次産業から、「卸売業,小売業」「公務」を除いて算出しています。

※表*3、グラフ及び文中の「売上(収入)金額」は、事業所(外国の会社及び法人でない団体を除く)の売上(収入)金額を試算し、地域別に集計した値です。

～サービス業等の従業者数～

「平成28年経済センサス-活動調査」によると、サービス業等の従業者数は、公務を除く全産業の従業者数(2,575,544人)の過半数を占めています。産業大分類別にみると、「医療,福祉」が335,992人(24.1%)で最も多く、次いで「宿泊業,飲食サービス業」が232,300人(16.6%)、「運輸業,郵便業」が203,709人(14.6%)、「生活関連サービス業,娯楽業」が117,077人(8.4%)、「教育,学習支援業」が83,922人(6.0%)と続き、この5業種で7割近くを占めています。男女別では、男性は「運輸業,郵便業」が、女性は「医療,福祉」が最も多くなっています。

◆産業大分類別従業者数構成比◆



資料：「平成28年経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省



57 県民経済計算

*1 *2 *3 *4

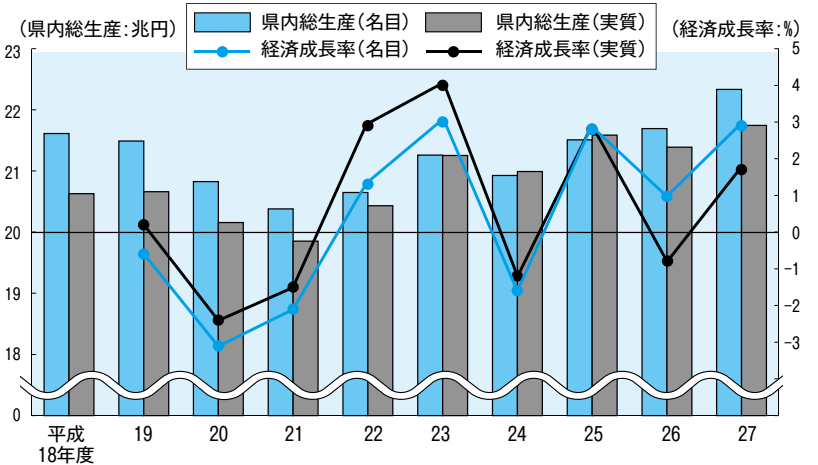
単 位	名目県内総生産		実質県内総生産		実質経済成長率		1人当たり県民所得	
	百万円(全国・億円)	順位	百万円(全国・億円)	順位	%	順位	千円	順位
全 国	5,321,914		5,171,953		1.3		3,059	
北海道	18,961,154	8	18,348,327	8	1.1	30	2,589	35
青森県	4,540,185	31	4,460,354	30	2.7	11	2,462	39
岩手県	4,722,913	28	4,547,322	28	△0.0	40	2,760	26
宮城県	9,481,621	14	9,264,192	14	1.8	18	2,987	13
秋田県	3,366,869	40	3,264,796	40	△1.0	44	2,420	41
山形県	3,954,232	35	3,870,403	35	1.3	27	2,677	32
福島県	7,823,559	20	7,498,311	21	△1.2	45	2,941	18
茨城県	12,992,071	11	12,364,378	11	1.4	25	3,079	10
栃木県	9,016,319	15	8,649,117	15	3.4	6	3,481	4
群馬県	8,666,946	17	8,244,437	18	1.7	20	3,145	8
埼玉県	22,332,275	5	21,745,780	5	1.7	21	2,977	15
千葉県	20,218,613	7	19,446,986	7	△0.5	42	2,920	22
東京都	104,339,162	1	103,572,241	1	1.8	19	5,378	1
神奈川県	33,918,792	4	33,045,437	4	3.8	5	2,986	14
新潟県	8,845,614	16	8,465,333	16	0.3	37	2,778	24
富山県	4,646,513	29	4,472,233	29	1.5	23	3,373	5
石川県	4,573,682	30	4,437,045	31	2.8	10	2,949	16
福井県	3,233,321	42	3,128,923	42	4.8	2	3,196	7
山梨県	3,251,083	41	3,160,418	41	2.2	15	2,785	23
長野県	8,558,040	18	8,329,793	17	4.1	4	2,927	19
岐阜県	7,551,541	22	7,267,054	22	1.0	32	2,755	27
静岡県	17,292,439	10	16,596,806	10	2.3	14	3,316	6
愛知県	39,559,324	2	37,375,524	3	0.7	35	3,677	2
三重県	8,286,519	19	7,963,450	19	1.1	29	3,556	3
滋賀県	6,163,555	23	5,935,574	23	2.5	13	3,058	12
京都府	10,345,459	13	10,042,325	13	4.2	3	2,942	17
大阪府	39,106,932	3	38,057,938	2	1.5	22	3,127	9
兵庫県	20,494,996	6	19,862,357	6	0.9	34	2,752	28
奈良県	3,577,410	38	3,484,131	38	△0.9	43	2,494	38
和歌山県	3,526,740	39	3,378,369	39	△4.9	46	2,738	30
鳥取県	1,755,097	47	1,725,606	47	2.7	12	2,249	46
島根県	2,565,746	45	2,493,970	45	2.1	17	2,647	33
岡山県	7,787,894	21	7,521,273	20	2.9	8	2,744	29
広島県	11,941,081	12	11,491,076	12	2.8	9	3,074	11
山口県	5,870,248	24	5,613,418	24	△6.3	47	2,774	25
徳島県	3,083,714	43	2,995,464	43	0.5	36	2,921	21
香川県	3,777,955	36	3,687,905	36	0.2	38	2,925	20
愛媛県	4,915,526	27	4,735,015	27	1.1	31	2,535	36
高知県	2,399,735	46	2,318,277	46	1.4	24	2,532	37
福岡県	18,861,095	9	18,177,687	9	2.1	16	2,724	31
佐賀県	2,755,607	44	2,674,379	44	1.2	28	2,412	42
長崎県	4,382,214	32	4,236,155	32	6.0	1	2,388	43
熊本県	5,564,564	25	5,381,627	25	0.1	39	2,438	40
大分県	4,378,232	33	4,193,051	33	△0.2	41	2,619	34
宮崎県	3,633,860	37	3,537,773	37	0.9	33	2,315	45
鹿児島県	5,388,480	26	5,233,239	26	1.3	26	2,384	44
沖縄県	4,141,564	34	4,030,839	34	3.3	7	2,166	47

資料出所
*1~4 「国民経済計算」内閣府
「県民経済計算」内閣府

調査時点又は期間
平成27年度
平成27年度

調査周期
毎年
毎年

県内総生産と経済成長率の推移



資料：「埼玉県県民経済計算2015」県統計課

経済成長率は、名目で3年度連続、実質で2年度ぶりのプラス成長

「埼玉県県民経済計算2015」によると、平成27年度の埼玉県の経済規模を示す県内総生産は、名目で22兆3,323億円、実質で21兆7,458億円となりました。経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）は、名目が2.9%の上昇で3年度連続のプラス成長、実質でも1.7%の上昇で2年度ぶりのプラス成長となりました。

1人当たり県民所得は297万7千円で、2年度ぶりのプラス

県民所得は、前年度より4.4%上昇して21兆6,335億円でした。これを県の人口（平成27年国勢調査）で除した1人当たり県民所得は297万7千円で、2年度ぶりのプラス（対前年度比4.2%上昇）となり、全国順位は第15位でした。

※表*1~4の全国値は、「平成27年度国民経済計算年次推計」の平成27年度値を用いました。
※表*2,3は、県内総生産（生産側）の実質、連鎖方式（平成23暦年連鎖価格）による数値です。

～県民経済計算、1人当たり県民所得～

○県民経済計算

県民経済計算とは、県内の経済活動により1年間に生み出された付加価値を、生産・分配・支出の3つの側面から体系的に計量把握するためのもので、GDP統計と呼ばれる国民経済計算の県版に当たるものです。国民経済計算には、国内総生産（GDP）、国民所得などの経済活動をとらえるための指標がありますが、県民経済計算では、県内総生産、県民所得などがこれに相当します。

○1人当たり県民所得

県民所得とは、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものです。1人当たり県民所得は、県民所得をその年の10月1日現在の推計人口（国勢調査年は国勢調査の人口）で除したものです。

したがって、1人当たりの県民所得は、企業の利益なども含めた県民経済全体の所得水準を表しており、個人の給与や実収入の平均値ではありません。



おしえてコバトン

◆製造品出荷額が全国第1位の主な品目と出荷額(平成28年)◆

(単位：百万円)

品目	全国計	埼玉県	2～5位の都道府県			
			2位	3位	4位	5位
アイスクリーム	392,339	75,417	群馬県 58,060	静岡県 28,797		
香辛料(練製のものを含む)	129,361	43,153				
精米(砕精米を含む)	633,902	72,443	愛知県 59,972	北海道 55,349	神奈川県 42,716	兵庫県 40,244
ビスケット類、干菓子	457,260	60,826	愛知県 45,334	新潟県 44,510	茨城県 32,875	北海道 31,292
和風めん	300,490	23,074	香川県 21,950	兵庫県 20,512	奈良県 18,507	長野県 17,304
中華めん	210,484	35,564	北海道 14,226	神奈川県 13,966	福岡県 13,600	東京都 11,077
こうじ、種こうじ、麦芽	5,250	570	愛知県 526	岐阜県 504		
炭酸飲料	280,603	49,549				
ふとん綿(中入綿を含む)	2,290	625				
鏡縁・額縁	13,176	3,262				
段ボール(シート)	203,590	21,759	愛知県 16,874	大阪府 14,280	茨城県 13,631	兵庫県 9,679
角底紙袋	64,998	19,439				
おう版印刷物(紙に対するもの)	250,753	47,137	岡山県 43,991	東京都 29,669	神奈川県 29,346	茨城県 22,751
紙以外のものに対する印刷物	682,214	100,366	京都府 64,993	群馬県 53,242	大阪府 50,317	愛知県 48,837
フォトマスク	77,588	37,891				
銅おう版、木版彫製版	11,096	3,557	大阪府 2,950	香川県 2,255		
医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	6,947,005	716,964	滋賀県 686,744	兵庫県 682,916	静岡県 595,740	大阪府 541,217
化粧水	228,526	49,293	神奈川県 39,704	静岡県 24,278	大阪府 21,169	東京都 17,962
乳液	106,809	23,544	愛知県 15,780	東京都 15,232	神奈川県 13,093	静岡県 11,026
試薬(診断用試薬を除く)	113,786	52,977				
プラスチック成形材料	449,409	82,400	栃木県 52,106	岡山県 44,634	大阪府 40,442	千葉県 37,775
ゴム管	9,497	4,381				
再生骨材	23,471	1,716	三重県 1,192	愛知県 1,164	静岡県 1,024	東京都 1,019
金・同合金展伸材	109,553	66,379				
アルミニウム・同合金鋳物	164,599	44,726	静岡県 17,884	愛知県 15,372	広島県 11,097	兵庫県 9,193
亜鉛ダイカスト	24,973	7,031				
金属製サッシ・ドア	171,765	18,137	徳島県 15,985	群馬県 11,144	広島県 10,530	兵庫県 10,516
包装・荷造機械の部分品・取付具・附属品	42,134	7,384	愛知県 4,687	大阪府 4,016	東京都 3,241	神奈川県 3,033
理化学機械器具の部分品・取付具・附属品	10,602	3,315	茨城県 2,012	東京都 1,649		
動物用医療機械器具、同部分品・取付具・附属品	4,349	2,048	長野県 1,081			
双眼鏡	3,232	2,391				
特殊用途変圧器	16,769	6,375				
計器用変成器	30,477	9,540				
開閉器(電力開閉器、電磁開閉器等)	193,831	26,702	兵庫県 25,744	佐賀県 20,932	愛知県 20,657	京都府 19,821
電気炉	39,933	7,296	神奈川県 6,800	滋賀県 4,876	大阪府 4,859	東京都 4,423
火災報知設備	34,786	13,414				
デジタルカメラの部分品・取付具・附属品	83,675	15,455	山形県 15,252			
スポーツ実用車を含む特殊自転車(競技車、電動アシスト自転車等)	27,098	25,320	大阪府 1,626			
宝石箱、小物箱(すず・アンチモン製品を含む)	1,775	919				
節句人形、ひな人形	11,155	4,707				
テニス・卓球・バドミントン用具	24,502	13,799				
運動用具の部分品・附属品	9,430	3,699				
万年筆・シャープペンシル部分品、ペン先、ペン軸	5,976	1,113	大阪府 954	群馬県 798	神奈川県 795	栃木県 685
喫煙用具	2,100	1,393				

注)従業者4人以上の事業所

資料:「工業統計調査」経済産業省

※「工業統計調査」では1都道府県内において事業所が2つ以下の場合は、個別の事業所の調査結果が分からないようにデータが「X」で伏せられています。また、ある県の順位を確認するとき、その県の出荷額が「X」の合計額(出荷額全国計-全表示データ合計)を上回らないと、全国第〇位といえません。そのため、秘匿額が大きく順位が確認できない品目は、一部が空欄になっています。

VI 地方行政

項 目	データ	全国順位
普通会計決算額(歳入)	1,722,076百万円	8
普通会計決算額(歳出)	1,712,177百万円	8
財政力指数	0.76593	5
経常収支比率	96.9%	14
県民一人当たり職員数(一般行政部門)	11.2人	1

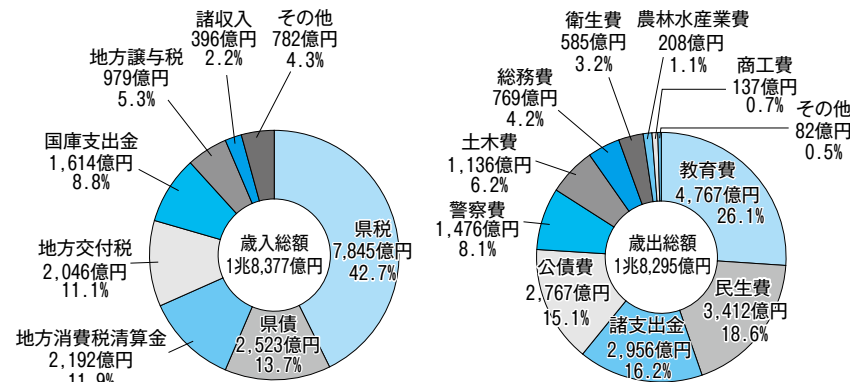
～本編から抜粋～



58 決算

一般会計決算構成比(平成29年度)

単 位	*1 普通会計決算額 (歳入)		*2 普通会計決算額 (道府県税収入総額)		*3 普通会計決算額 (歳出)		*4 普通会計決算額 (実質収支)	
	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	51,623,090		18,114,031		50,210,307		571,257	
北海道	2,434,887	3	673,444	8	2,425,590	3	3,760	28
青森県	694,218	27	163,275	28	674,093	28	2,397	38
岩手県	1,129,942	13	153,981	30	1,011,193	15	21,832	2
宮城県	1,383,491	11	331,181	13	1,262,330	11	15,282	5
秋田県	605,089	31	111,599	41	595,908	31	5,215	17
山形県	580,851	32	126,638	37	572,014	32	3,782	26
福島県	2,096,640	5	265,779	19	2,003,899	6	8,341	7
茨城県	1,087,054	14	394,527	11	1,062,035	13	6,685	11
栃木県	763,339	22	279,019	17	753,101	22	4,967	19
群馬県	736,096	24	281,001	16	725,832	24	4,150	24
埼玉県	1,722,076	8	864,865	5	1,712,177	8	4,521	21
千葉県	1,659,526	10	788,576	6	1,633,756	10	14,599	6
東京都	7,122,485	1	3,180,344	1	6,743,871	1	320,428	1
神奈川県	2,032,744	6	1,250,485	4	2,013,095	5	5,176	18
新潟県	1,055,947	15	289,349	15	1,019,149	14	5,796	15
富山県	508,721	38	146,580	31	490,076	38	1,437	42
石川県	567,889	34	162,425	29	559,373	33	757	45
福井県	450,596	44	118,724	39	442,769	43	3,756	29
山梨県	465,327	42	112,700	40	450,013	42	4,603	20
長野県	819,099	19	270,140	18	808,267	19	4,500	22
岐阜県	773,303	21	263,523	20	757,660	21	6,502	13
静岡県	1,152,622	12	541,660	10	1,137,270	12	6,562	12
愛知県	2,263,394	4	1,274,405	3	2,236,594	4	18,860	3
三重県	700,155	25	252,619	21	684,616	25	3,276	34
滋賀県	509,495	37	182,942	24	503,908	37	999	43
京都府	899,170	18	327,979	14	894,014	18	690	46
大阪府	2,776,964	2	1,299,188	2	2,758,169	2	3,765	27
兵庫県	1,962,884	7	707,741	7	1,922,360	7	1,829	39
奈良県	493,579	40	141,690	32	486,336	39	1,804	40
和歌山県	541,232	36	103,626	42	529,380	36	3,682	30
鳥取県	358,192	47	63,770	47	348,286	47	3,678	31
島根県	505,632	39	79,114	45	485,721	40	7,947	8
岡山県	685,820	28	243,243	22	677,670	26	1,661	41
広島県	923,348	17	381,288	12	911,114	17	2,739	36
山口県	640,431	29	175,865	25	631,771	29	4,433	23
徳島県	478,647	41	90,573	44	456,255	41	7,604	10
香川県	448,601	45	133,742	35	437,441	45	6,129	14
愛媛県	622,067	30	163,826	27	607,610	30	2,455	37
高知県	453,350	43	78,716	46	441,132	44	990	44
福岡県	1,693,270	9	641,666	9	1,657,790	9	3,367	33
佐賀県	435,430	46	98,579	43	425,523	46	4,027	25
長崎県	695,693	26	138,454	34	675,553	27	637	47
熊本県	1,018,938	16	194,972	23	984,425	16	16,247	4
大分県	572,602	33	133,638	36	555,037	34	2,769	35
宮崎県	565,437	35	120,545	38	550,873	35	7,812	9
鹿児島県	789,071	20	174,985	26	762,376	20	5,343	16
沖縄県	747,747	23	141,050	33	732,879	23	3,465	32



注)1億円未満四捨五入。
資料：県会計管理課

平成29年度一般会計決算は過去3番目に大きな規模

県会計管理課によると、平成29年度の一般会計決算は、歳入総額が1兆8,377億円、歳出総額が1兆8,295億円で、前年度と比べ歳入は294億円(1.6%)の増、歳出は297億円(1.6%)の増となり、平成10年度、11年度に次ぐ過去3番目に大きい規模となっています。また、実質収支は45億円の黒字でした。

県税収入は6年度連続で増加

主な歳入の状況は、県税収入が7,845億円で、前年度より145億円(1.9%)増加しました。これは、納税義務者の増加や株価上昇基調により株式売却益が増加したことによる個人県民税の増収などによるもので、県税収入は6年度連続して増加しています。県債収入は臨時財政対策債の増加などにより、前年度より225億円(9.8%)増加して2,523億円となり、歳入総額に占める割合が13.7%と、前年度より1.0ポイント増加しました。また、地方消費税清算金は地方消費税の清算基準が見直されたことなどにより、138億円(6.7%)増の2,192億円となりました。地方交付税は教職員給与費等の負担事務をさいたま市へ移譲した影響などにより、107億円(△5.0%)減の2,046億円となり、国庫支出金も同様の理由で67億円(△4.0%)減の1,614億円となりました。

主な歳出の状況は、民生費は国民健康保険財政安定化基金への積立金(対前年度比89億円増)、後期高齢者医療対策事業及び介護保険給付事業に対する県負担金等(同64億円増)の増加などにより、131億円(4.0%)増の3,412億円となりました。土木費はラグビーワールドカップ2019™の会場整備(63億円)や公共事業の増加などにより、121億円(11.9%)増の1,136億円となりました。警察費は大宮警察署等の庁舎の建設(40億円)を進めたことなどにより、68億円(4.8%)増の1,476億円となりました。教育費は教職員給与費等の負担事務をさいたま市へ移譲した影響などにより、471億円(△9.0%)減の4,767億円となりました。

平成28年度普通会計実質収支は45億円の黒字

「都道府県決算状況調」によると、平成28年度普通会計決算の歳入は1兆7,221億円、歳出は1兆7,122億円でした。歳入から歳出を差し引いた額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、45億円の黒字でした。

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
*1,3,4 「都道府県決算状況調」総務省 平成28年度 毎年
*2 「都道府県決算状況調」「都道府県財政指数表」総務省 平成28年度 毎年

59 財政指標・予算

単 位	標準財政規模		財政力指数		経常収支比率		普通会計 当初予算額	
	百万円	順位	—	順位	%	順位	百万円	順位
全 国	29,077,932		0.50540		95.4		49,609,180	
北海道	1,413,218	4	0.43523	27	98.4	5	2,272,151	4
青森県	390,314	26	0.34082	37	95.9	24	647,623	28
岩手県	401,253	25	0.35156	34	96.9	14	941,036	15
宮城県	501,639	16	0.61443	13	96.0	22	1,060,010	13
秋田県	329,274	32	0.30876	44	93.3	41	576,789	33
山形県	330,650	31	0.35108	35	95.4	27	586,305	32
福島県	494,472	17	0.53346	19	97.6	10	1,391,728	10
茨城県	633,232	11	0.63726	9	94.3	36	1,052,273	14
栃木県	442,247	20	0.63993	8	97.7	9	770,187	22
群馬県	439,444	22	0.62459	12	98.2	7	732,758	23
埼玉県	1,191,190	6	0.76593	5	96.9	14	1,788,021	7
千葉県	1,060,922	8	0.77827	4	97.1	12	1,747,020	8
東京都	3,843,487	1	1.10133	1	79.6	47	7,418,176	1
神奈川県	1,433,235	3	0.90832	3	98.7	4	1,870,470	6
新潟県	597,362	13	0.45107	25	94.6	35	1,064,854	12
富山県	299,025	38	0.46651	24	96.5	19	523,179	36
石川県	308,801	37	0.48499	22	95.2	30	487,610	41
福井県	259,902	44	0.39353	32	95.7	26	469,730	42
山梨県	263,483	42	0.39625	31	96.7	16	452,446	43
長野県	514,141	15	0.49610	21	95.4	27	815,653	17
岐阜県	473,251	19	0.53444	18	94.2	38	772,504	21
静岡県	747,215	10	0.71954	7	97.6	10	1,125,223	11
愛知県	1,412,218	5	0.92079	2	99.6	3	2,284,131	3
三重県	430,175	24	0.58545	15	99.8	2	651,578	27
滋賀県	328,458	33	0.54974	17	96.0	22	519,435	37
京都府	542,128	14	0.58423	16	94.7	33	810,687	19
大阪府	1,641,995	2	0.76505	6	101.1	1	2,681,455	2
兵庫県	1,097,045	7	0.63363	11	96.7	16	1,927,470	5
奈良県	321,627	36	0.42074	29	95.4	27	502,013	38
和歌山県	297,018	39	0.32692	42	92.5	42	543,017	35
鳥取県	217,052	47	0.26553	45	92.4	43	330,775	47
島根県	283,771	40	0.25199	47	87.3	46	498,359	39
岡山県	438,006	23	0.51755	20	96.4	20	660,438	26
広島県	607,029	12	0.60157	14	95.9	24	897,884	16
山口県	376,447	28	0.44031	26	95.1	31	630,084	29
徳島県	257,382	46	0.32946	41	94.2	38	490,091	40
香川県	260,946	43	0.47572	23	96.7	16	437,121	44
愛媛県	356,502	30	0.42524	28	89.3	45	594,726	30
高知県	270,593	41	0.25820	46	96.1	21	436,926	45
福岡県	983,175	9	0.63402	10	98.4	5	1,574,606	9
佐賀県	259,856	45	0.34093	36	93.4	40	426,424	46
長崎県	387,938	27	0.32607	43	97.9	8	677,277	25
熊本県	441,806	21	0.39854	30	95.1	31	814,223	18
大分県	327,942	34	0.37071	33	94.3	36	588,515	31
宮崎県	327,322	35	0.33278	39	92.2	44	570,462	34
鹿児島県	476,564	18	0.33303	38	97.0	13	786,822	20
沖縄県	367,179	29	0.33241	40	94.7	33	708,915	24

資料出所
*1~3 「都道府県決算状況調」総務省
*4 総務省

調査時点又は期間
平成28年度
平成30年度

調査周期
毎年
毎年

財政力指数は4年度連続で改善

「都道府県決算状況調」によると、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年（平成26~28年度）の平均値である平成28年度の財政力指数は、0.76593で全国第5位でした。前年度より0.00045ポイント上昇し、4年度連続の改善となりました。

経常収支比率は96.9%

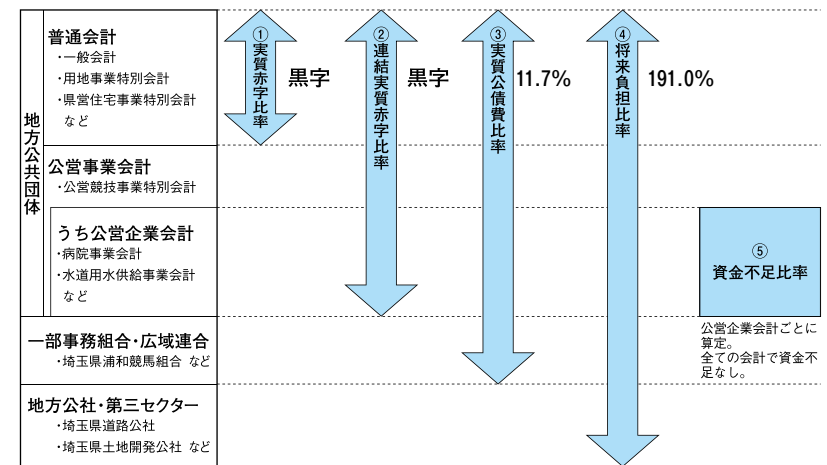
県税や地方交付税などの経常的収入に対して、人件費や公債費など毎年度経常的に支出される経常的経費の割合を示す経常収支比率は、平成28年度96.9%で、前年度より2.0ポイント上昇し、2年度連続の悪化となりました。

また、総務省によると、平成30年度普通会計当初予算額は1兆7,880億円で、前年度より0.1%増加しました。

※表*2,3の全国値は、各都道府県値の単純平均です。

※表*4の石川県及び京都府の数値は、骨格予算です。

~本県の財政状況はどうなっている？~



	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率	⑤資金不足比率
本県の比率	平成29年度決算 平成28年度決算 (黒字)	黒字 (黒字)	11.7% (11.8%)	191.0% (192.3%)	資金不足なし (資金不足なし)
早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%	
財政再生基準	5.0%	15.0%	35.0%		
経営健全化基準					20.0%

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、財政の健全性に関する比率（健全化判断比率等）の公表や、その比率が基準以上に悪化した場合などに財政健全化計画を策定することなどが義務付けられました。

平成29年度決算の比率から、本県の財政は健全性が保たれていることが分かります。



資料：県財政課

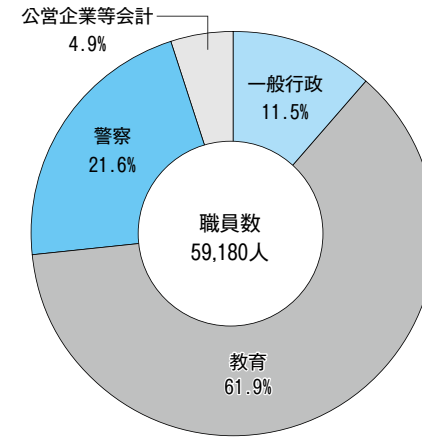
60 都道府県職員

単 位	*1 職員数 (一般行政部門)		*2 県民一人当たり 職員数 (一般行政部門)		*3 職員数 (教育部門)		*4 職員数 (警察部門)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	231,523		23.0		770,217		288,347	
北海道	12,676	2	37.0	40	38,387	2	11,962	8
青森県	3,838	28	28.9	24	11,618	29	2,676	30
岩手県	4,350	19	34.0	33	11,868	26	2,468	33
宮城県	5,048	15	40.0	43	13,191	22	4,346	15
秋田県	3,342	36	32.4	30	8,754	38	2,359	35
山形県	4,073	25	36.4	39	9,609	33	2,318	38
福島県	5,737	10	29.5	26	16,527	13	3,986	17
茨城県	4,818	16	16.2	7	22,079	9	5,370	13
栃木県	4,426	18	22.2	12	15,102	18	3,849	21
群馬県	3,937	26	19.7	8	15,286	15	3,917	20
埼玉県	6,826	8	11.2	1	36,644	5	12,794	6
千葉県	6,828	7	12.8	2	35,027	6	13,013	5
東京都	18,985	1	14.0	3	65,182	1	47,223	1
神奈川県	7,168	6	22.2	11	25,298	8	17,207	3
新潟県	5,706	11	38.0	41	15,132	17	4,768	14
富山県	3,213	39	29.8	27	8,741	39	2,283	39
石川県	3,254	38	28.2	22	8,973	36	2,336	37
福井県	2,782	47	35.0	34	7,633	43	2,073	41
山梨県	3,019	43	35.7	36	7,869	42	1,966	43
長野県	5,080	13	23.8	14	17,372	12	3,927	19
岐阜県	4,166	23	20.1	9	16,067	14	3,938	18
静岡県	5,617	12	25.0	16	18,596	11	7,023	11
愛知県	8,413	3	16.0	6	37,121	4	14,536	4
三重県	4,444	17	24.1	15	14,135	20	3,450	26
滋賀県	3,043	42	21.4	10	11,652	28	2,614	31
京都府	4,175	22	36.2	38	10,903	30	7,167	10
大阪府	7,492	5	14.0	4	38,028	3	23,457	2
兵庫県	6,002	9	14.7	5	29,454	7	12,498	7
奈良県	3,115	40	22.5	13	9,221	35	2,806	29
和歌山県	3,548	34	36.0	37	8,775	37	2,544	32
鳥取県	2,964	45	51.5	47	5,843	47	1,440	47
島根県	3,260	37	46.8	46	7,554	44	1,825	46
岡山県	3,771	31	30.9	29	12,043	24	4,010	16
広島県	4,293	20	25.8	17	14,109	21	5,716	12
山口県	3,653	33	25.9	18	11,656	27	3,559	22
徳島県	3,101	41	40.5	44	7,103	46	1,854	45
香川県	2,790	46	27.9	21	8,170	40	2,143	40
愛媛県	3,747	32	26.6	19	11,915	25	2,819	28
高知県	3,407	35	46.5	45	7,342	45	1,916	44
福岡県	7,547	4	28.5	23	20,336	10	11,837	9
佐賀県	2,965	44	35.3	35	8,052	41	2,019	42
長崎県	4,100	24	29.4	25	12,314	23	3,552	23
熊本県	4,214	21	39.5	42	10,708	31	3,495	24
大分県	3,828	29	32.5	31	9,920	32	2,390	34
宮崎県	3,783	30	33.7	32	9,477	34	2,349	36
鹿児島県	5,059	14	30.3	28	15,280	16	3,489	25
沖縄県	3,920	27	26.7	20	14,151	19	3,060	27

資料出所
*1,3,4 「地方公共団体定員管理調査結果」総務省
*2 県改革推進課

調査時点又は期間
平成29年4月1日
平成29年4月1日
調査周期
毎年
毎年

部門別職員数構成比(平成29年4月1日現在)



資料:「地方公共団体定員管理調査結果」総務省

県民一人当たり職員数(一般行政部門) 全国最少を堅持

「地方公共団体定員管理調査結果」によると、平成29年4月1日現在の総職員数は、前年より4,101人減少して59,180人でした。行政分野別にみると、一般行政部門6,826人(対前年比68人増)、教育部門36,644人(同4,378人減)、警察部門12,794人(同97人増)、公営企業等会計部門2,916人(同112人増)でした。

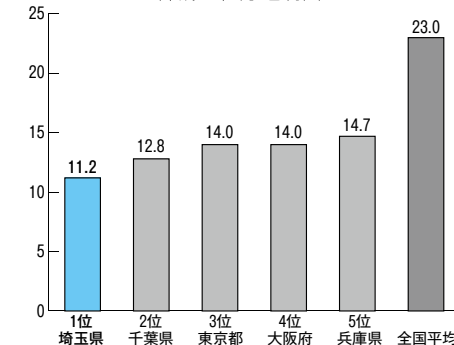
県改革推進課によると、一般行政部門の県民一人当たりの職員数は、11.2人(全国平均23.0人)で、前年に引き続き全国最少でした。

※表*2及び文中の数値は、政令指定都市人口を除いた都道府県人口(「住民基本台帳人口(平成29年1月1日現在)」(総務省統計局))により算出しました。また、順位は数値の小さいものを1位として順位付けしています。

～「最小・最強の県庁」を目指して～

◆県民一人当たりの都道府県職員数(一般行政部門)◆

(人) (平成29年4月1日現在)



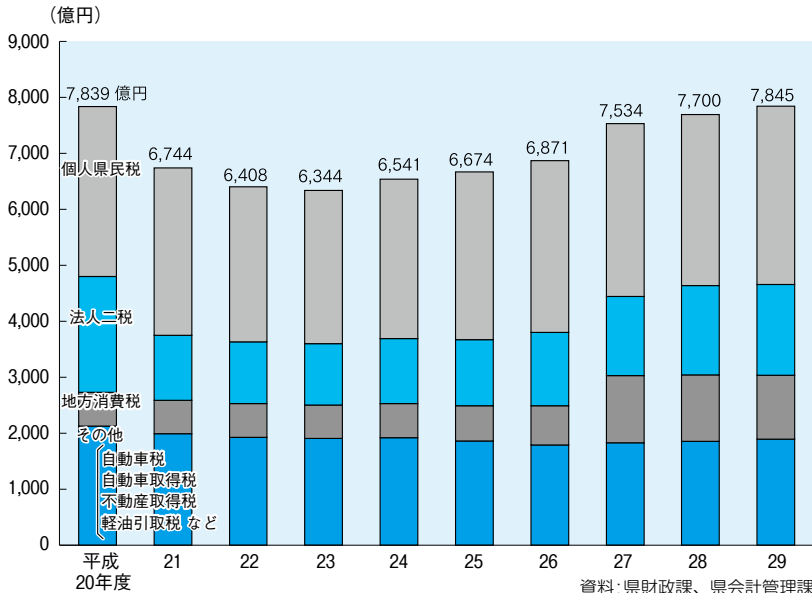
資料:県改革推進課

本県では、厳しい財政状況に加え、今後急激な高齢化の進行や人口減少時代の到来が予想されています。そこで、今までにない視点や発想から施策を生み出すことができる組織を構築していく必要があると考え、「県庁改革への挑戦」、「多様な主体との協働」、「行財政基盤の強化」に取り組んでいます。

現在、県民一人当たり全国一少ない職員数(一般行政部門)で効率的な運営を行っています。更に職員が変革する意思とスピード感を持ち、成果を上げる県庁づくりを進めていきます。



◆県税収入の推移◆



県税収入は、個人所得の減少による個人県民税の減収や、企業収益の減少による法人二税（法人県民税、法人事業税）の減収などにより、東日本大震災の影響を被った平成23年度まで4年連続の減少となりました。

その後、平成24年度には、年少扶養控除廃止の影響や滞納整理強化による個人県民税の増収、非製造業の業績好調による法人二税の増収などにより5年ぶりに増加に転じ、以降増加が続いています。

平成29年度は、納税義務者の増加や株式売却益が増加したことなどによる個人県民税の増収などにより、6年連続の増加となりました。

◆主な税目別税収額全国順位（平成28年度決算ベース）◆

順位	総額※	個人県民税	法人二税	地方消費税※	軽油引取税	自動車税
1	東京都	東京都	東京都	東京都	愛知県	愛知県
2	大阪府	神奈川県	大阪府	大阪府	北海道	東京都
3	愛知県	愛知県	愛知県	神奈川県	埼玉県	神奈川県
4	神奈川県	大阪府	神奈川県	愛知県	大阪府	埼玉県
5	埼玉県	埼玉県	埼玉県	埼玉県	東京都	大阪府

資料：「地方財政統計年報」総務省

平成28年度の県税収入総額は、全国第5位でした。

税目別の税収額については、個人県民税、法人二税及び地方消費税は全国第5位、軽油引取税は全国第3位、自動車税は全国第4位でした。

※ 総額と地方消費税は、地方消費税清算後の額で比較しています。

Ⅶ 付 録



◆埼玉県の一番◆(再掲)

頁	項目	埼玉県の数値	調査時点 又は期間	2～5位の都道府県等				前回数値	調査時点 又は期間		
				2位	3位	4位	5位				
7	最高気温	41.1℃ (熊谷)	H30.7.23	岐阜県(美濃)(金山) 高知県(江川崎) [同順2位]		秋田県	岐阜県 (多治見)	—	—		
13	75歳以上人口割合の上昇幅	2.4ポイント	H22～27年	大阪府	千葉県	秋田県	奈良県	1.9ポイント	H17～22年		
	65歳以上人口の増加率	22.1%	H22～27年	千葉県	神奈川県	愛知県	滋賀県	26.6%	H17～22年		
38	地域子育て支援拠点数 (子ども・子育て支援交付金交付決定ベース)	467か所	H29年度	東京都 [同順1位]	大阪府	北海道	愛知県	461か所	H28年度		
40	スポーツの行動者率(65歳以上)	67.3%	H28.10月	東京都	千葉県	神奈川県	滋賀県	58.2%	H23.10月		
48	自主防犯ボランティア団体数	6,064団体	H29.12月末	東京都	神奈川県	千葉県	愛知県	5,984団体	H28.12月末		
49	高校生の献血者数	8,684人	H29年度	東京都	大阪府	北海道	栃木県	9,165人	H28年度		
55	公立中学校 2年生の 体力	男子	上体起こし	30.04回	H30年度	福井県	奈良県	広島県	茨城県	29.91回	H29年度
		長座体前屈	47.27cm	新潟県		千葉県	茨城県	石川県	46.92cm		
		女子	握力	24.74kg		岩手県 [同順1位]	茨城県	徳島県	佐賀県	24.63kg	
		上体起こし	27.10回	福井県		千葉県	新潟県	茨城県	26.73回		
		長座体前屈	49.96cm	茨城県		新潟県	千葉県	福井県	49.44cm		
100	年間 支出金額	スパゲッティ	1,475円 (さいたま市)	H27～29年 平均	横浜市	東京都区部	京都市	松江市	1,540円	H26～28年 平均	
		他の調味料 (ミートソース・味りん等)	13,892円 (さいたま市)		横浜市	天津市	京都市	東京都区部	13,642円		
115	農 産 物	ざといも	83億円	H28年	千葉県	愛媛県	鹿児島県	栃木県	78億円	H27年	
		こまつな	52億円		茨城県	福岡県	東京都	群馬県	53億円		
		パンジー(苗)	7億円		神奈川県	千葉県	茨城県	静岡県	7億円		
		ゆり(切花)	39億円		高知県	新潟県	鹿児島県	北海道	34億円		
		収穫 出荷量	こまつな		15,700t	茨城県	福岡県	東京都	群馬県		16,900t
		パンジー(苗)	1,090万本		神奈川県	奈良県	茨城県	三重県	1,110万本		
ゆり(切花)	2,940万本	高知県	新潟県	鹿児島県	千葉県	2,730万本					
120 121	民営のサー ビス業等	自動車整備業	2,952事業所	H28.6.1	愛知県	大阪府	北海道	千葉県	3,113事業所	H26.7.1	
		物品預り業	655事業所		大阪府	東京都	兵庫県	神奈川県	677事業所		
		一般廃棄物処理業	536事業所		千葉県	東京都	北海道	福岡県	550事業所		
		こん包業	449事業所		東京都	神奈川県	大阪府	愛知県	449事業所		
	その他の道路旅客運送業 (有償特定旅客及び無償 旅客自動車運送業等)	30事業所	東京都	千葉県 大阪府	[同順3位]	茨城県 神奈川県	28事業所				
8	土砂災害発生件数	1件	H29年	青森県 佐賀県	[同順1位]	岩手県 栃木県 岡山県	[同順4位]	6件	H28年		
9	過去10年間の土砂災害発生件数	23件	H20～29年	群馬県	大阪府	佐賀県	青森県 沖縄県 [同順5位]	34件	H19～28年		
18	昼夜間人口比率	88.9	H27.10.1	千葉県	奈良県	神奈川県	兵庫県	88.6	H22.10.1		
33	人口十万人当たりの 医療施設に従事する医師数	160.1人	H28年末	茨城県	千葉県	新潟県	岩手県	152.8人	H26年末		
34	一人当たり国民医療費	291.5千円	H28年度	千葉県	神奈川県	滋賀県 沖縄県	[同順4位]	290.9千円	H27年度		
40	高齢者人口に占める要介護 (要支援)認定者数の割合	14.4%	H28年度末	茨城県	千葉県	山梨県	静岡県	14.3%	H27年度末		
52	小学校児童一人当たり経費(年額)	753,846円	H28年度	神奈川県	静岡県	愛知県	千葉県	757,382円	H27年度		
130	県民一人当たり職員数 (一般行政部門)	11.2人	H29.4.1	千葉県	東京都	大阪府	兵庫県	11.1人	H28.4.1		

※ 製造品出荷額の品目別「埼玉県の一番」は、124ページをご覧ください。

埼玉県の一(平成29年)

出生数



145 (2,592)人

資料：厚生労働省
「人口動態統計(確定数)の概況」

死亡数



180 (3,672)人

資料：厚生労働省
「人口動態統計(確定数)の概況」

婚姻件数



92 (1,663)組

資料：厚生労働省
「人口動態統計(確定数)の概況」

離婚件数



33 (582)組

資料：厚生労働省
「人口動態統計(確定数)の概況」

転入者数



506 (6,863)人

資料：総務省統計局
「住民基本台帳人口移動報告年報」

転出者数



446 (6,863)人

資料：総務省統計局
「住民基本台帳人口移動報告年報」

日本人出国者数



2,751 (49,012)人

資料：法務省
「出入国管理統計年報」

着工新設住宅戸数



163 (2,643)戸

資料：国土交通省
「建築着工統計調査報告」

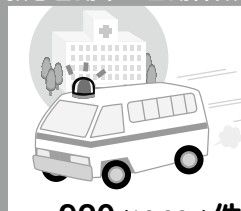
出火件数



5 (101)件

資料：総務省消防庁
「消防白書」

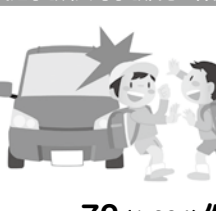
救急自動車の出動件数



920 (16,967)件

資料：総務省消防庁
「消防白書」

交通事故(人身事故)発生件数



72 (1,294)件

資料：警察庁
「交通事故発生状況」

刑法犯認知件数

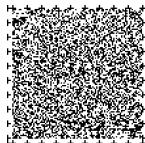


174 (2,507)件

資料：警察庁
「犯罪統計資料」

注)1「一日当たりの数値」=「平成29年中の数値」÷「365日(1年)」
(「出火件数」「救急自動車の出動件数」は、平成28年中の数値)
2()内は、「全国の一(日当たり)」の数値です。

音声コード(S Pコード)②



活字文書読上げ装置で、情報を音声で聞くことができます。

2020年 埼玉で開催！



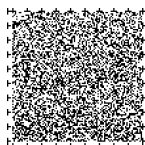
開催会場

バスケットボール
サッカー  彩の国
埼玉県
ゴルフ
射撃

HP・Facebookで情報発信中

埼玉県 2020 

音声コード(S Pコード)③



活字文書読上げ装置で、情報を音声で聞くことができます。

統計からみた埼玉県のすがた 2019

平成31年3月発行

編集／埼玉県総務部統計課

発行／埼玉県総務部統計課・埼玉県統計協会

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1

TEL 048 (830) 2330 (ダイヤルイン)